

デジタル変革を通じた新しい地域と社会の構築
(総務省重点施策2021)

－ 重点施策集 －

デジタル変革を通じた新しい地域と社会の構築(総務省重点施策2021) 目次

I デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築

■次世代型行政サービスの強力な推進

1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

- [1]自治体DX(行政手続オンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等)の推進 4
- [2]国における行政のデジタル化の徹底 8
- [3]政府共通プラットフォームの改革の推進 12

■「新たな日常」を支える情報通信基盤

3 テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備

- [1]5G・光ファイバ等の全国展開の推進 15
- [2]ブロードバンドのユニバーサル化に向けた検討 18
- [3]ローカル5Gを活用した、課題解決の促進 19
- [4]急増する通信トラフィックの予測や地域分散による混雑緩和 20

4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

- [1]Beyond 5Gや5Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発 21
- [2]量子暗号通信、AI(多言語翻訳)、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発 28
- [3]新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築 35
- [4]戦略的な知財獲得・国際標準化 37

■社会全体の生活様式の変革を支えるプラットフォーム

6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

- [1]デジタル活用支援の総合的な推進 44
- [2]テレワークの推進 45
- [3]キャッシュレス環境の整備 46
- [4]遠隔医療や8K、AI等の医療分野への活用の推進 47
- [5]4K・8K放送の推進 48
- [6]スマートシティの推進 50
- [7]AI(多言語翻訳)の研究開発(再掲) 51
- [8]情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進 52

II ポストコロナの社会に向けた地方回帰支援

9 地方への人の流れの創出・拡大

- [1]都市から地方への移住・交流の推進 66
- [2]地域との多様な関わりの創出 70
- [3]テレワークの推進(再掲) 71

2 マイナンバーカードの普及・利活用の促進

- [1]デジタル・ガバメント実行計画などに基づく普及・利活用の促進 13

5 デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保

- [1]サイバーセキュリティ統合的・人材育成基盤の構築 38
- [2]ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 39
- [3]IoT及び5Gの安心・安全な利用環境の構築 40
- [4]トラストサービスの普及・促進 43

7 デジタル市場のルール整備

- [1]インターネット上の違法有害情報対策 53
- [2]情報銀行に関するルール整備 54
- [3]視聴データの適切な取扱いに係るルールの検討 55

8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

- [1]5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開 56
- [2]デジタル経済に関する国際的なルール形成に向けた枠組みづくり 65

10 自立分散型地域経済の構築、過疎地域の持続的発展等の支援

- [1]地域資源を活かした地域の雇用創出と分散型エネルギーの推進 72
- [2]新たな過疎対策の推進 73

デジタル変革を通じた新しい地域と社会の構築(総務省重点施策2021) 目次

III 防災・減災、国土強靱化の推進

11 国土強靱化の推進

- [1]地方公共団体等の災害対応能力及び安全・安心対策の強化…………… 74
- [2]地方公共団体への人的支援や技術職員の充実による市町村支援体制の強化 76
- [3]ケーブルテレビの光化…………… 78

12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

- [1]緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進…………… 79
- [2]地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化…………… 86
- [3]被災地の消防防災力の充実強化…………… 88

13 災害時の情報伝達手段の確保

- [1]地方公共団体における防災情報の伝達体制の強化…………… 89
- [2]119番通報・救急現場等における多言語等対応…………… 91
- [3]Lアラートの活用推進…………… 93
- [4]公共安全LTEの本格導入に向けた技術検証…………… 94
- [5]放送ネットワークの強靱化…………… 95

IV 経済・社会を支える地方行財政基盤の確保

14 地方の一般財源総額の確保等

- [1]感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靱化等の重要課題への対応…………… 97
- [2]地方の一般財源総額の確保…………… 97
- [3]次世代型行政サービスの推進と財政マネジメントの強化…………… 98
- [4]東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保 98

15 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築

- [1]多様な広域連携の推進…………… 99
- [2]自治体情報システムの標準化の推進(再掲)…………… 100

V 持続可能な社会基盤の確保

16 郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な確保

- [1]ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上…………… 101

17 恩給の適切な支給

- [1]受給者の生活を支える恩給の支給…………… 102

18 ワイズスpendingの徹底に向けたEBPMの強化及び基盤となる統計の整備

- [1]政策評価等を通じたEBPMの推進…………… 103
- [2]社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施及びビッグデータ等を活用した統計作成の推進…………… 104
- [3]ユーザー視点に立った統計データの利活用促進…………… 108

19 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

- [1]行政の業務改革の推進等…………… 111
- [2]政策評価等を通じたEBPMの推進(再掲)…………… 113
- [3]行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化…………… 114

20 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- [1]民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進…………… 115
- [2]投票しやすい環境の一層の整備…………… 115

1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

[1]自治体DX（行政手続オンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等）の推進

（1）自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- 自治体のデジタル化を加速することにより、自治体行政の効率化、住民の利便性・企業の活力の向上を図るため、①行政手続のオンライン化、②AI・RPAの活用、③システム標準化、④テレワーク、⑤セキュリティ対策等の基盤整備などについて、自治体に取り組むべき施策及び総務省等による促進施策を盛り込んだ「自治体DX推進計画（仮称）」を策定し、自治体のデジタル化を抜本的に進める。

①行政手続のオンライン化

- 複数の地方公共団体における実証実験を行い、ぴったりサービスとマイナンバー利用事務系システムとの接続に必要なセキュリティ要件、技術的要件、事務フロー等の方策を明らかにしたガイドラインを作成。

【予算】 オンライン利用システムと既存の業務システムの連携に関する経費 1.0億円（2年度 0.3億円）

②AI・RPA等を活用した業務プロセスの標準化

- 自治体の基幹的な業務（住基・税など）について、人口規模ごとの複数自治体による検討グループを組み、業務プロセスの団体間比較の実施やAI・RPA等の活用実証を通じて、業務プロセスの標準化を推進。

【予算】 自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費 1.4億円（2年度 1.4億円）

1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

[1]自治体DX（行政手続オンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等）の推進

(1) 自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

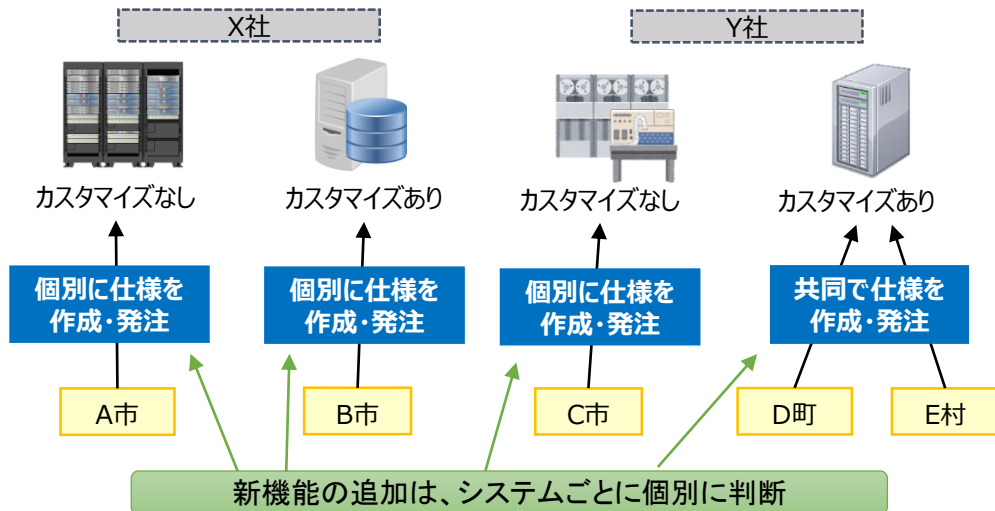
③自治体情報システム標準化

- ・ 税務システム及び選挙人名簿管理システムに係る標準仕様書の作成等を行うとともに、住民記録システムについては、自治体が標準準拠システムを円滑に導入するための移行支援等の追加的な検討を行う。
- ・ 自治体の情報システムの標準化を推進するため、地方制度調査会の答申を踏まえ、関係省庁と連携し、法制上の措置を講じる。

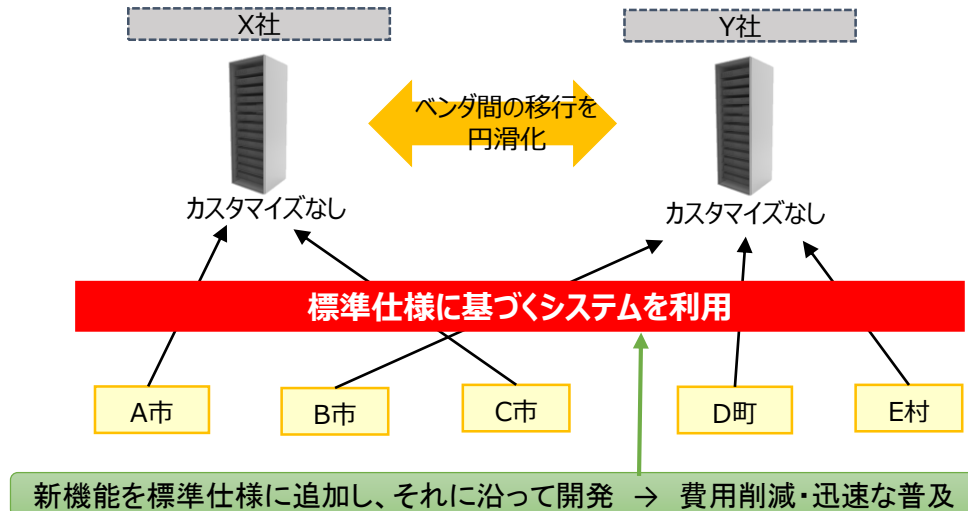
【予算】自治体における情報システムの標準化に要する経費 4.1億円（2年度 4.2億円）

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

[1]自治体DX（行政手続オンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等）の推進

(1) 自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

④地方公共団体におけるテレワーク

- ・地方公共団体におけるテレワークについて、職員の多様な働き方の実現に向け、その導入を推進するとともに、新型コロナウイルス対応を踏まえた課題を整理し、テレワークの更なる推進に向けた対応策の調査研究、情報発信を行う。

【予算】地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1億円（2年度 0.1億円）

⑤セキュリティ

- ・自治体DXの基盤となるセキュリティ対策として、次期自治体情報セキュリティクラウドについて、国が設定した高いセキュリティレベル（標準要件）の遵守を図るため、移行に要する経費に対し補助を行う。加えて、自治体セキュリティ向上プラットフォームの改修によるマイナンバー利用事務系へのぜい弱性対策の実施、新たな時代の要請を受けた自治体セキュリティ対策（ゼロトラストセキュリティ等）の調査研究を行う。

【予算】地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費 32.1億円（2年度 1.0億円）

1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

[1]自治体DX（行政手続オンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等）の推進

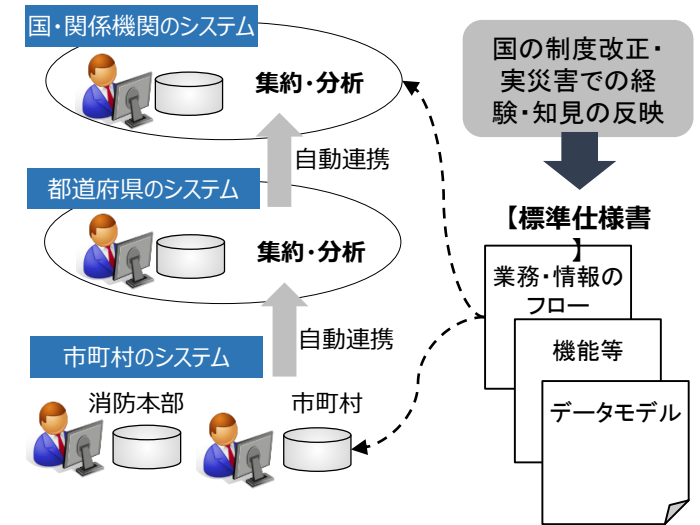
(2) 消防防災分野におけるDXの推進

- 大規模災害時に国及び地方において、人的・物的被害等の被災情報を円滑に収集・共有できる体制を構築するため、防災情報システムの仕様等の検討を実施。

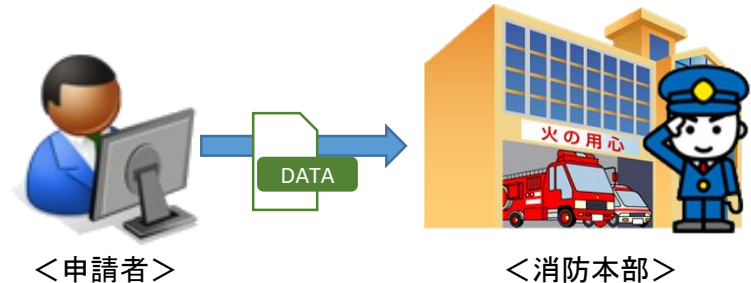
【予算】 防災情報システムの仕様等の検討に要する経費
1.1億円（2年度 0.3億円）

- 消防本部における行政手続のオンライン化及び新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、火災予防分野における電子申請等の標準モデルを構築するため、業務フローや標準様式の検討及び実証実験を実施。

【予算】 火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討 0.8億円 【新規】



【防災情報システムの整備(イメージ図)】



1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

[2]国における行政のデジタル化の徹底

(1) 政府情報システムの一元的なプロジェクト管理の推進

- これまでの縦割りの投資により生じた重複的な政府情報システムの整備・運用などの課題の解決を図るため、「デジタル・ガバメント実行計画」（令和元年12月閣議決定）に基づき、全ての情報システムを対象として、予算要求前から執行の各段階におけるシームレスなプロジェクト管理を実施。
- 総務省は、情報システムに関する知見を活用し、内閣官房と連携・分担して、各段階でレビューを実施することにより、プロジェクト管理の実効性を確保。

【予算】 デジタル・ガバメント推進支援経費 0.6億円（2年度 0.1億円）

1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

[2] 国における行政のデジタル化の徹底

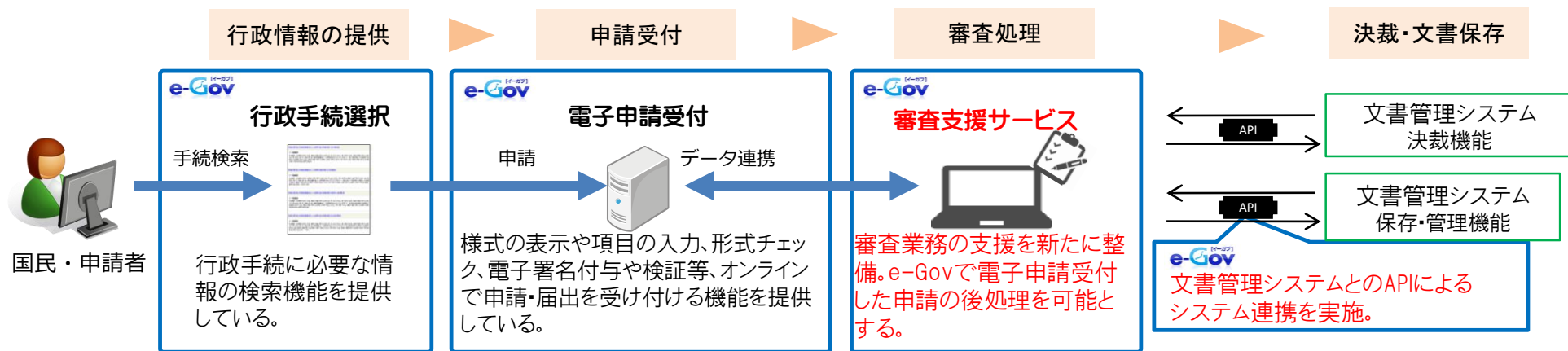
(2) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備

- 「デジタル手続法」等に基づき、行政手続の原則オンライン化に対応するため、また新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた「新たな日常」に対応するため、各府省が個別に新規システムを整備するのではなく、既存システムの電子政府の総合窓口（e-Gov）や文書管理システムを活用することで、行政手続の申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスを迅速かつ効率的にデジタルで完結できる環境を整備。

【新規】

※上記経費については、内閣官房の下で一括要求・一括計上

実現イメージ



1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

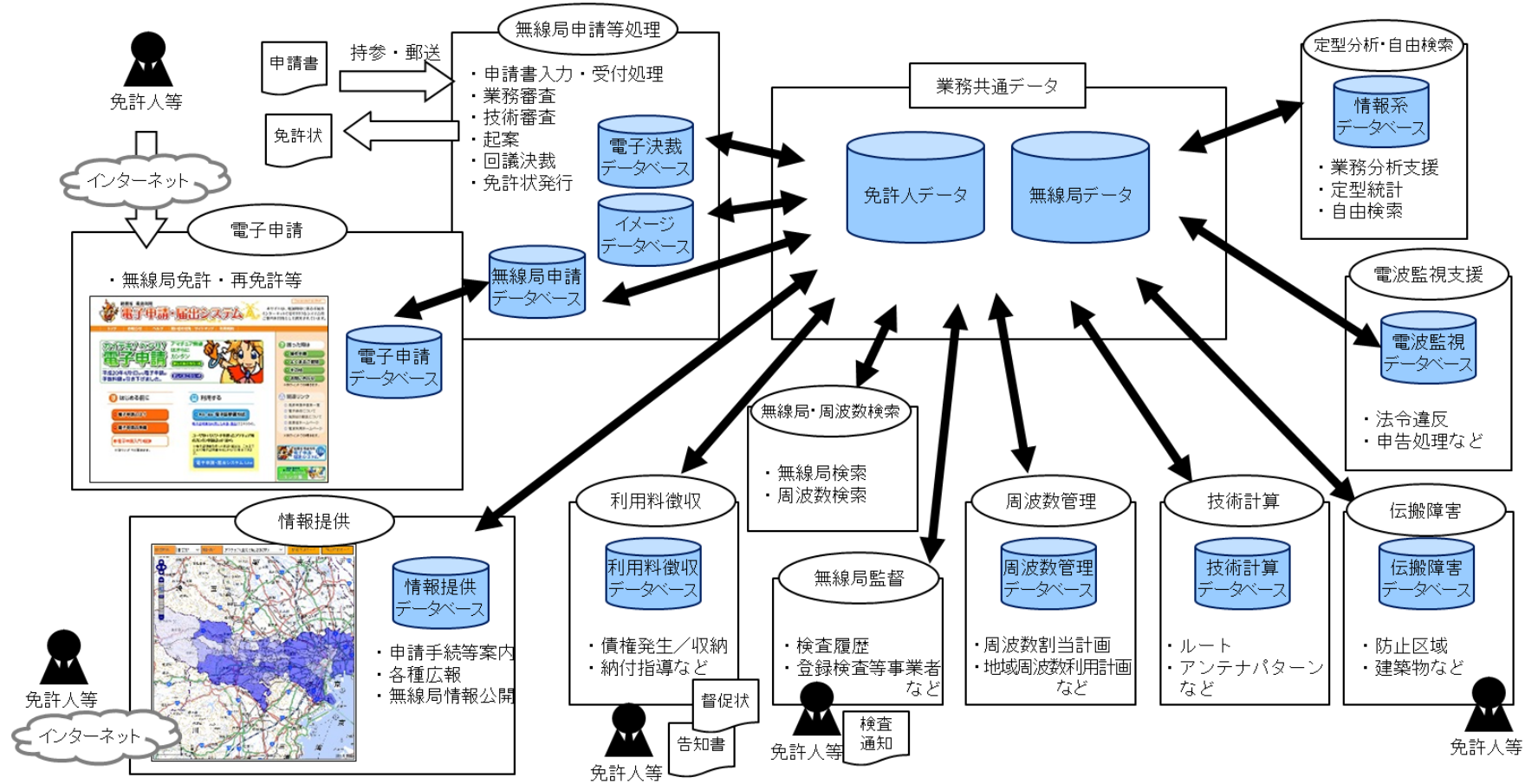
[2] 国における行政のデジタル化の徹底

(2) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備

(無線局データベースの整備)

- 無線局監理事務の効率化及び電波の利用者への行政サービスの向上等を目的に、無線局データベース（総合無線局管理ファイル）を基盤とした全国規模の業務処理システムの構築・運用等を実施。

【予算】 総合無線局管理ファイルの作成等に必要経費 99.9億円（2年度 116.8億円）



1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

[2]国における行政のデジタル化の徹底

(3) 文書管理システムの整備

- ・「電子決裁移行加速化方針」（平成30年7月デジタル・ガバメント閣僚会議決定）に基づき、各府省の個別の業務システムとの円滑な連携、処理能力や使い勝手の向上等を図る新文書管理システムの整備を実施（2022年1月運用開始予定）。
- ・各府省における電子決裁への移行の進捗状況の継続的な把握や、業務改革（BPR）を推進する立場から、各府省が電子決裁のシステムを導入する際の助言等を実施。

※上記経費については、内閣官房の下で一括要求・一括計上

(4) 法制執務業務支援システム（e-LAWS）の見直し

- ・各府省の法案担当者の負担軽減を図るため、実業務に即した業務分析等を踏まえ、法案作成から国会提出までの法案等関係資料の作成作業、官報入稿から法令データベース登録までの作業を見直すためのシステム改修を行う等、次期e-LAWSの整備を実施（2021年3月運用開始予定）。

※上記経費については、内閣官房の下で一括要求・一括計上

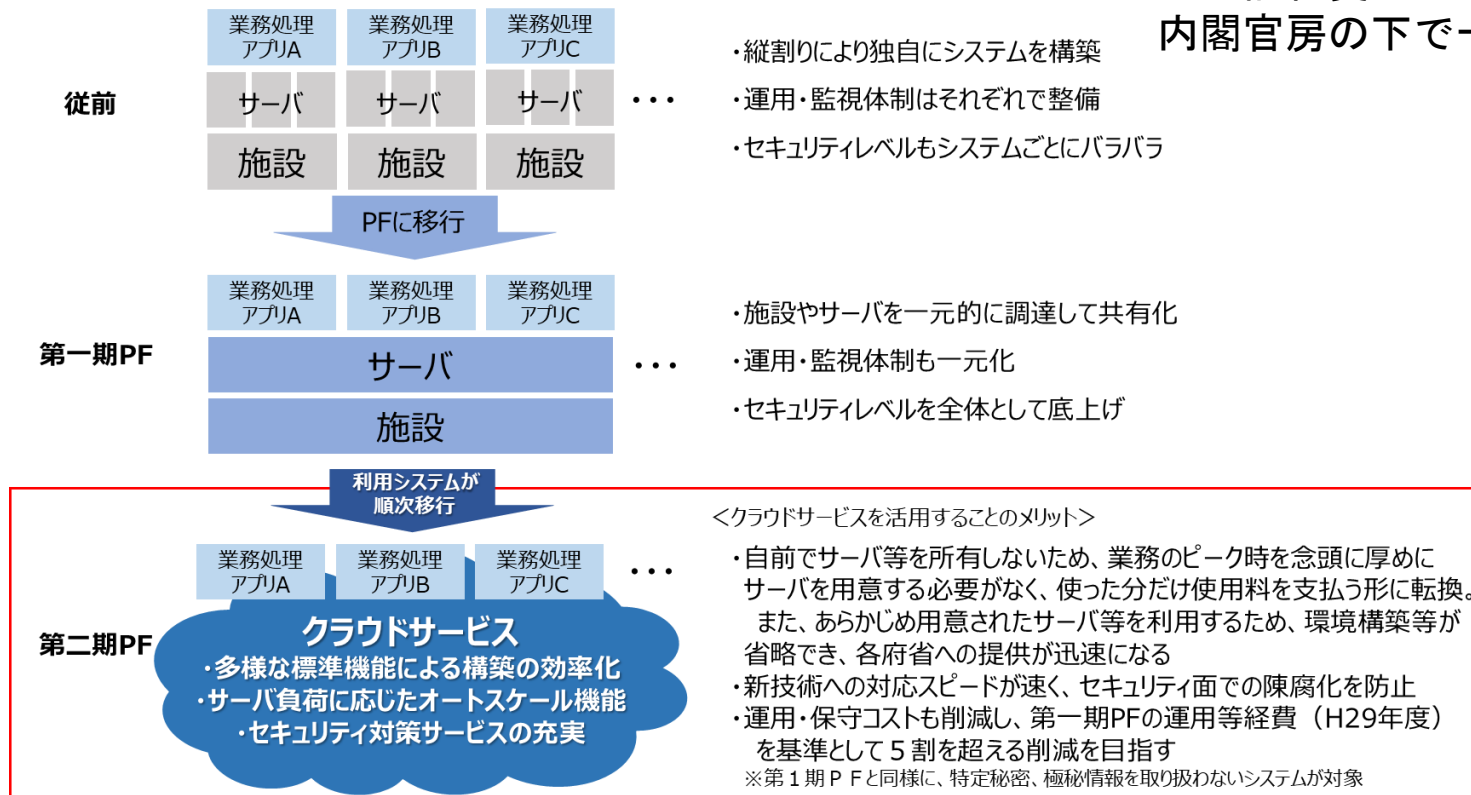
1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

[3]政府共通プラットフォームの改革の推進

(1) 第二期政府共通プラットフォームの運用・活用推進

- ・政府情報システムの質の向上と、サーバ等ITリソースの集約化によるコストメリットの実現を更に推進するため、クラウドサービスを活用した第二期政府共通PFを2020年10月から運用。
- ・第二期政府共通PFにおいては、ITリソースの柔軟かつ迅速な提供、運用保守の自動化、技術革新に対応したセキュリティ水準の維持等のクラウドサービスのメリットを活用するとともに、第一期政府共通PFの水準と比べて、運用コストについて5割を超える削減を目指す。
- ・政府情報システムのクラウドサービス利用促進のため、クラウドサービス利用の検討段階から政府共通PFへの移行後の運用までの一貫した府省支援を実施。

※上記経費については、
内閣官房の下で一括要求・一括計上



2 マイナンバーカードの普及・利活用の促進

[1] デジタル・ガバメント実行計画などに基づく普及・利活用の促進

(1) マイナンバーカードの普及・利活用の促進

- ・健康保険証としての利用などデジタル・ガバメント実行計画（令和元年12月20日閣議決定）の推進・市区町村におけるマイナンバーカードの交付体制の支援。
- ・デジタル手続法（令和元年法律第16号）に基づき、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用を可能とするための情報システムの整備等を推進。

【予算】 個人番号カード交付事業費補助金 657.7億円（2年度 755.6億円）
個人番号カード交付事務費補助金 680.8億円（2年度 609.9億円）
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費 69.7億円（2年度 234.9億円）

(2) マイナンバー制度における情報連携の円滑な実施

- ・行政機関等の間でのマイナンバーを用いた情報連携の基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理を行うとともに、戸籍関係情報の令和5年度末までの情報連携の開始、今後の更なる情報連携の拡充等を踏まえ、引き続き円滑に情報連携を行うための次期システムの整備、地方公共団体における情報システムの整備に係る支援等を実施。

【予算】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 20.5億円（2年度 63.0億円）

※情報提供ネットワークシステムの設置・管理等に係る経費については、内閣官房の下で一括要求・一括計上

2 マイナンバーカードの普及・利活用の促進

[1] デジタル・ガバメント実行計画などに基づく普及・利活用の促進

(3) マイナポイントの基盤を活用した個人給付の検討

- ・ 「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）等を踏まえ、令和2年度に実施しているマイナポイントの基盤を活用した個人給付について検討するため、複数の地方公共団体においてモデル事業を展開。

【予算】 マイナポイントの給付行政適用実証に要する経費 22.3億円（2年度 2,457.6億円）

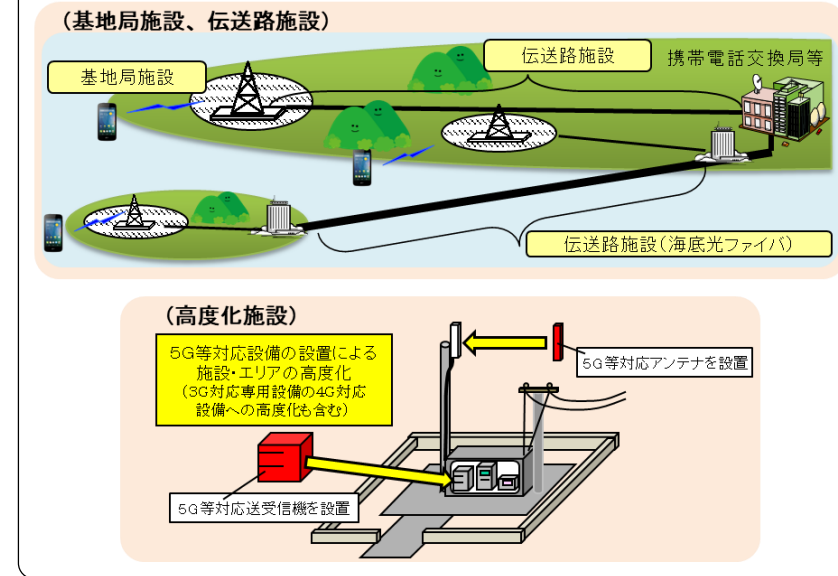
3 テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備

[1] 5G・光ファイバ等の全国展開の推進

(1) 5G等の携帯電話基地局の整備促進

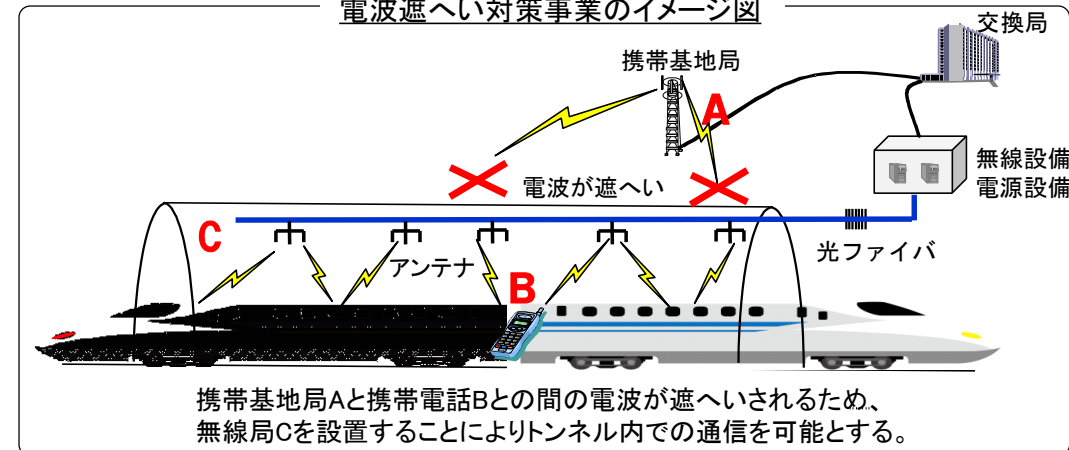
- ・携帯電話等エリア整備事業
過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等を利用可能とするために基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者及び地方公共団体が5G基地局などの高度化施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助。
- ・電波遮へい対策事業
鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助。

携帯電話等エリア整備事業のイメージ図



【予算】 携帯電話等エリア整備事業	30.0億円
(2年度 15.1億円)	
電波遮へい対策事業	25.8億円
(2年度 29.2億円)	

電波遮へい対策事業のイメージ図



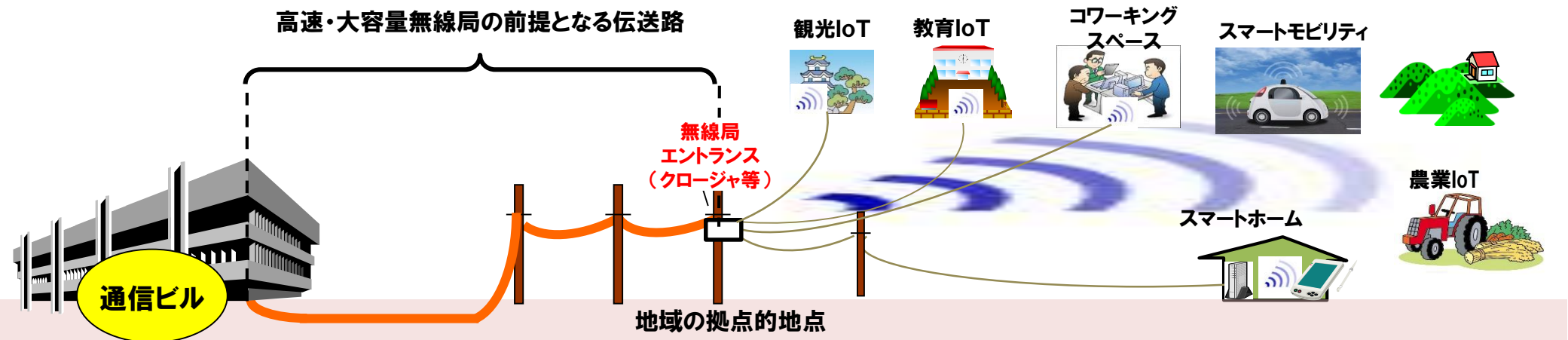
3 テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備

[1] 5G・光ファイバ等の全国展開の推進

(2) 高速・大容量の無線局を支える光ファイバの整備推進

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体や電気通信事業者等が、高速・大容量無線局の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助。

【予算】高度無線環境整備推進事業 36.8億円
(2年度当初 52.7億円、1次補正 30.3億円、2次補正 501.6億円)



※新規整備に加え、R2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、(5G対応等の)高度化を伴う更新を行う場合も補助(公設のままの高度化や高度化しない更新は対象外)。

3 テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備

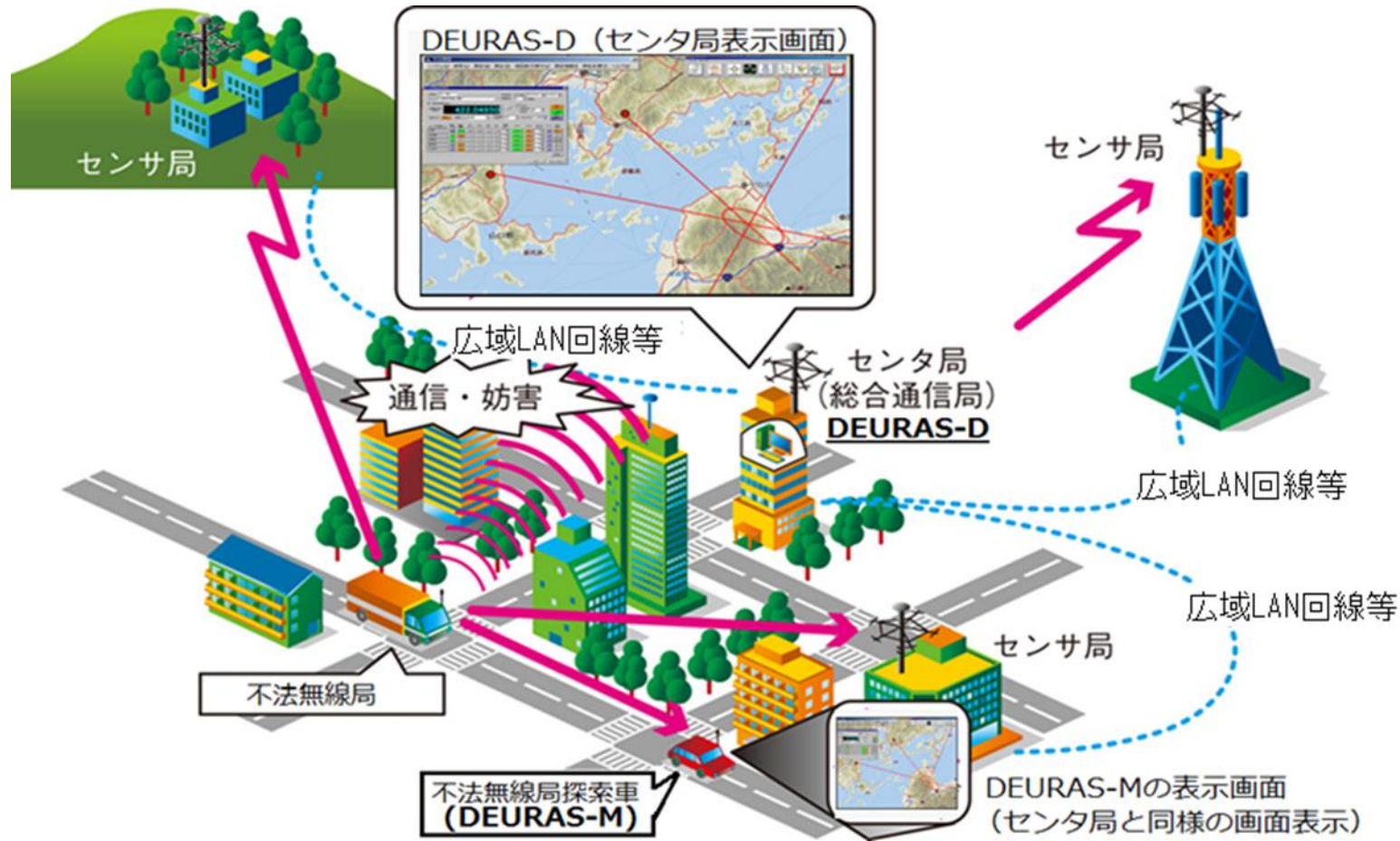
[1] 5G・光ファイバ等の全国展開の推進

(3) 電波監視等の実施

- 重要無線通信妨害への対応等、安心・安全な電波利用環境を維持するための電波監視の強化などの施策を実施。

【予算】電波監視等の実施 84.6億円（2年度 91.8億円）

電波監視施設の機能・構成



3 テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備

[2]ブロードバンドのユニバーサル化に向けた検討

(1) ブロードバンドのユニバーサルサービス化に向けた検討

- ・国民生活に不可欠なサービスの多様化への対応や持続的な提供を確保するため、令和2年4月3日（金）からブロードバンド基盤について専門的・集中的な検討を行っている。
ブロードバンドのユニバーサルサービス化に向けた検討を加速し結論を得次第、速やかに所要の措置を講ずる。

検討事項

1. 通信分野におけるユニバーサルサービスを検討する上で、どのような点に留意すべきか。
2. ブロードバンドをユニバーサルサービスとして位置付ける場合、例えば以下のような項目についてどのように考えるか。

✓ ブロードバンドの内容(品質水準、料金水準等)

✓ 提供主体

✓ 交付金による補填対象

✓ 交付金の負担の在り方

第Ⅰ期(4月～8月頃)
において検討

第Ⅱ期(9月頃以降)において検討

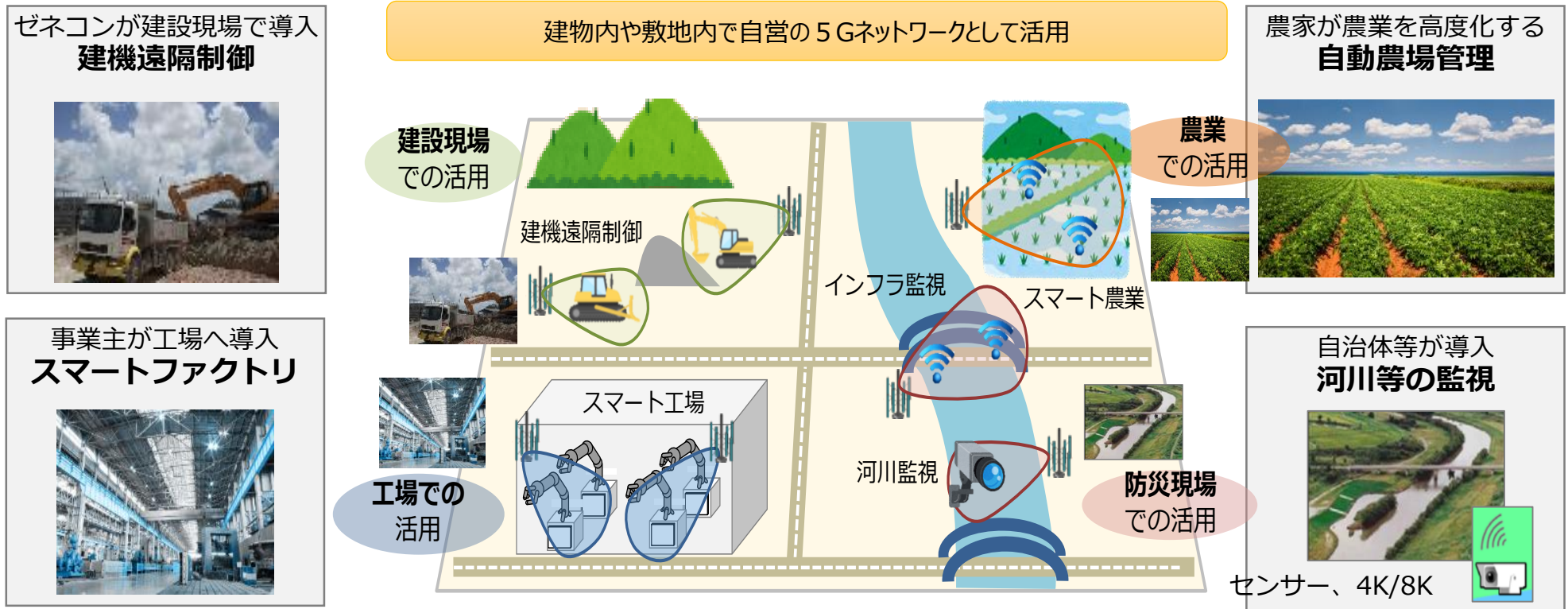
3 テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備

[3] ローカル5Gを活用した、課題解決の促進

(1) 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

- 地域の企業等をはじめ様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、課題解決に資することが期待されているローカル5Gの普及のため、現実のユースケースに即した開発実証の実施を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を実現。

【予算】 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 65.0億円（2年度 37.4億円）



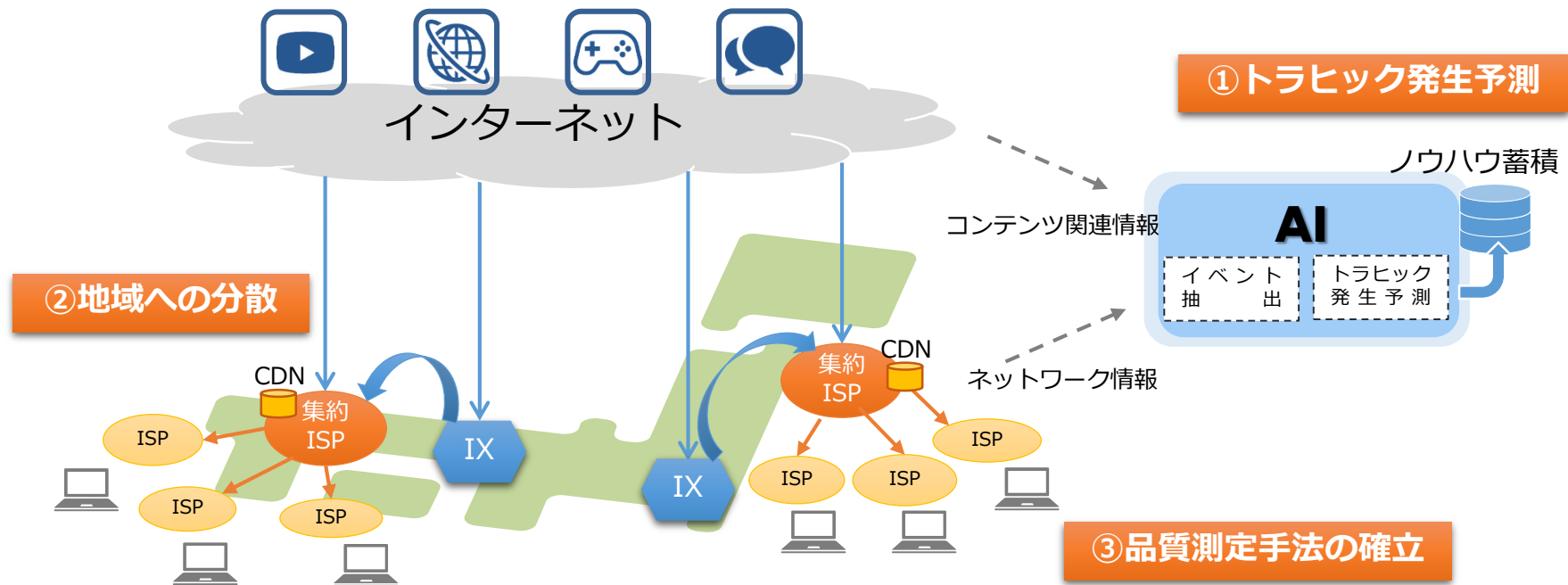
3 テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備

[4]急増する通信トラフィックの予測や地域分散による混雑緩和

(1) インターネットトラフィック流通効率化等の促進

- 「新たな日常」を支える通信インフラにおけるトラフィック混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避のため、①トラフィック発生予測の活用によるネットワーク負荷の緩和、②トラフィック集約拠点の地域への分散によるネットワーク効率化、③固定ブロードバンドの品質測定手法の確立を実施。

【予算】インターネットトラフィック流通効率化等促進事業 10.0億円【新規】



4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

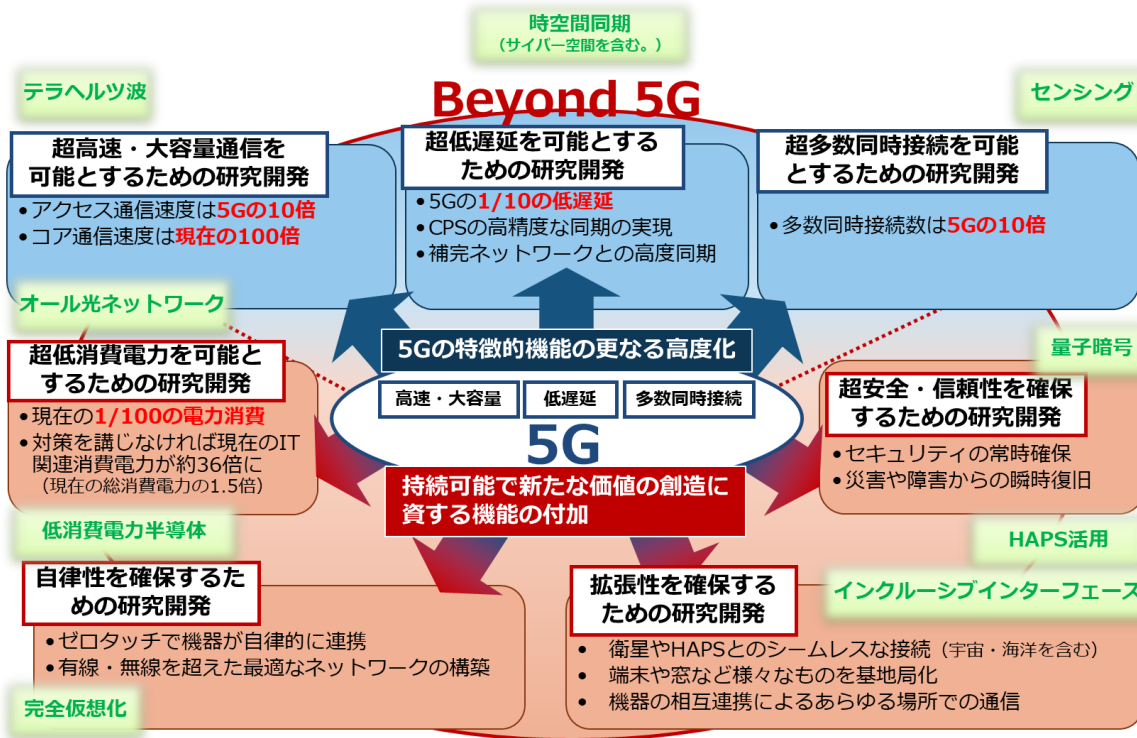
[1]Beyond 5Gや5Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発

(1) Beyond 5Gの研究開発

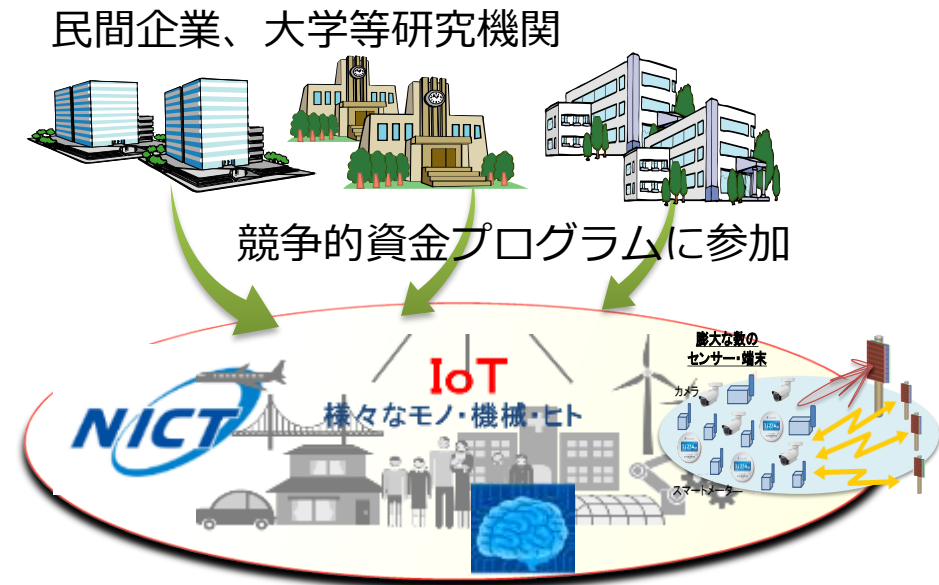
- Beyond 5G実現に必要なとなる要素技術等の研究開発を行う競争的資金プログラムを実施するとともに、Beyond 5Gの研究開発に必要なとなるテストベッド等の共用施設・設備をNICTに整備し、官民の叡智を結集したBeyond 5Gの研究開発を実施。

【予算】 Beyond 5G研究開発促進事業 50.0億円【新規】

国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 20.9億円の内数



Beyond 5Gに必要なとされる研究開発事項



テストベッド等共用施設・設備を整備

4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[1]Beyond 5Gや5Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発

(2) 基礎的・基盤的な研究開発等

・ 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）による基礎的・基盤的な研究開発等の実施。

【予算】 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	283.4億円	(2年度)	279.4億円)
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	20.9億円	(2年度)	0.9億円)

センシング基盤

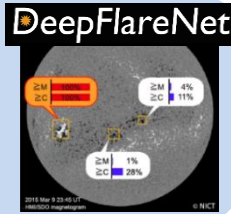
マルチパラメータ・フェーズドアレイ気象レーダ (MP-PAWR)



スマホアプリ

太陽フレア発生予測モデル実運用システム

- ・ ICAOグローバル宇宙天気センターとしての業務を開始 (R1.11)
- ・ 宇宙天気予報業務の24時間化



多言語音声翻訳システム

処理遅延の短縮、少ないコーパスでの高い翻訳精度



スマホアプリ



消防や警察でも活用 / ライセンスによる企業における製品普及

耐災害SNS情報分析システム (DISAANA/D-SUMM)

SNSに投稿された日本語テキストを自動分析・表示

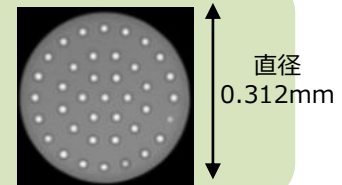


大規模自然災害（地震・豪雨）で活用

統合ICT基盤

マルチコアファイバー

38コアで10.66ペタbps伝送（1本の光ファイバ容量世界記録）



直径 0.312mm

空港滑走路監視システム

マレーシアクアラルンプール空港での実験・海外展開



90GHzレーダ信号

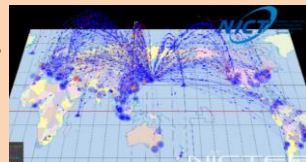
サイバーセキュリティ

サイバー攻撃誘引基盤 STARDUST

標的型攻撃等のサイバー攻撃対策ツールの開発と外部利用の拡大（12機関）



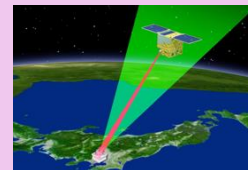
インシデント分析センター NICTER



日本へのサイバー攻撃の分析

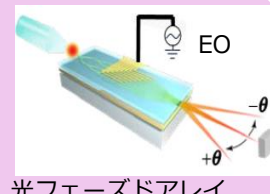
量子情報通信

量子鍵配送技術の国際標準化や世界最高速の量子光源の実現 等



先端ICTデバイス

EOポリマー導波路THz検出器を試作。B5G/6Gに向けた技術基盤の確立



光フェーズドアレイ

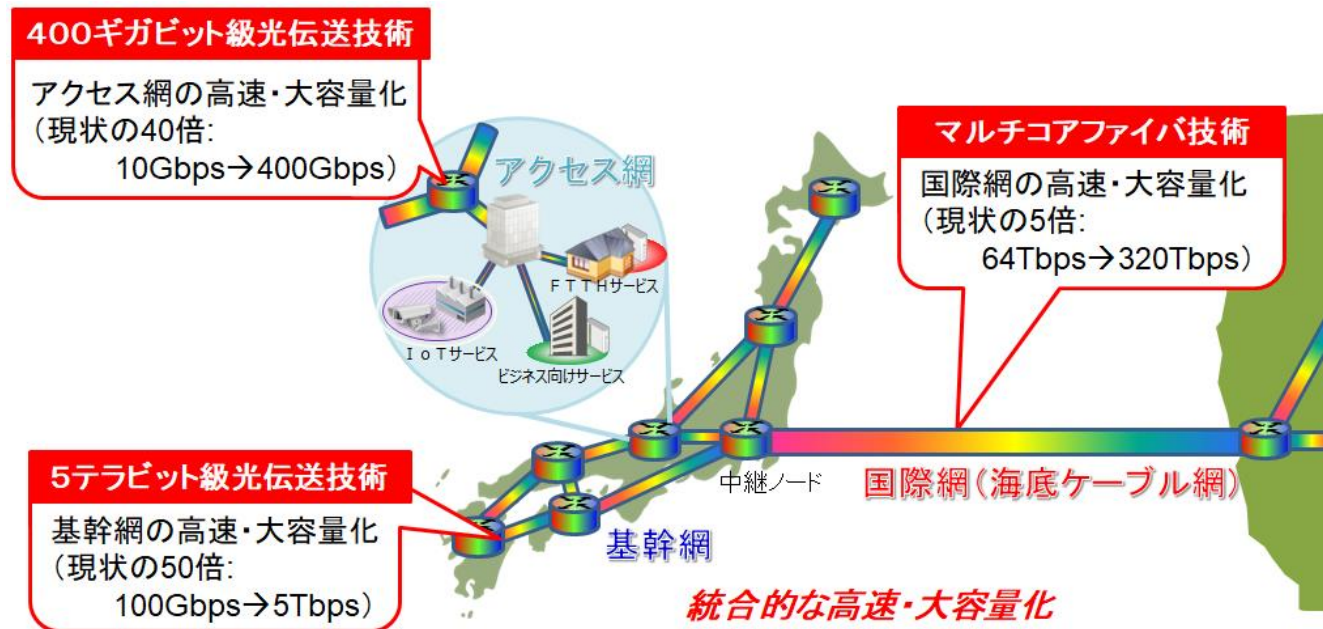
4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[1]Beyond 5Gや5Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発

(3) 最先端の情報通信ネットワーク技術の研究開発

- ・ 超高精細映像やIoT・ビッグデータ・AI等の普及によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、高速大容量、低消費電力、柔軟な接続を達成できる光ネットワーク技術の研究開発の実施。

【予算】 新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 8.5億円（2年度 9.5億円）



4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[1]Beyond 5Gや5Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発

(4) 電波資源拡大のための研究開発等

- 無線通信の利用拡大に伴い、5Gの高度化等の先端技術の研究開発等の強化に加え、逼迫する周波数を有効利用するための研究開発等を実施。

【予算】電波資源拡大のための研究開発 132.2億円（2年度 103.4億円）
周波数ひっ迫対策技術試験事務 89.9億円（2年度 71.2億円）

電波有効利用技術の研究開発

電波資源拡大のための研究開発

- 周波数を効率的に利用する技術
- 周波数の共同利用を促進する技術
- 高い周波数への移行を促進する技術

民間等で開発された電波を有効利用する技術・無線システム

周波数逼迫対策技術試験事務

技術基準策定に向けた試験及びその結果の分析

- 電波有効利用技術について検討等を行い、技術基準を策定することによって、当該技術の早期導入を促すとともに、周波数需要の変化に的確に対応し、周波数のひっ迫状況を緩和

【調査検討】

- ◆既存システムに混信を与えないための共用条件
- ◆周波数配置や電波の質等の条件
- ◆技術基準評価方法

【試験・分析】

- ◆技術的条件の試験、分析
- ◆シミュレーション
- ◆実証試験

技術基準の策定

情報通信審議会

試験・分析を踏まえ、
技術的条件を検討

電波監理審議会

技術基準の制度化
(省令、告示等改正)

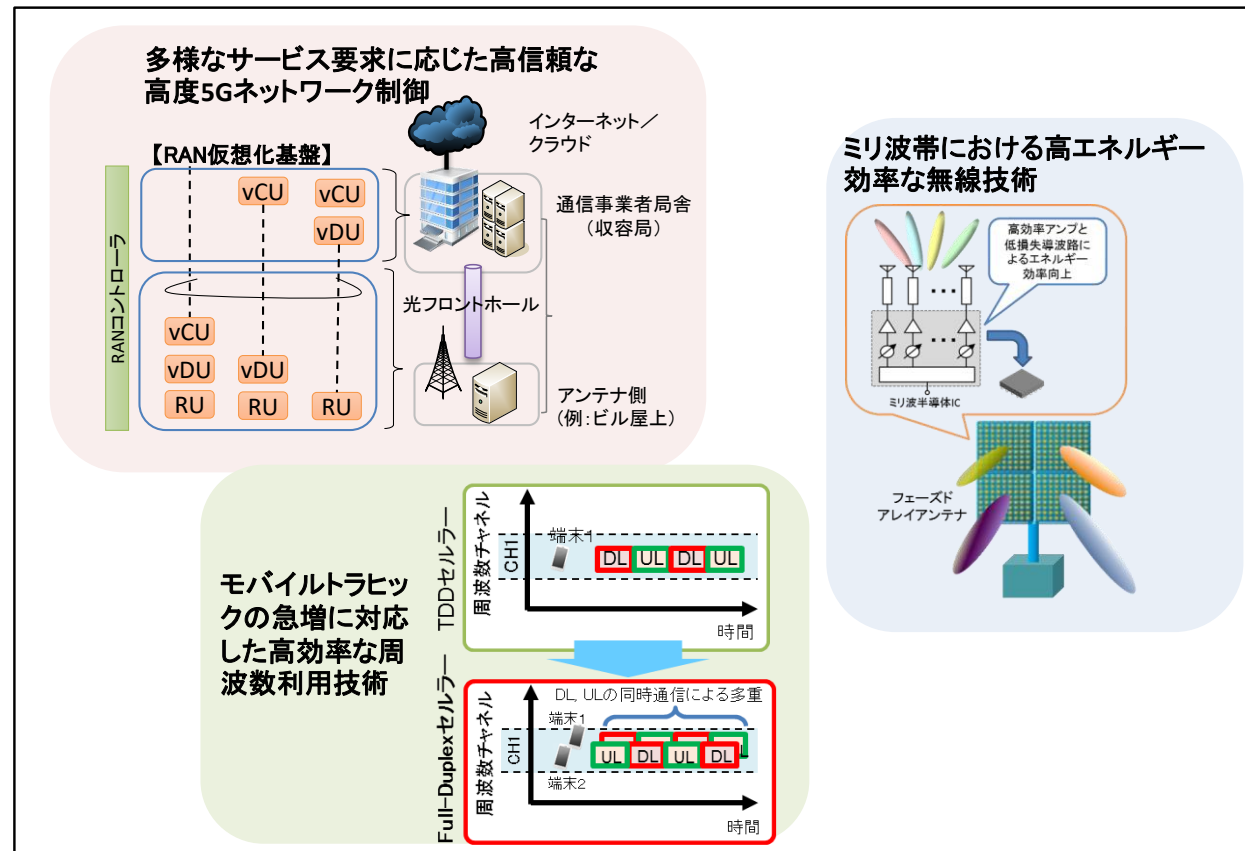
4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[1]Beyond 5Gや5Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発

(5) 第5世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発

- ・ 移動通信システムへの高まり続けるニーズに対応すべく、早期に第5世代移動通信システム（5G）の更なる高度化への取り組みとして、「高信頼性」、「高エネルギー効率」及び「高効率な周波数利用」を実現するための研究開発を実施。

【予算】 電波資源拡大のための研究開発 132.2億円の内数（2年度 103.4億円の内数）



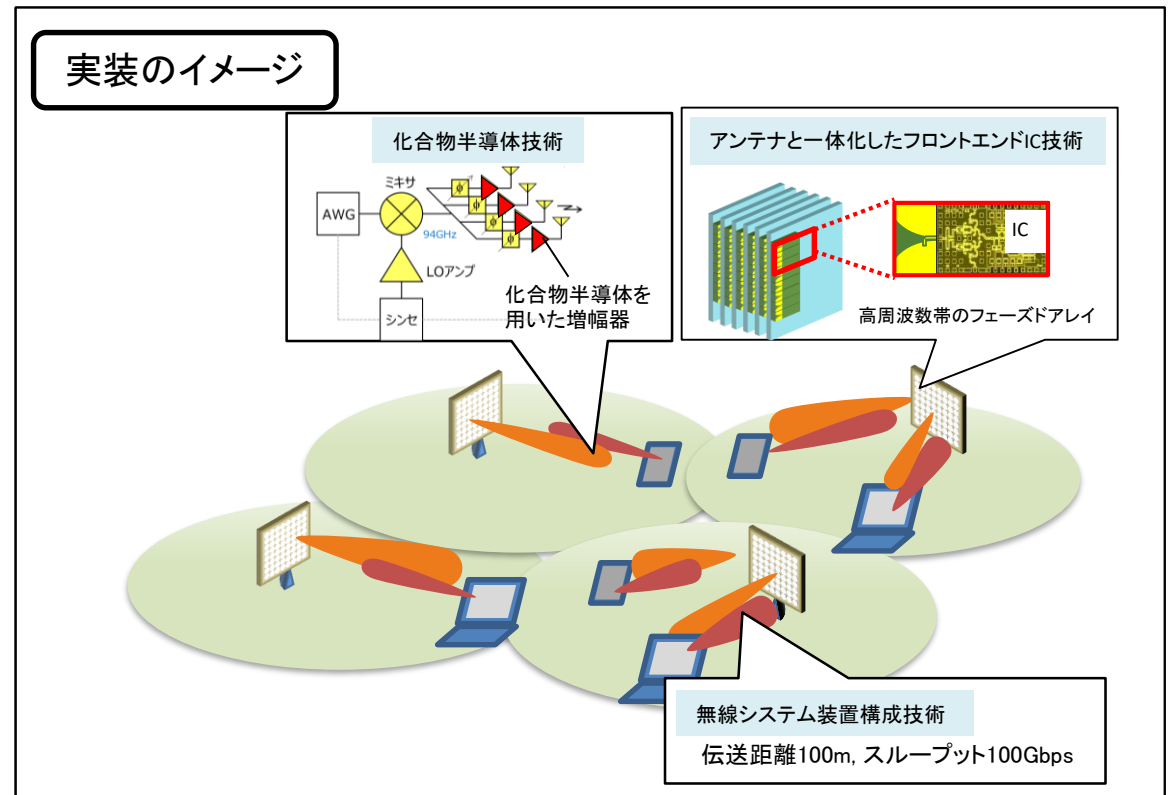
4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[1]Beyond 5Gや5Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発

(6) 100GHz以上の高周波数帯通信デバイスに関する研究開発

- ・現在の5Gを超える高度な通信システムの実現に向けて、超広帯域を確保できる高周波数帯を活用するため、高周波数帯デバイスに関する研究開発を実施。

【予算】電波資源拡大のための研究開発 132.2億円の内数【新規】



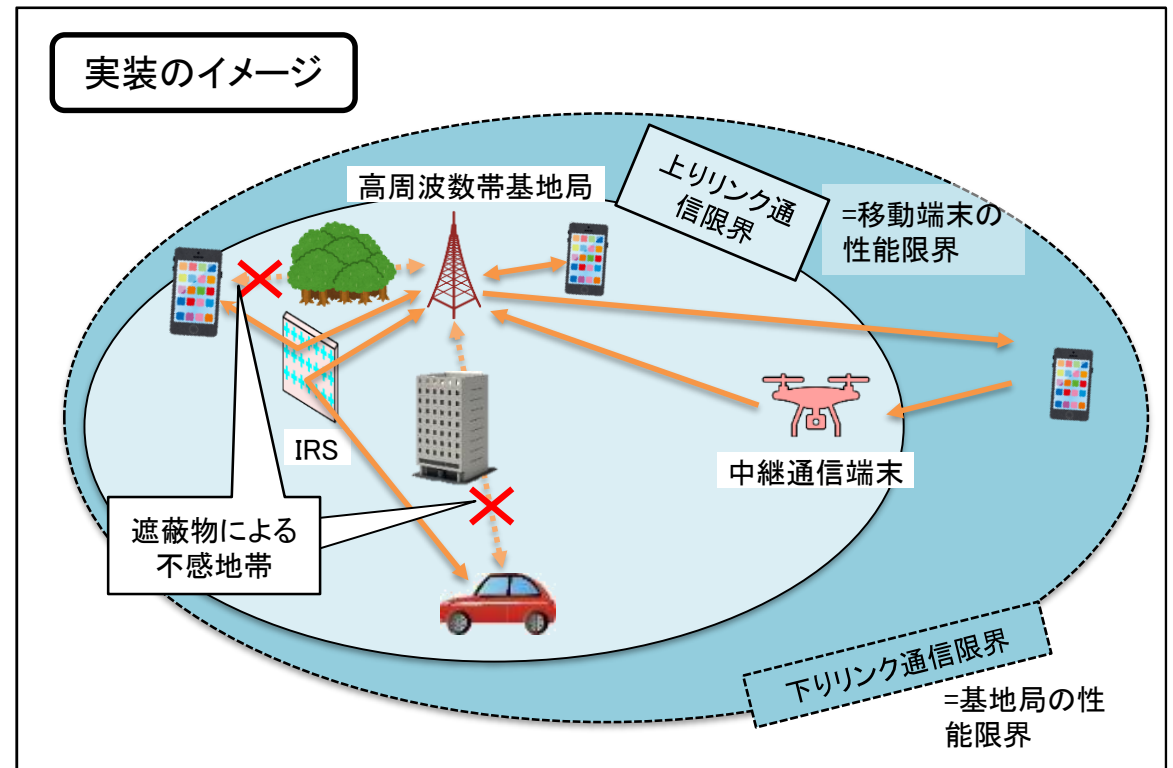
4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[1]Beyond 5Gや5Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発

(7) 基地局端末間の協調による動的ネットワーク制御に関する研究開発

- 高周波数帯における無線環境の不安定性や端末性能の限界からくる通信性能限界を克服するため、高周波数帯の伝搬路を動的に制御する技術とともに中継通信端末を用いて通信性能を向上させる技術に関する研究開発を実施。

【予算】電波資源拡大のための研究開発 132.2億円の内数【新規】



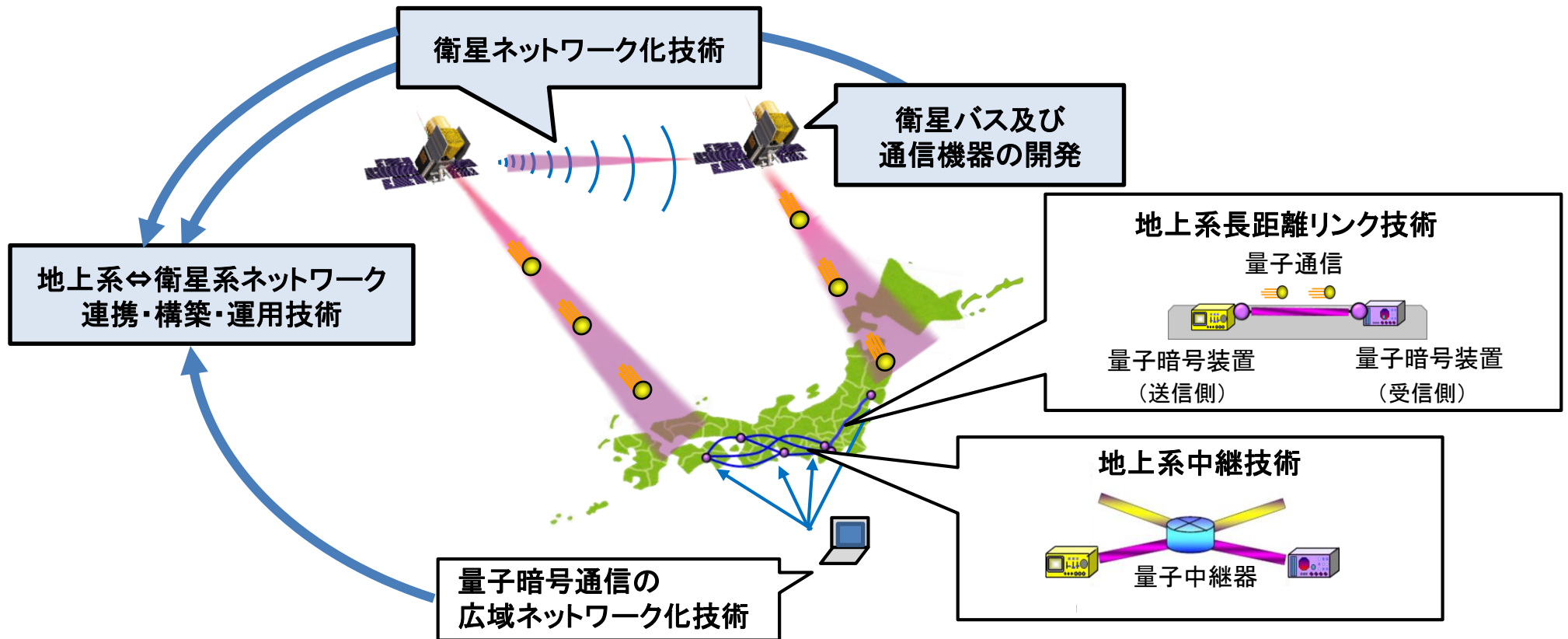
4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[2] 量子暗号通信、AI（多言語翻訳）、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発

(1) グローバル量子暗号通信網の構築に向けた研究開発

- 現代暗号の安全性の破綻が懸念されている量子コンピュータ時代において、国家間や国内重要機関間の機密情報のやりとりを安全に実行可能とするため、グローバル規模での量子暗号通信網の実現に向けた研究開発の実施。

【予算】 グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 14.5億円（2年度 14.4億円）
グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発 15.0億円【新規】



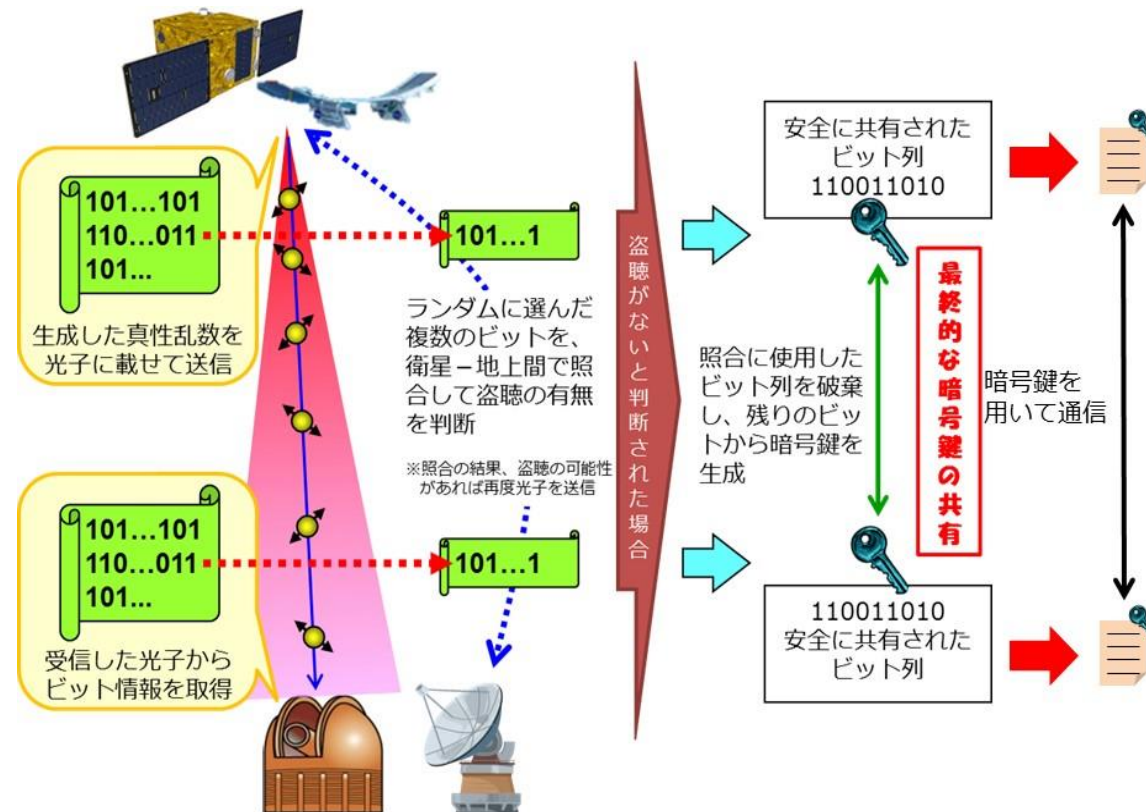
4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[2] 量子暗号通信、AI（多言語翻訳）、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発

(2) 衛星通信における量子暗号技術の研究開発

- 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大に対応するため、また、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を実施するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力の向上を実施。

【予算】 衛星通信における量子暗号技術の研究開発 5.0億円（2年度 3.4億円）



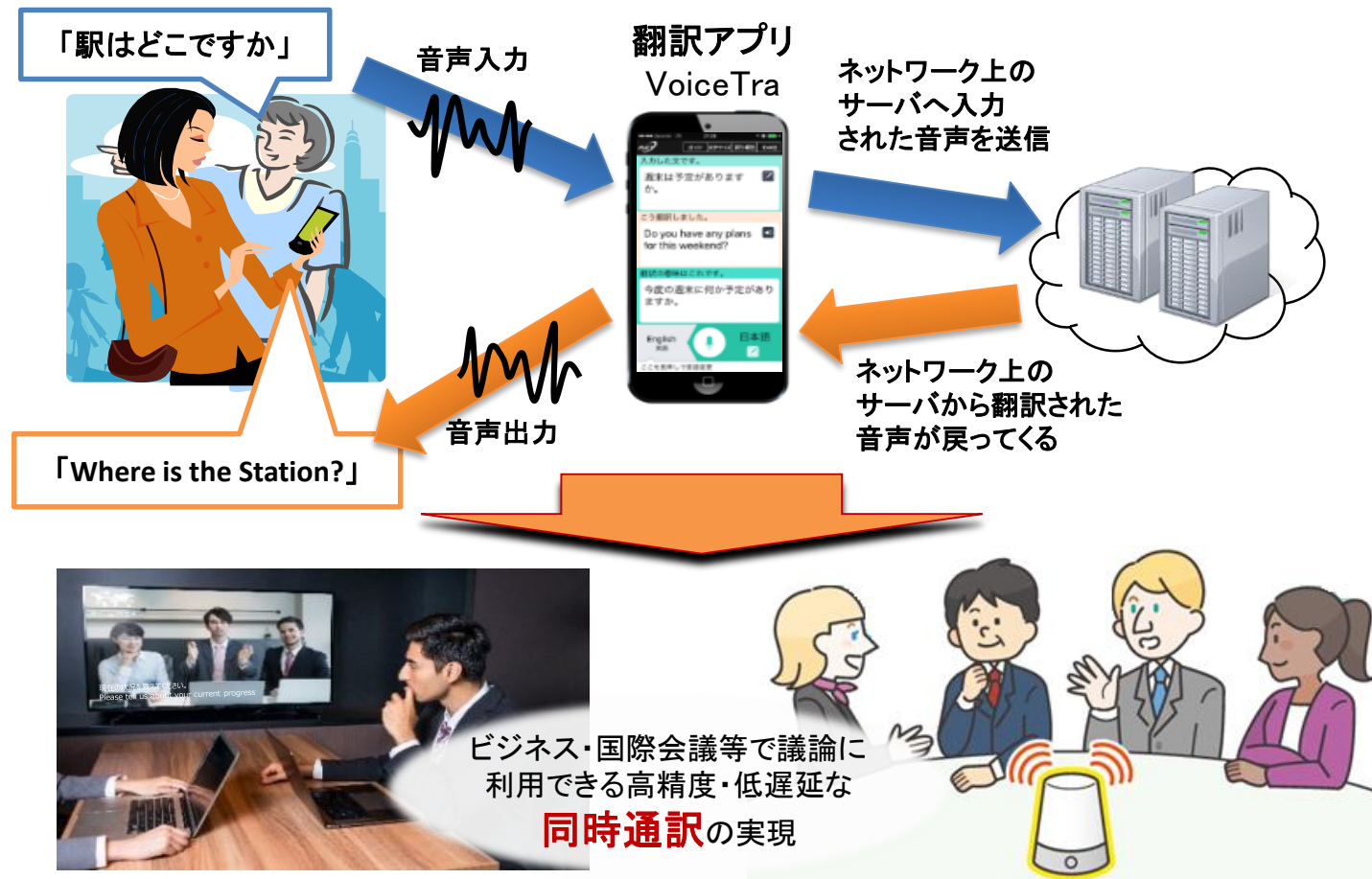
4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[2] 量子暗号通信、AI（多言語翻訳）、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発

(3) 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発

- ・総務省では、世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、「グローバルコミュニケーション計画2025」を推進し、2025年大阪・関西万博を見据え、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施。

【予算】 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 14.0億円（2年度 14.0億円）



4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[2] 量子暗号通信、AI（多言語翻訳）、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発

(4) 戦略的な情報通信に係る研究開発

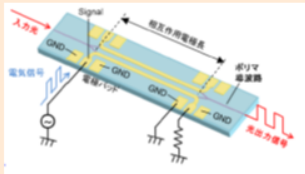
- 競争的資金による研究開発を通じて、破壊的な価値創造、若手ICT人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献。

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 10.0億円 (2年度 12.2億円)

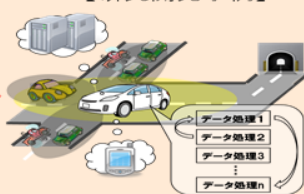


将来の社会基盤を担うネットワーク、AI、IoTなど最先端ICTの研究開発

【研究開発事例】



平成30年米国で事業化
有機物による200GHz 超
広帯域マツハツェンダ型光
強度変調器の研究開発



自動車の運転支援、自動
運転等を実現するための分
散処理プラットフォームの研
究開発



令和2年度に製品化
設計工程に侵入したハード
ウェアロイの検出と耐ハード
ウェアロイ設計技術の研究
開発

新たなICTの活用により地域の課題解決や活性化に資する研究開発

【研究開発事例】



平成28年起業 8社と事業展開中
完全自動リアルタイムフルデ
マンド交通システムSAV向け
プラットフォームの研究開発
(函館)



400MHz 高信頼多地点無
線センサーに関する研究開
発(静岡)



在宅医療に向けたクラウド
型地域連携医療システム
の研究開発(福井)

I デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築

4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[2] 量子暗号通信、AI（多言語翻訳）、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発

(5) 「異能(INNO)vation」プログラムの推進

・ ICT分野において、人工知能には予想もつかないような破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性がある奇想天外でアンビシャスな課題への挑戦とその地球展開を支援。

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) 10.0億円の内数
(2年度 12.2億円の内数)

ゼロからイチ(1)を生むような、新たな破壊的課題への挑戦を支援



交流

裾野の拡大 <異能vationネットワーク>
 拠点(36団体4万人規模)、世界の協力協賛企業(187団体)、ジェネレーションアワード(ノミネート者200人以上)、グランドチャレンジ(賞金総額1.17億円)等、企業と協力した裾野の拡大による挑戦する雰囲気醸成

人間と計算機の共生

コンピューショナルフィールドを用いたヒューマンインターフェース

挑戦例

インクルージョン・イノベーション

身体を持つ物理機能に加えて認知機能も他人と共有する「身体融合技術」を用いて複数人が共同できる社会の実現

デジタルシャーマン

日本古来の文化 + ICT → 新たな吊い文化

太平洋まるごと生簀

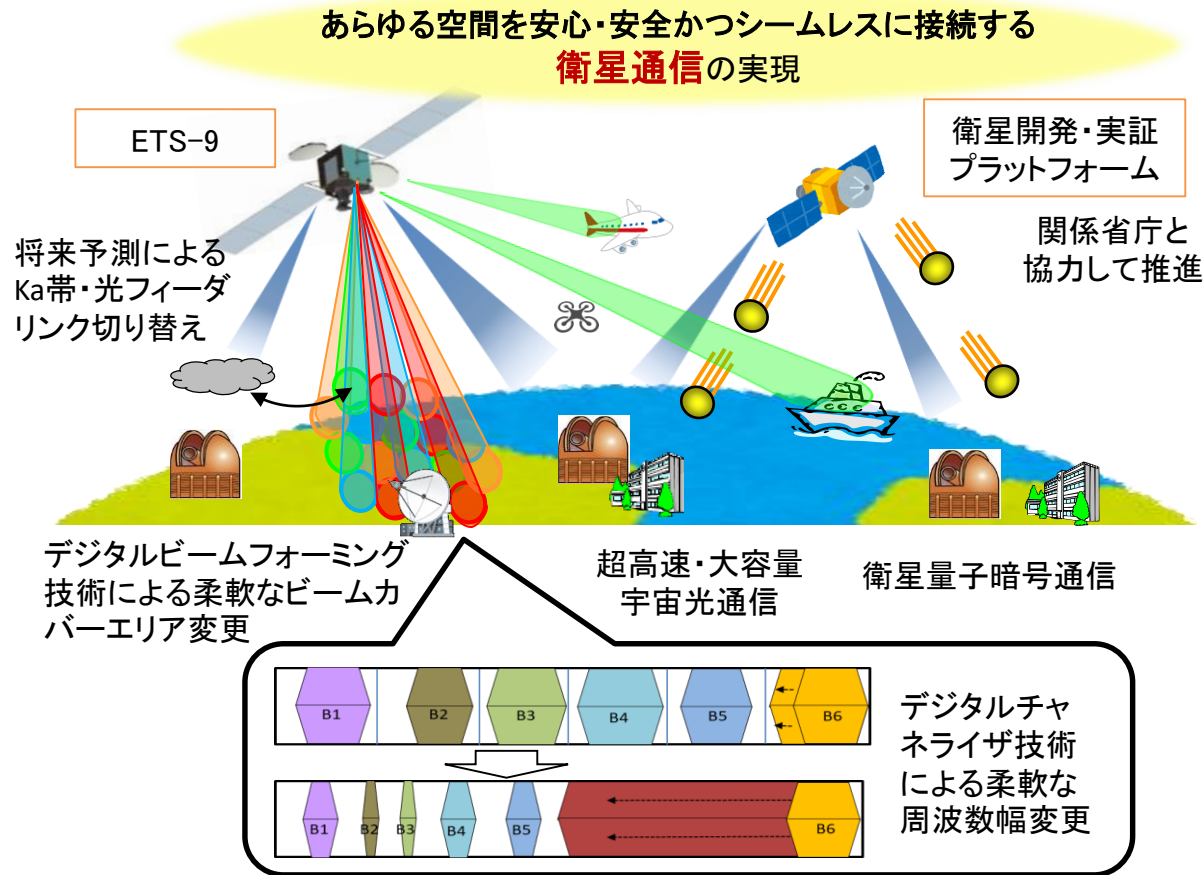
100億人時代に向けたタンパク源確保を実現する既存概念にない漁業と流通の開拓

4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[2] 量子暗号通信、AI（多言語翻訳）、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発

(6) 衛星通信関連の研究開発・実証

- 衛星通信に対する多様なニーズに対応するため、通信需要や天候状況等に応じて、衛星側の持つリソース（周波数幅やビームカバーエリア）を制御し、限られたリソースを有効に活用するための研究開発を実施。
- 超高速・大容量の衛星通信実現に向けた、宇宙光通信の研究開発を実施。
- 宇宙安全保障でのニーズにも応える極めて高信頼な秘匿性を有する衛星通信の実現に向け、衛星量子暗号通信に関する研究開発を実施。



【予算】 電波資源拡大のための研究開発 132.2億円の内数（2年度 103.4億円の内数）
国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 283.4億円の内数（2年度 279.4億円の内数）
グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発（再掲） 15.0億円【新規】
衛星通信における量子暗号技術の研究開発（再掲） 5.0億円（2年度 3.4億円）

4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[2] 量子暗号通信、AI（多言語翻訳）、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発

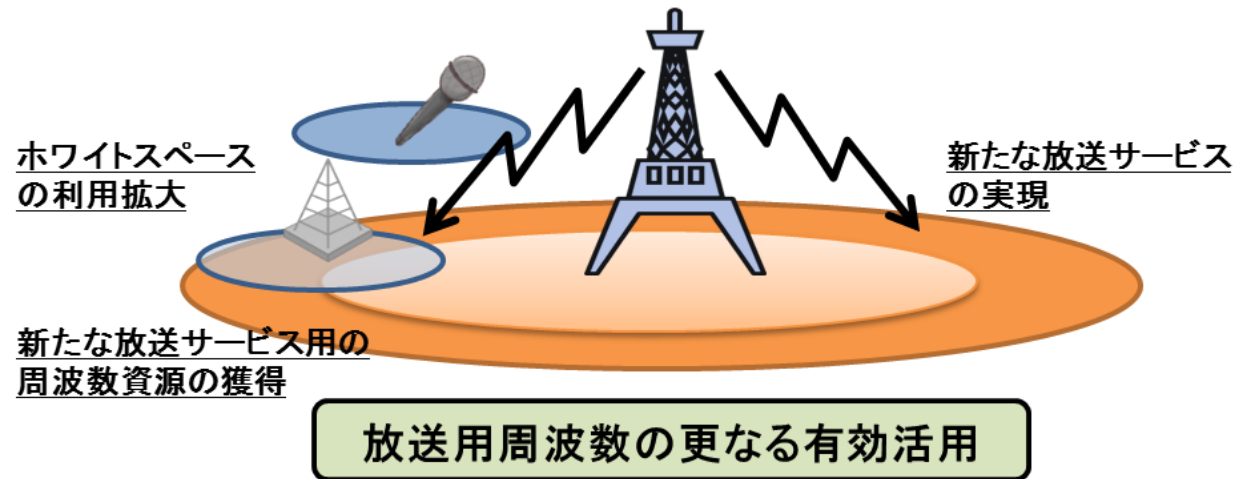
(7) 放送用周波数の有効活用に向けた取組の推進

- 放送サービスの高度化やホワイトスペースの一層の利用拡大など、放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向けた技術方策と、技術的条件の在り方について検討を実施し、地上放送用周波数のひっ迫状況を解消するとともに、新たな放送サービスの実現を図る。

【予算】 周波数ひっ迫対策技術試験事務 89.9億円の内数（2年度 71.2億円の内数）

【対象周波数帯】
410MHz～710MHz

【事業年度】
平成31年度～令和4年度



① 効率的な周波数利用の実現

新たな放送サービス用の空き周波数の創出、
ホワイトスペースの利用拡大

② 新たな放送サービスの実現

4K放送や通信・放送融合サービス等を
地上テレビ放送用周波数で実現

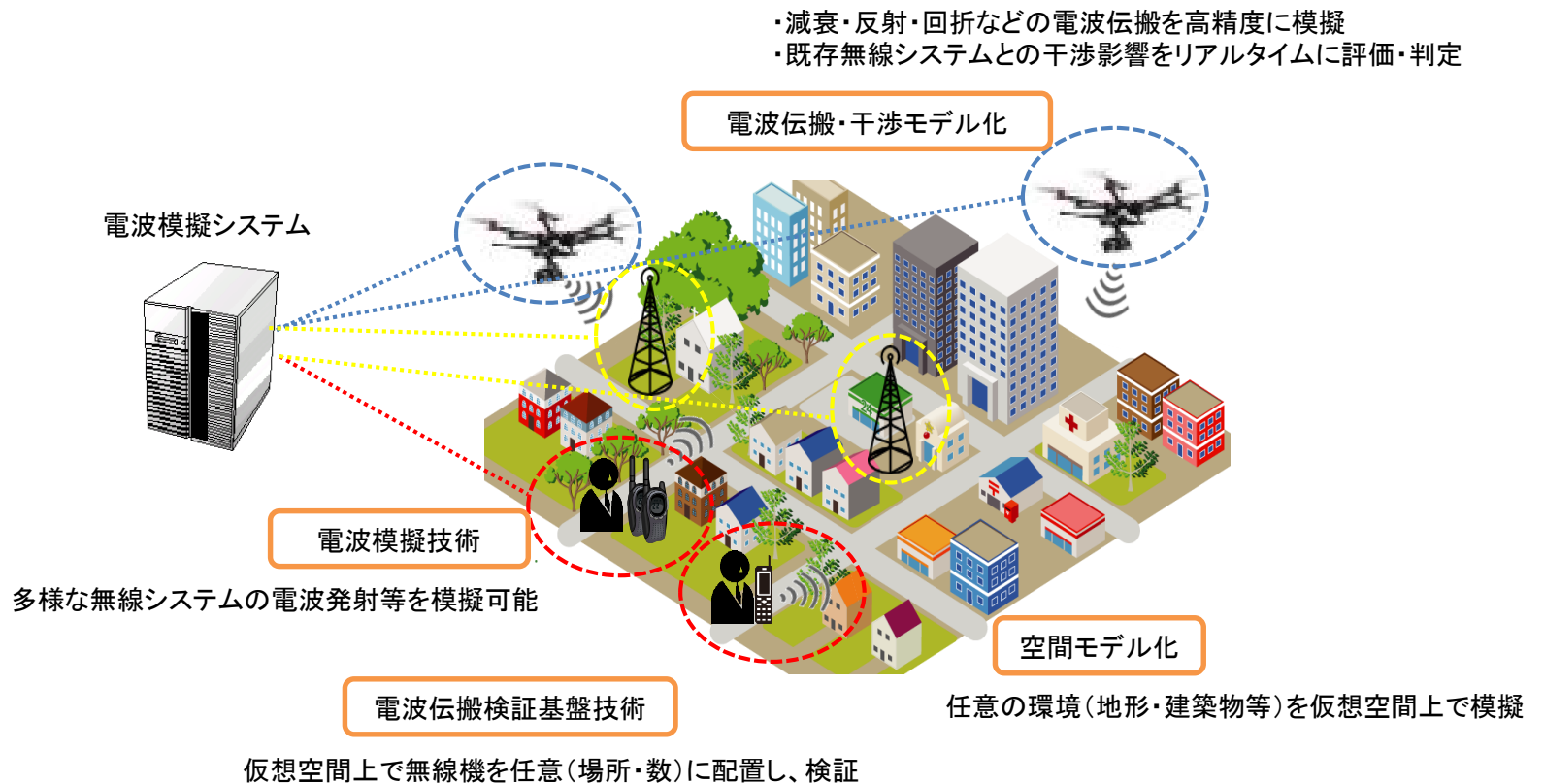
4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[3] 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築

(1) 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化

- 今後新たに利用が想定される無線システムについて、実試験での検討に要する期間や費用の圧縮や、実環境では困難な大規模・複雑な検証を行うために、多様な無線システムを大規模かつ高精度で模擬可能な電波模擬システムの実現に向けた研究開発等を実施。

【予算】 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 40.0億円（2年度 30.1億円）



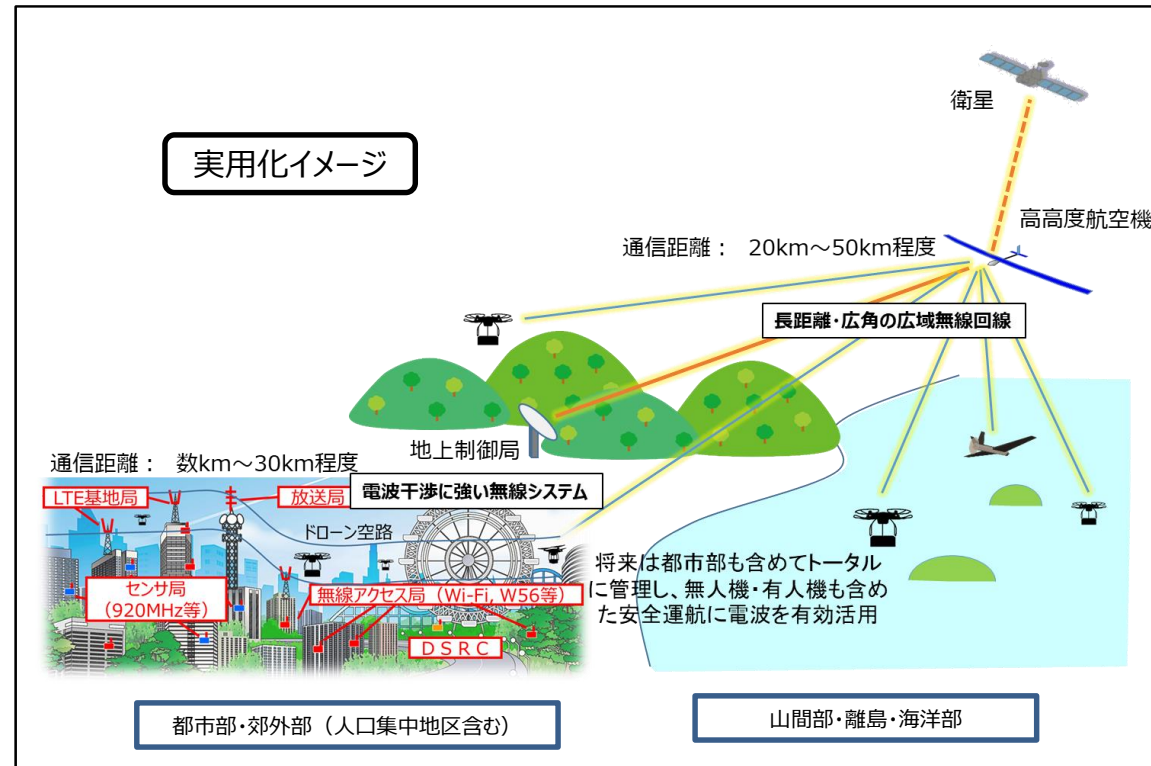
4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[3] 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築

(2) 無人航空機の目視外飛行における周波数の有効利用技術の研究開発

- 無人航空機の目視外飛行を安全・確実に実現するため、電波が混雑する都市部等における無人航空機の干渉回避技術並びに通信インフラが弱い山間部・離島・海洋部等で運用される無人航空機を対象とした高高度航空機経由の広域・長距離の多元接続技術及び周波数共用技術等の研究開発の実施。（令和元年度～3年度）

【予算】 電波資源拡大のための研究開発 132.2億円の内数（2年度 103.4億円の内数）



4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

[4]戦略的な知財獲得・国際標準化

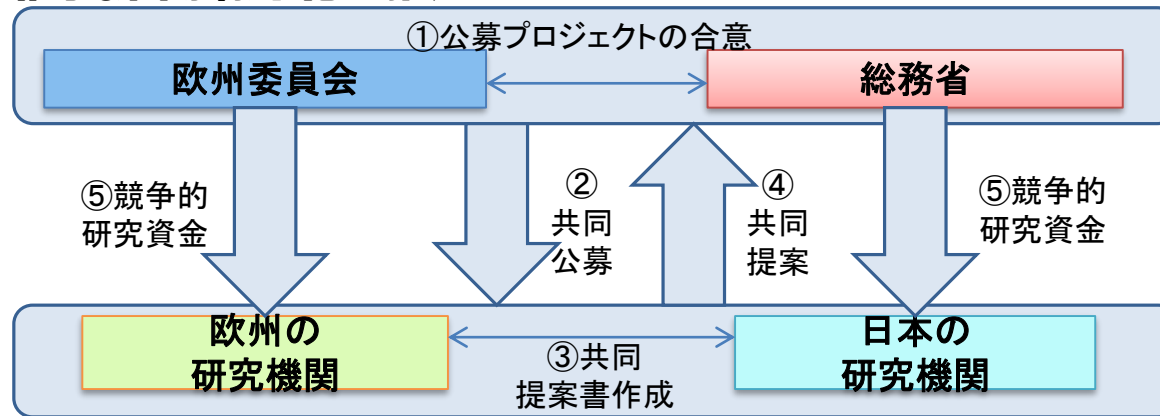
(1) 戦略的な国際標準化の推進

- ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に実施するとともに、5Gの高度化等の推進に向けた国際標準化拠点等としての機能・体制を整備・活用することで、戦略的な国際標準化・知財活動を促進する。

【予算】5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 6.2億円【新規】

戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE） 10.0億円の内数（2年度 12.2億円の内数）

戦略的な国際標準化の推進 (例:日EU国際共同研究)



外国機関との国際共同研究のテーマ例

- ・5G(無線、ネットワーク、アプリ)
- ・ICTロボット
- ・光ネットワーク
- ・スマートシティ
- ・IoT社会インフラ
- ・eHealth 等

これまでの成果

研究成果

国際標準獲得 (H25-R1)	20件
論文 (H25-R1)	290本以上

プライズ獲得

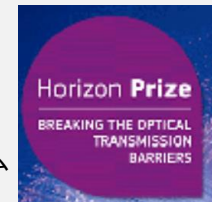


(2014-2017 光通信領域)
「再構成可能なインフラのためのスケラブル・フレキシブル光通信」

Horizon Prize

<受賞概要>

- ・光伝送技術
- ・PHOTONMAPチーム
- ・賞金50万ユーロ



成果の事業化



(2017-2019 ICTロボット)

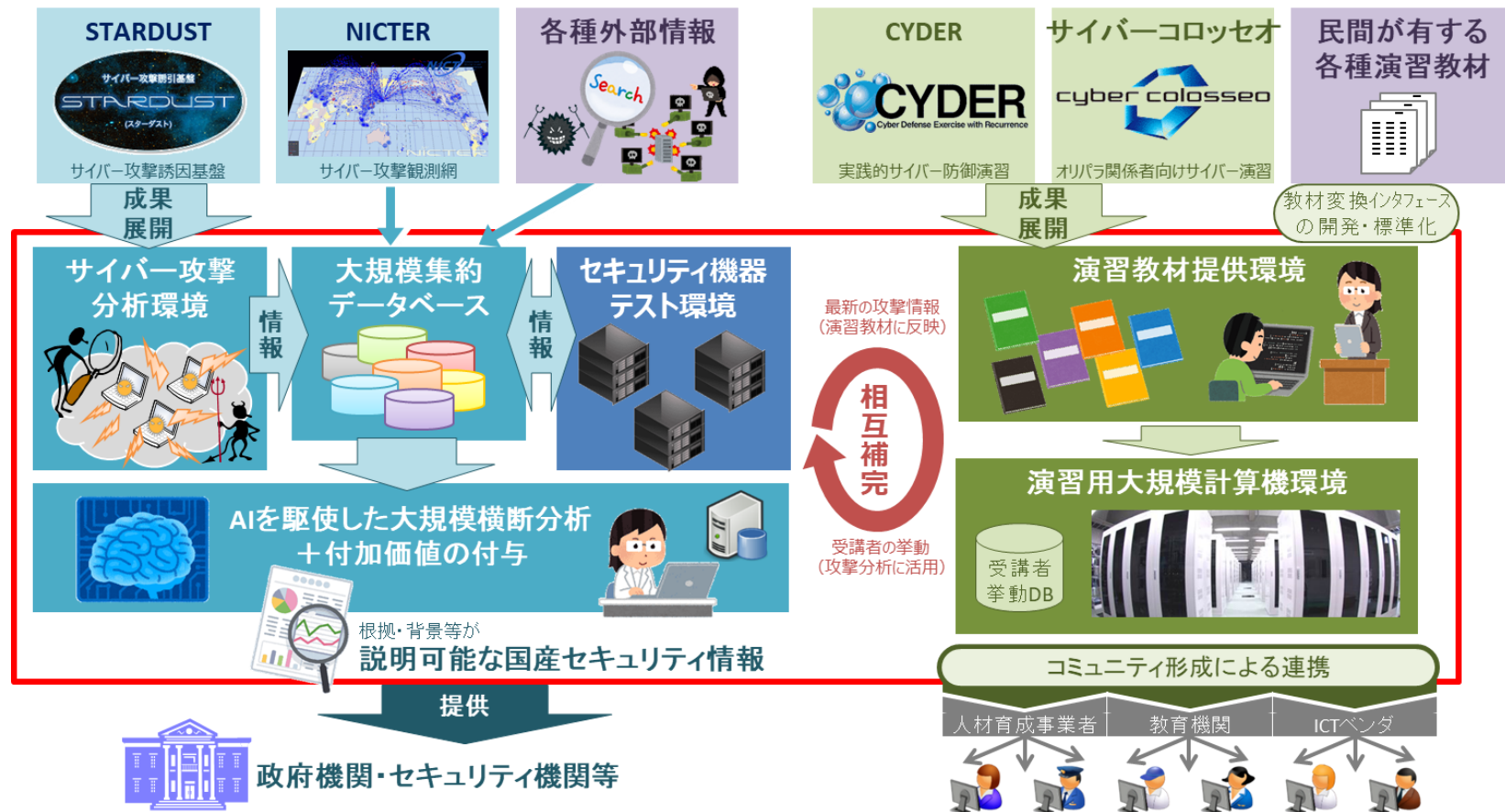
「高齢者支援に資する文化知覚ロボット環境システムの研究開発」

5 デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保

[1]サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築

(1) サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築

- サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤を国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に構築し、産学の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力を強化。



【予算】サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 20.0億円【新規】

5 デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保

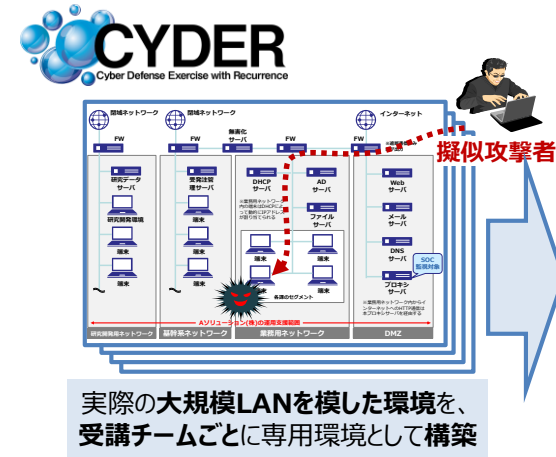
[2] ナショナルサイバートレーニングセンターの強化

(1) ナショナルサイバートレーニングセンターの強化

・巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応できるサイバーセキュリティ人材を育成するため、NICTの「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、

① 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施。
※会場に集合せず、Webブラウザから利用可能なオンライン受講環境を、NICTの第5期中長期計画の初年度である令和3年度より本格稼働

② 25歳以下の若手ICT人材を対象として、新たなセキュリティ対処技術を生み出さうる最先端のセキュリティ人材（セキュリティイノベーター）を育成（SecHack365）。



【予算】 ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 15.0億円（2年度 15.0億円）

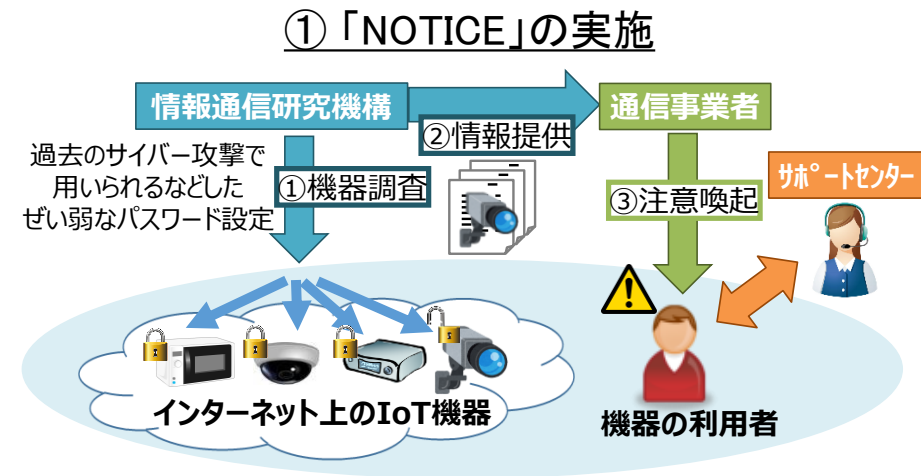
5 デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保

[3]IoT及び5Gの安心・安全な利用環境の構築

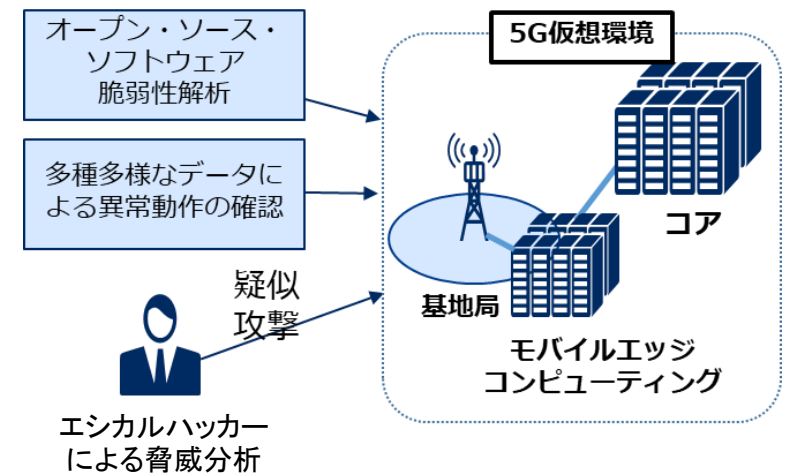
(1) IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築

・電波を使用するIoT機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、下記取組により、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現。

- ① インターネットに接続されたIoT機器を調査し、サイバー攻撃に悪用されうる機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を実施。
- ② 5Gネットワークやその構成要素及びサービスについて、ソフトウェア及びハードウェア両面の技術的検証を通じ、各構成要素におけるサプライチェーンリスク対策を含むセキュリティを総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備。
- ③ 地域コミュニティにおいて、IoTセキュリティに関して活躍可能な人材を自立的に育成していくためのエコシステムの確立に向けた実証を実施。
- ④ 無線LANの利用者・提供者双方に向けたガイドライン策定等の周知・啓発活動を実施。



② 5Gのセキュリティ対策



【予算】IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 12.8億円の内数（2年度 14.6億円の内数）

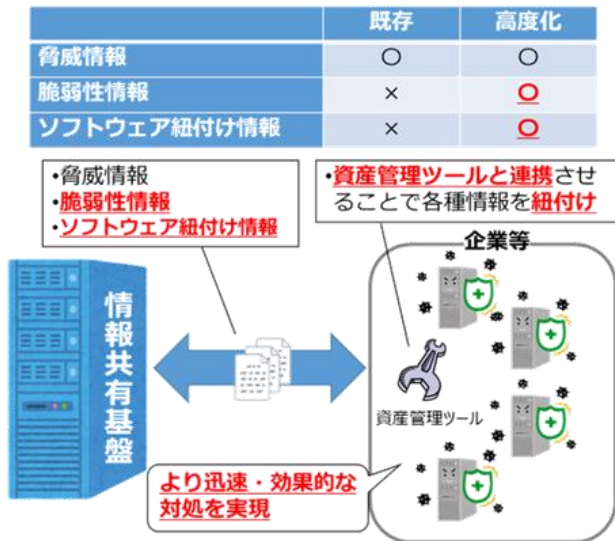
5 デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保

[3]IoT及び5Gの安心・安全な利用環境の構築

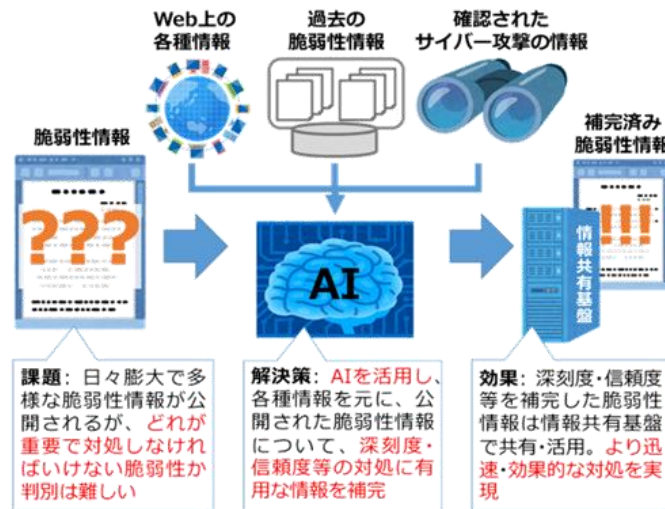
(2) サイバーセキュリティに関する情報共有の推進

- ・ 通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界の多様な主体のサイバー防護能力を強化するため、サイバー攻撃情報や脆弱性情報をより迅速に共有し、更なる効果的な対処に繋げる仕組みを確立。
- ① 通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界がサイバー攻撃情報を共有するための情報共有基盤において、脆弱性情報を新たな共有対象とするとともに、ソフトウェア資産情報と組み合わせることで、迅速かつ効果的な対処を実現。
- ② 日々公開される多種多様な脆弱性情報について、AIを活用した高精度な深刻度・信頼度評価を行い、結果を情報共有基盤で共有することにより、迅速かつ効果的な対処を実現。
- ③ 総合通信局を中心として所管事業者等との情報共有等を実施する体制を構築。

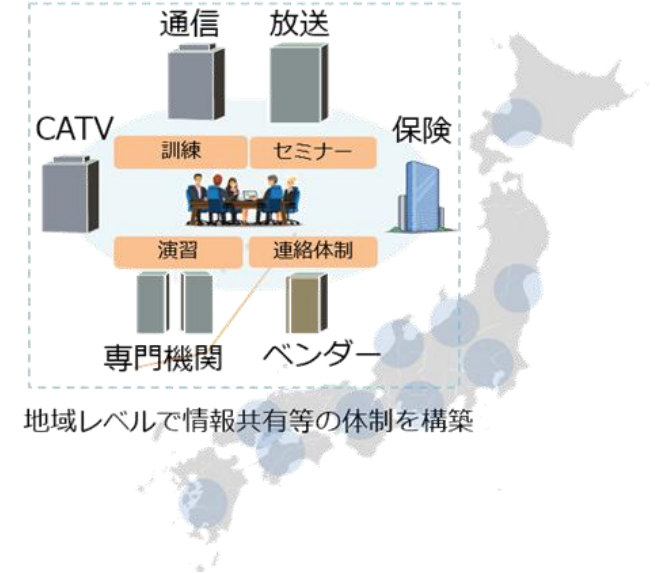
①情報共有基盤の高度化



②深刻度・信頼度評価の高精度化



③総通局を中心とした情報共有体制



【予算】サイバーセキュリティ情報共有推進事業 3.6億円（2年度 3.6億円）

I デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築

5 デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保

[3]IoT及び5Gの安心・安全な利用環境の構築

(3) 地上放送インフラのあり方に関する調査研究

- ・ 条件不利地域における放送ネットワークを将来にわたって安定して維持・管理する方策について検討を実施。

【予算】 地上放送インフラのあり方に関する調査研究 1.0億円【新規】



5 デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保

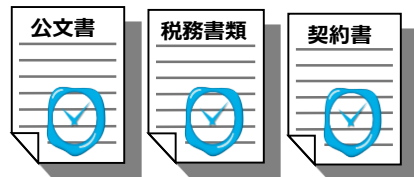
[4] トラストサービスの普及・促進

(1) トラストサービスの普及・促進

- データの改ざんや送信元のなりすまし等を防止する仕組み（トラストサービス）について、データの真正性、信頼性を担保しつつ、国際的な相互運用性を確保するべく、制度化を推進。
 - ① タイムスタンプについて、認定基準等の詳細を検討し、2020年度中の国による認定制度の整備を目指すとともに、電子文書の送受信・保存において公的に有効な手段となるよう、関係省庁等へ働きかけを行う。
 - ② 請求書等の電子データの発行元の組織を簡便に確認する仕組みであるeシールについて、2020年度中にユースケースについて幅広く調査を行うとともに、実証を通じ技術的要件等の整理を行い、国が一定程度関与した基準に基づく民間の認定制度を創設。
 - ③ サービス提供事業者が署名者の署名鍵をクラウドサーバ上で管理し、署名者がリモートで電子署名を行う「リモート署名」について、技術や運用の動向を踏まえた検討を行い、速やかに電子署名法上の位置付けを明確化。

① タイムスタンプ (データの存在証明・非改ざんの保証)

民間認定スキーム有り
→国による認定制度整備



② eシール(組織の正当性を確認)

制度無し
→民間認定制度整備



組織が発行する文書

③ 電子署名(人の正当性を確認)

国の制度(電子署名法)有り
→「リモート署名」の位置づけの
明確化

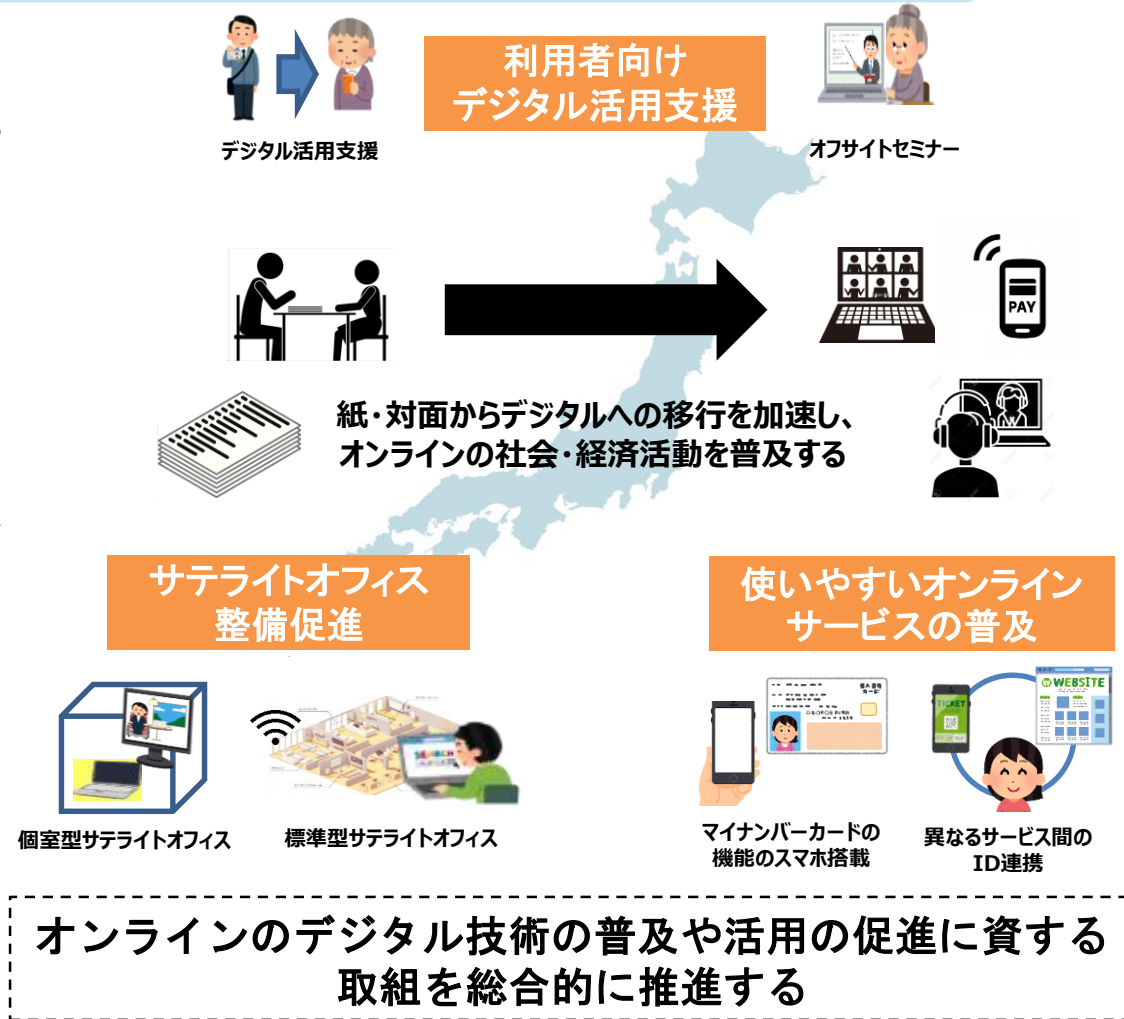


6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

[1] デジタル活用支援の総合的な推進

(1) デジタル活用支援の総合的な推進

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を通じて明らかとなった我が国社会全体のデジタル化の遅れを速やかに克服し、「新たな日常」の構築を通じた質の高い持続的な成長を実現するためには、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築が不可欠。
- ・ そのため、知識やスキルが十分ではない利用者に対する助言・相談等、デジタル活用環境の構築に向けた取組を総合的に推進。



【予算】 デジタル活用環境構築推進事業 10.0億円 【新規】

6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

[2]テレワークの推進

(1) テレワークの普及展開

・ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できるテレワークは、働き方改革の観点に加え、新型コロナウイルス感染症対策としても有効な手段であることから、テレワークの更なる推進及び全国的な定着に向け、普及啓発及び導入支援を実施。

- ・テレワークの全国的な定着に向け、「テレワーク・デイズ」等の広報を通じたテレワークの呼びかけ、機運醸成や先進事例の収集・表彰を通じた普及啓発活動等を実施。
- ・中小企業を支援する団体と連携した「テレワーク・サポートネットワーク」による地域での支援体制の整備・運用や、専門家（テレワークマネージャー）派遣を通じたシステム・情報セキュリティ等に関する相談対応により、企業等のテレワーク導入を支援。

テレワーク・デイズ等の広報
(テレワーク・デイズ2019ポスター)



先進事例の収集・表彰
(テレワーク先駆者百選・総務大臣賞)



テレワーク・サポートネットワーク
(機能イメージ)



【予算】 テレワーク普及展開推進事業 6.0億円

(2年度当初 2.5億円、1次補正 3.5億円の内数、2次補正 3.1億円)

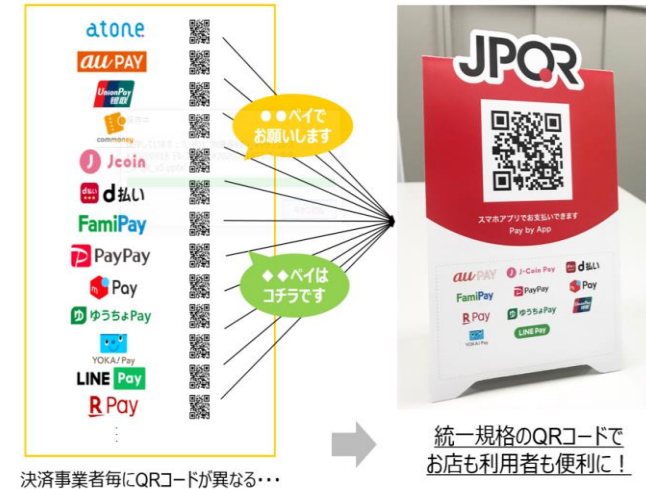
地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 (再掲) 0.1億円 (2年度 0.1億円)

6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

[3] キャッシュレス環境の整備

(1) モバイル決済の普及・促進

- 新しい働き方・暮らし方の定着に資するキャッシュレス環境の整備を進めるため、統一QR「JPQR」の展開に向けた説明会等サポートや売上管理画面の機能拡充に取り組むとともに、地域で決済データを幅広く活用できる環境整備を推進。



【予算】 モバイル決済モデル推進事業 3.5億円（元年度補正 2.6億円）

6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

[4]遠隔医療や8K、AI等の医療分野への活用の推進

(1) 医療・介護・健康データ利活用基盤の高度化

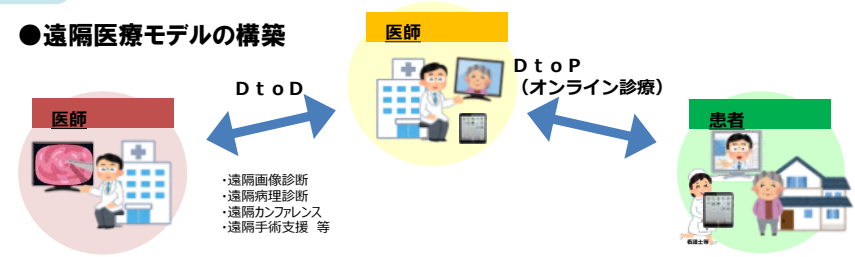
・ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、新たな通信・放送技術の活用も見据えた遠隔医療モデルに関する参考書等のとりまとめや適切な民間PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）サービスの評価・選択につながる仕組み構築のための具体的なプロセスや課題について検討を実施。

・医療等分野における先導的なICT利活用の研究（8K等高精細技術の医療応用、高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究、AI・IoTを活用したデータ基盤開発）を推進*。

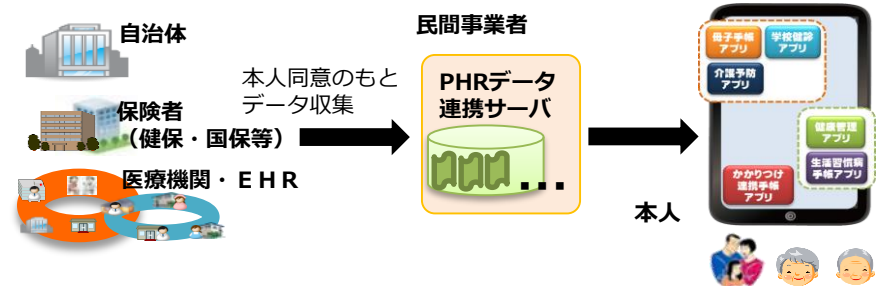
※国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の事業として実施

【予算】 ICT基盤高度化事業 0.8億円の内数
医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 5.1億円
(2年度 6.5億円)

●遠隔医療モデルの構築



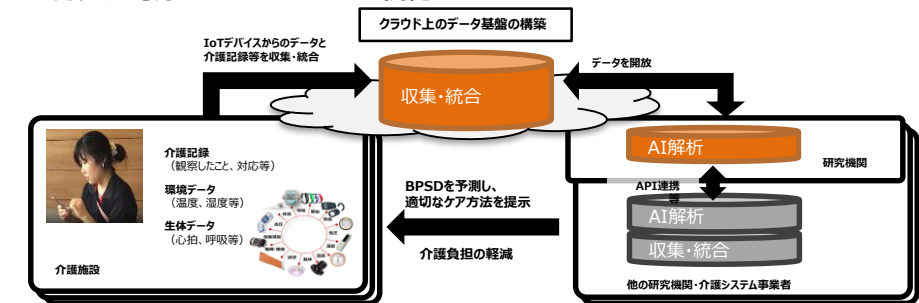
●PHRサービスの普及展開



●8K内視鏡の遠隔医療への応用、遠隔手術のネットワーク要件等の研究



●認知症対応型AI・IoTシステムの開発



6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

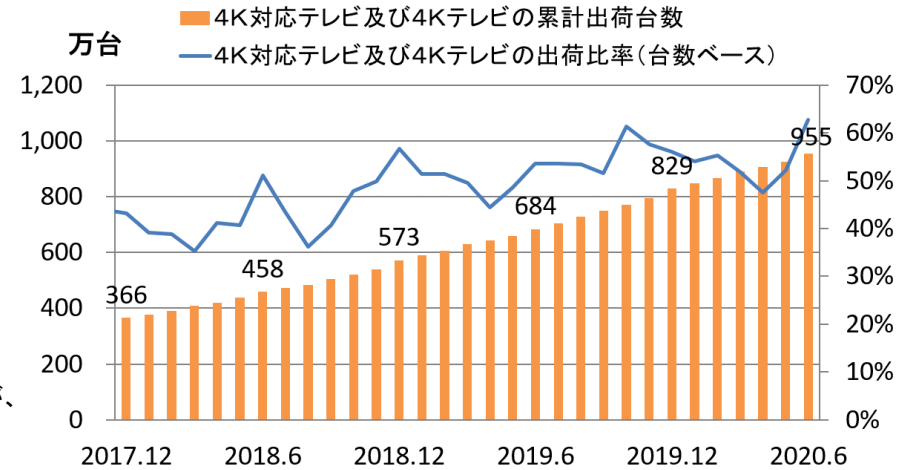
[5] 4K・8K放送の推進

(1) 4K・8K放送の推進

- 2018年12月から新4K8K衛星放送が開始され、4K・8Kによる高精細で臨場感のある映像による放送サービスが提供されている。4Kを視聴可能なテレビの出荷台数は年々増加しているが、認知度の向上など更なる普及に向けた取組が課題となっており、引き続き、放送事業者、メーカー等の関係者と連携して、周知・広報等の取組を推進。

※ 4K対応テレビ:「新4K8K衛星放送」を受信するために必要なチューナーを搭載していないが、4K・8K映像を表示できるパネルを採用したテレビ。
4Kテレビ:「新4K8K衛星放送」を受信するために必要なチューナーを搭載したテレビ。

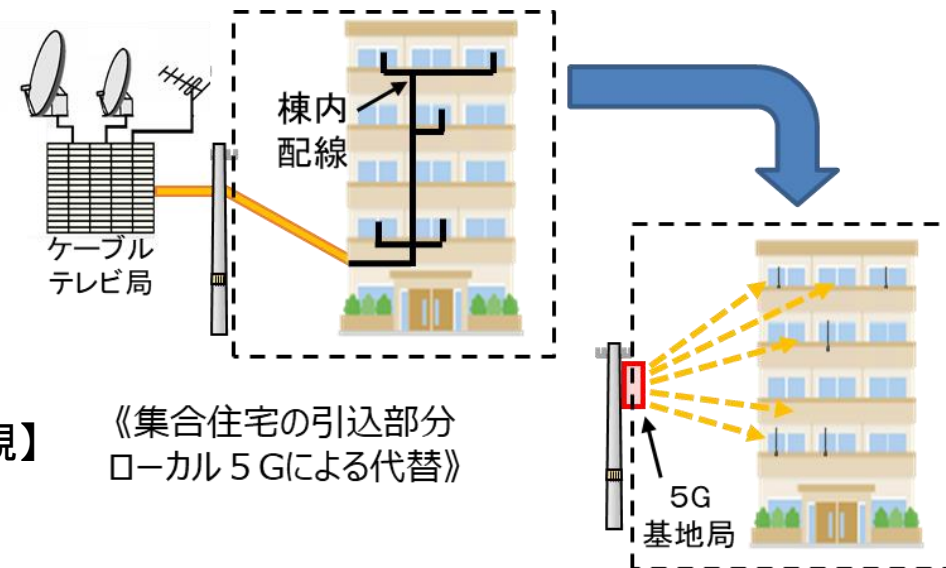
<4K対応テレビ及び4Kテレビ※の普及状況>



(2) ケーブルテレビネットワークの構築におけるローカル5G活用

- 集合住宅における新4K8K衛星放送の受信環境整備等に関し、より容易に可能となるようローカル5Gを活用することが期待されている。ケーブルテレビにおけるローカル5Gの活用について技術的な検討を行い、実用システムの早期実現及びその導入の取組を推進。

【予算】 ケーブルテレビネットワークの構築におけるローカル5G活用技術に関する調査研究 1.3億円【新規】



6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

[5] 4K・8K放送の推進

(3) 新4K8K衛星放送の受信環境整備

- ・新4K8K衛星放送（左旋円偏波を利用）では、その一部の受信設備からの中間周波数（2.2～3.2GHz）の電波が漏洩し、同一周波数帯で既にサービスを実施している他の無線システムへ影響を及ぼすことが懸念されている。視聴者において対応テレビへの切り替えが加速する機会を捉え、適切な受信環境を整備し、電波の能率的な利用を確保。

【予算】衛星放送用受信環境整備事業 10.9億円（2年度 11.0億円）

《補助事業》（令和3年度予定）

補助額：

令和3年度予算要求額
(10.9億円)の内数

補助率：

1/2

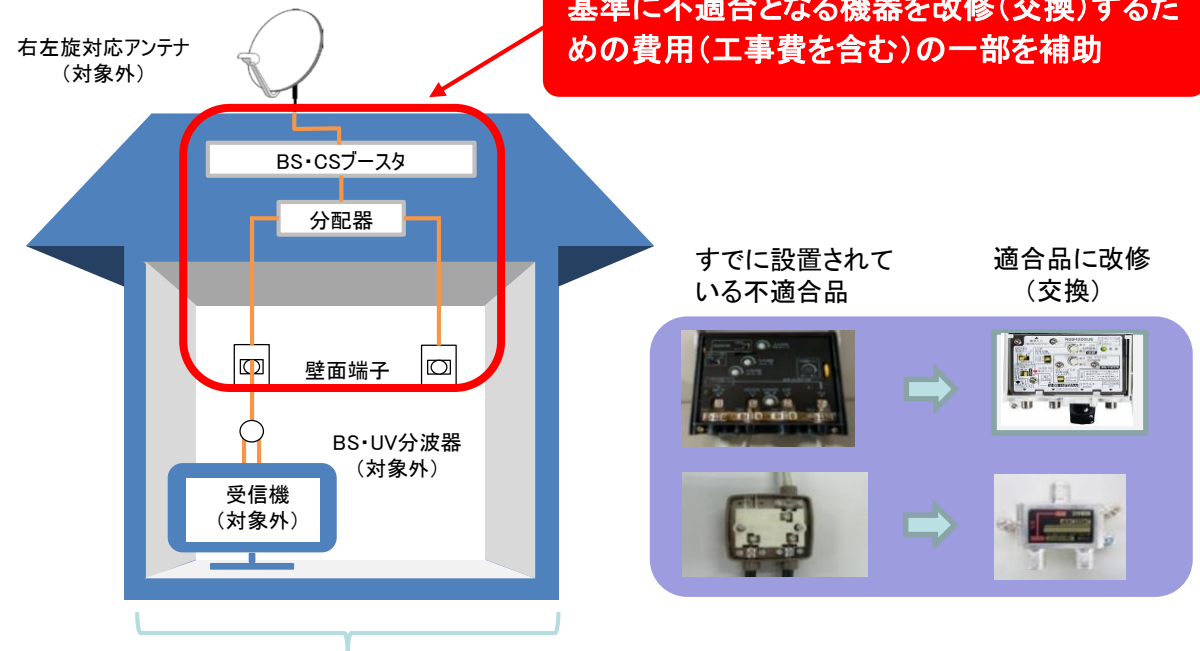
補助世帯数：

3万1千世帯

事業年度：

平成30年度～令和3年度

補助のイメージ図



平成29年5月11日以前に設置されていることが必要

6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

[6]スマートシティの推進

(1) データ連携促進型スマートシティの推進

- ・ 地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS（データ連携基盤）の導入を促進することにより、都市OSを活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を関係府省と一体となって推進。

【予算】 データ連携促進型スマートシティ推進事業 6.9億円（2年度 2.2億円）



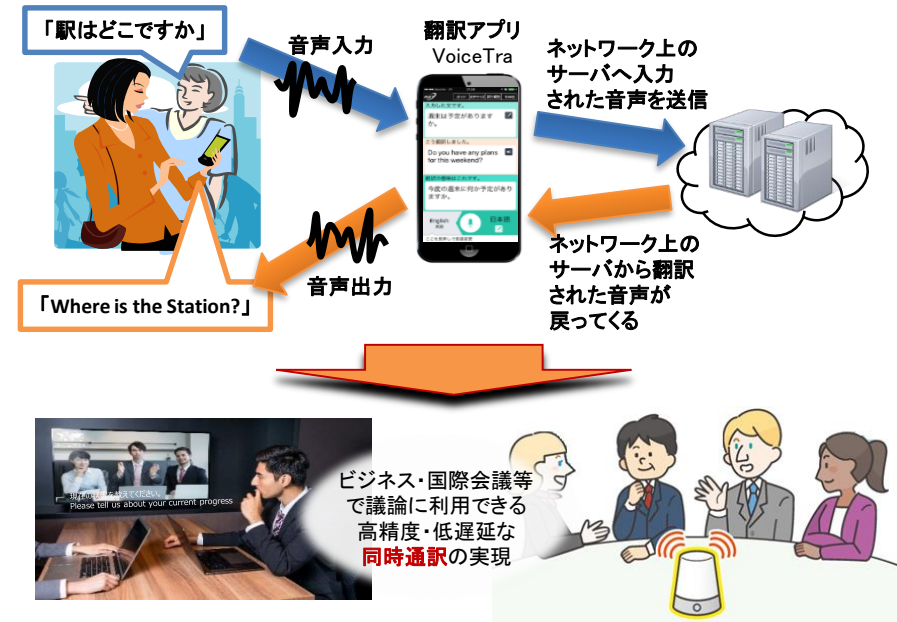
6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

[7]AI（多言語翻訳）の研究開発（再掲）

（1）多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発（再掲）

- ・総務省では、世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、「グローバルコミュニケーション計画2025」を推進し、2025年大阪・関西万博を見据え、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施。

【予算】多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 14.0億円
（2年度 14.0億円）



6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

[8] 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進

(1) 字幕番組等の制作促進

- ・ 視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、
 - ① 字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費等に対する助成
 - ② 生字幕付与設備等の整備に対する助成を実施。

【予算】 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 5.0億円
(2年度 4.3億円)



字幕放送



解説放送

テレビ画面の副音声チャンネルで、音声のみで番組の内容が理解できるよう、その番組に映っているシーンの様子や登場人物の動作等が音声により描写されて提供される放送



手話放送

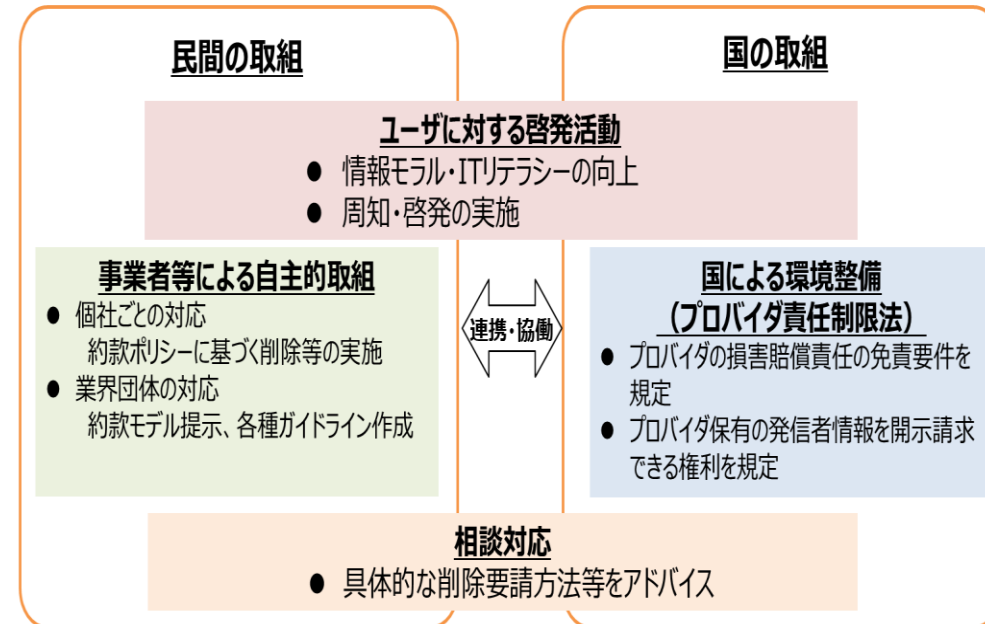
7 デジタル市場のルール整備

[1] インターネット上の違法有害情報対策

(1) インターネット上の誹謗中傷への対応

- ・ インターネット上の誹謗中傷に対して、産学官民の多様なステークホルダーにより取り組むことが期待される対応の在り方のうち、特に総務省として行うべき取組について具体化を図るため、政策パッケージを公表（令和2年9月1日）。
- ・ 本政策パッケージに基づき、我が国におけるインターネット上の誹謗中傷の問題について、総務省として早急に取組を進めていくとともに、国内外の産学官民の多様なステークホルダーが、互いに連携・協働し、早期にそれぞれの取組を推進することを促進。

インターネット上の違法・有害情報に関する取組の大枠



(2) インターネット上の権利保護対策に係る検討

- ・ 違法にアップロードされた日本の漫画等が無料で閲覧できる海賊版サイトへのアクセスに係る有効な同意取得方策を含め、インターネット上における権利保護に資する有効な同意取得方策について、総務省・通信事業者・業界団体等が連携して通信サービスの類型ごとに検討・実証し、その成果をガイドラインとして取りまとめること等により、インターネット上における権利保護に資する方策の社会実装を促進。

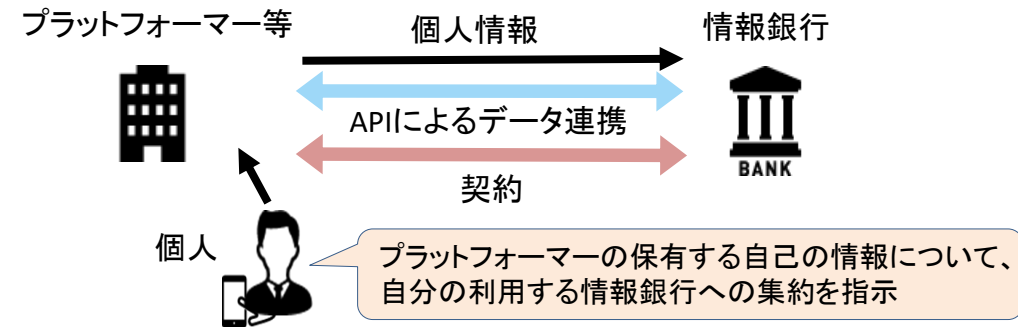
【予算】 インターネット上の権利保護対策に係る検討経費 2.0億円（2年度 2.0億円）

7 デジタル市場のルール整備

[2] 情報銀行に関するルール整備

(1) 情報信託機能の活用促進

- パーソナルデータの第三者提供を行う情報銀行の社会実装を推進するため、各業種におけるプラットフォーム等から利用者に戻されたデータの受け皿として情報銀行が活用されるためのプラットフォーム等と情報銀行の間のデータ連携等に係る実証・検討を実施するとともに、情報銀行の認定スキーム等の国際標準化を推進。



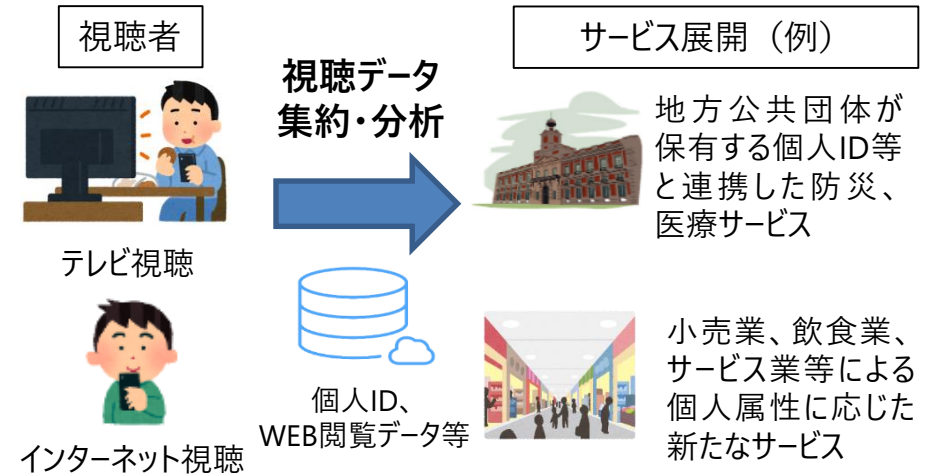
【予算】 情報信託機能活用促進事業 1.7億円（2年度 1.5億円）

7 デジタル市場のルール整備

[3] 視聴データの適切な取扱いに係るルールの検討

(1) 視聴データ利活用の促進

- ・ 視聴データの円滑な利活用に向けた環境整備を行い、地方公共団体、地域の小売業、飲食業、サービス業等、地域の経済活動主体との連携を通じた住民の利便性の向上と地域活性化を実現。



【予算】 視聴データ利活用促進事業 1.4億円 【新規】

8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

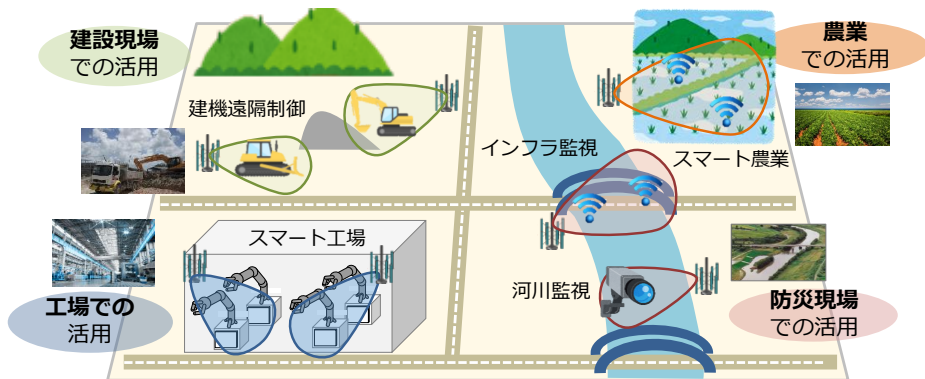
[1] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

(1) 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、日本型郵便インフラシステム等の海外展開

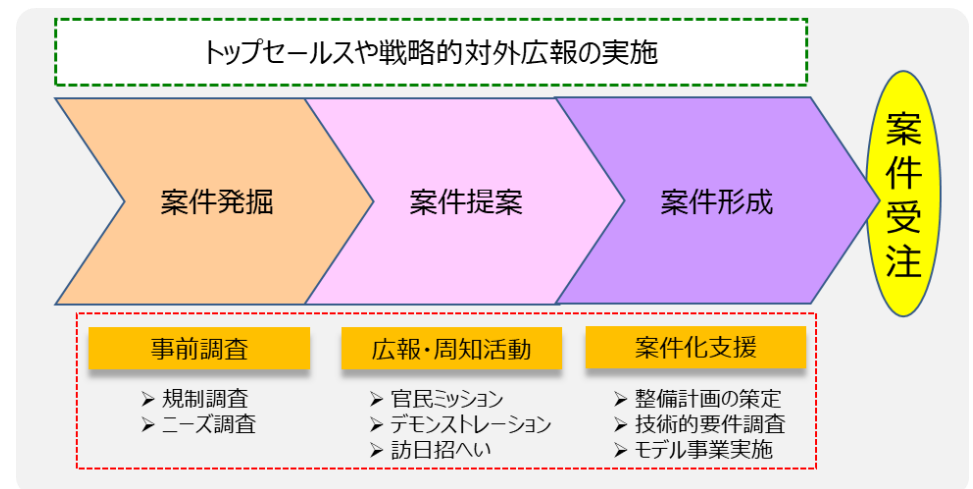
- ・通信・放送・郵便システム、防災／医療ICT、スマートシティ、セキュリティ、電波システム等の我が国が強みを有する「質の高い」ICTインフラシステムについて、①案件発掘（規制／ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージに合わせた支援の実施により、海外展開を促進。
- ・「総務省海外展開行動計画2020」を踏まえ、光海底ケーブルのような大規模なグローバルICTインフラプロジェクトについて、各機関・各国と連携しつつ、我が国企業の参入を後押し。
- ・また、オープンかつセキュアで、質が高い日本の5Gの海外展開を、官民連携して推進し、Beyond 5Gも見据え、我が国の国際競争力を強化。

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 15.0億円（2年度 3.3億円）
 周波数の国際協調利用促進事業 22.9億円（2年度 13.0億円）
 グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進 1.2億円（2年度 0.2億円）

日本の5Gモデルの海外展開



ICT国際競争力強化パッケージ支援事業

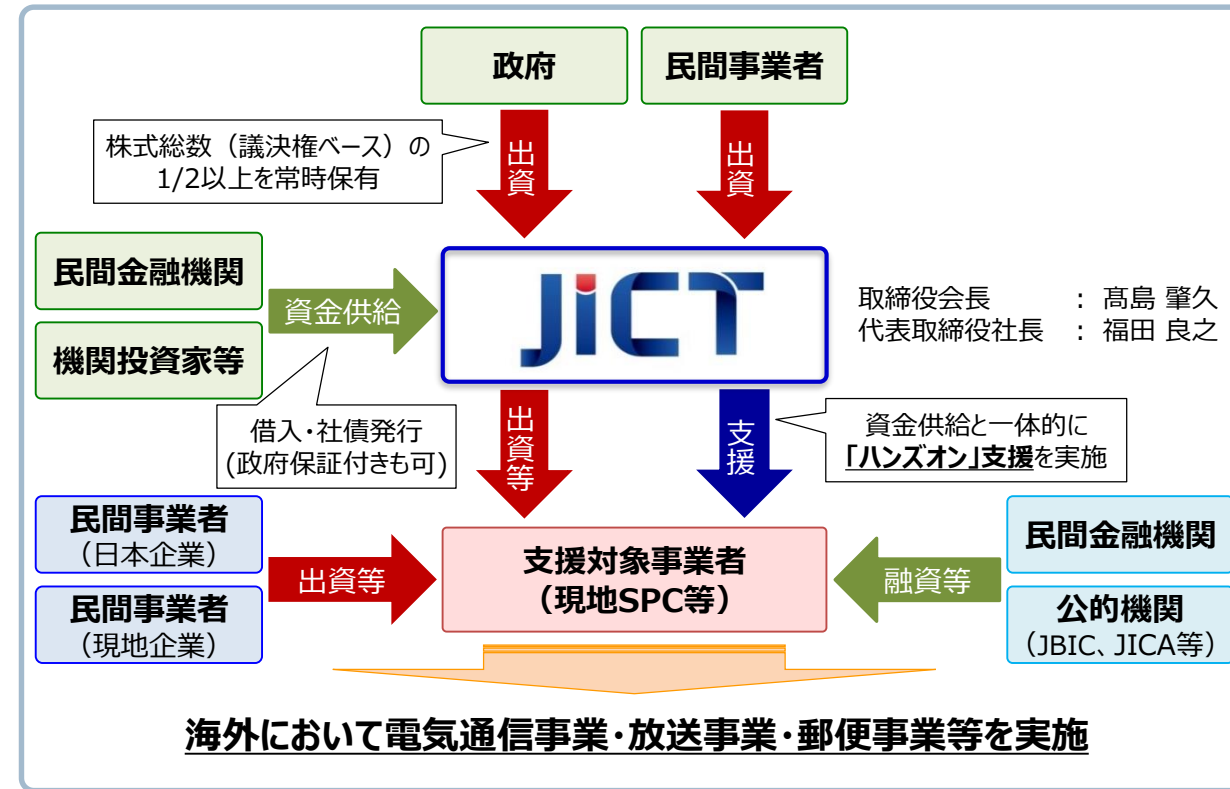


8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

[1] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

(2) 海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の活用

- 海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援。
- 海外事業に伴うリスクを機構の支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、新興国を中心とした世界の膨大なインフラ需要を取り込むことにより、我が国経済の持続的な成長に寄与。



【予算（財投等）】 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を通じた日本企業の海外インフラ展開支援
産業投資437億円、政府保証265億円
（2年度：産業投資266億円、政府保証157億円）

8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

[1] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

(3) 放送コンテンツによる地域情報発信力強化

- ローカル放送局等と、自治体、地場産業等の関係者が幅広く協力し、ポストコロナも見据え、地域の魅力を紹介する放送コンテンツを制作、海外発信する取組への支援等を行うことにより、コロナ禍による影響が深刻化している地域の活性化を図る。
- 2025年度までに放送コンテンツの海外販売作品数を5,000本に増加させることを目標。
(成長戦略フォローアップ (令和2年7月17日閣議決定))

【予算】 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等 16.5億円
(2年度 2.0億円、元年度補正 14.5億円)



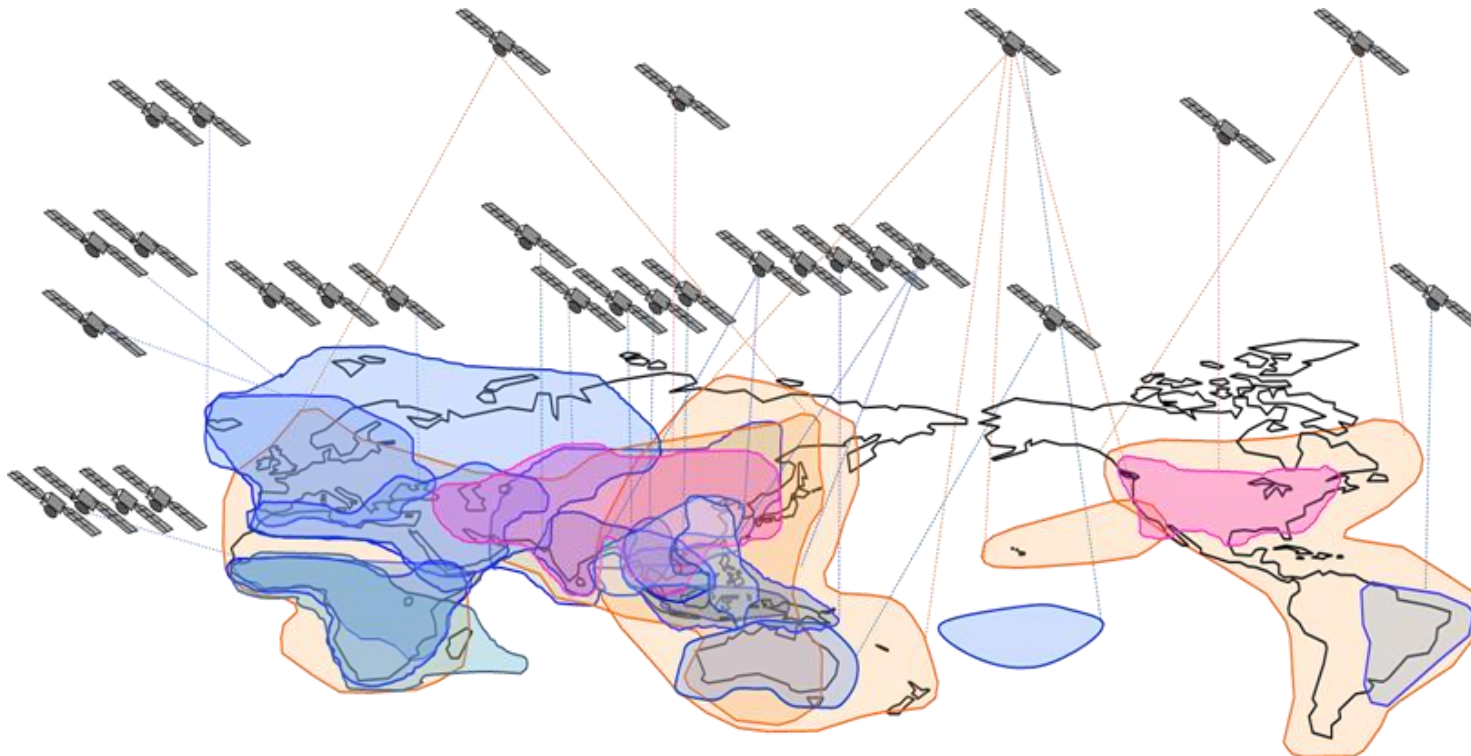
8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

[1] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

(4) 国際放送の実施

- 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供。

【予算】日本放送協会交付金 35.9億円（2年度 35.9億円）



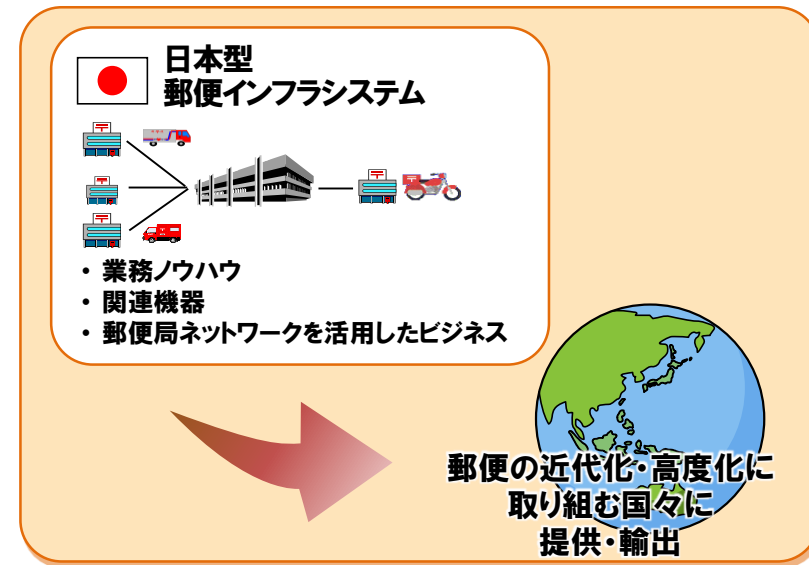
8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

[1] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

(5) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

- 郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出。

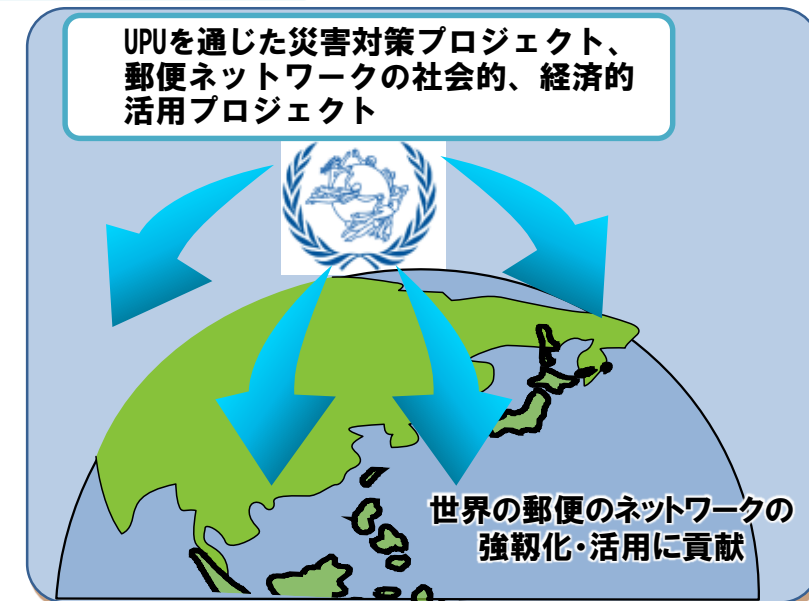
【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業
15億円の内数（2年度 3.3億円の内数）



(6) 万国郵便連合（UPU）への任意拠出金による国際協力の強化

- 2010年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害対策プロジェクト等を積極的に推進。
- 上記従来からの取組に加え、新たに取り組んでいる郵便ネットワークの社会的、経済的活用や、郵便ネットワークにおけるICTや最先端技術の活用等にも注力。

【予算】 国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等）
6億円（2年度 5.3億円）



8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

[1] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

(7) 消防用機器等の海外展開の推進

(a) 日本規格に適合した消防用機器等の競争力の強化等

- ・ 日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供。

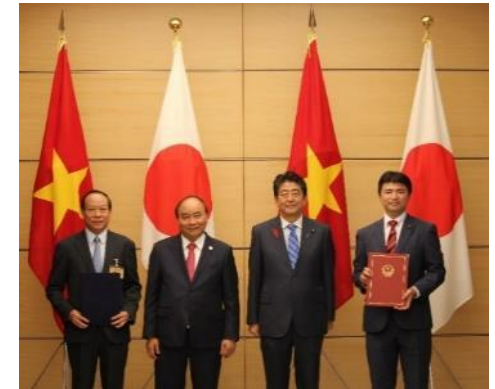
【予算】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化
0.2億円（2年度 0.2億円）

【予算】 国際消防防災フォーラムを活用した
消防防災インフラシステムの海外展開の推進
0.4億円（2年度 0.4億円）

(b) 消防用機器等の国際動向への対応

- ・ 各国ごとの動向について情報収集するとともに、国際規格・基準の分析、検討等を行うことにより、消防用機器等の国際標準化への対応を推進。

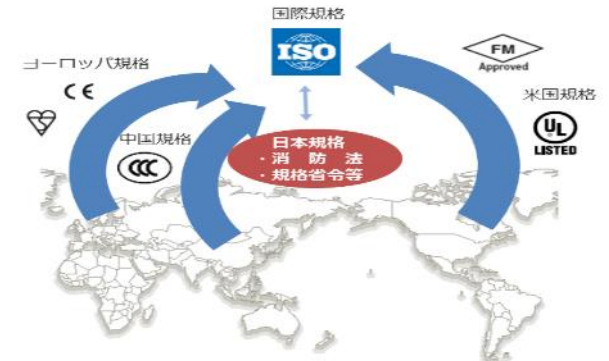
【予算】 消防用機器等の国際動向への対応
0.1億円（2年度 0.1億円）



【ベトナムと消防分野における協力覚書を締結】



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】



【国際規格イメージ図】

8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

[1] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

(8) デジタル・ガバメント（電子政府）に関する国際協力

- ・2019年8月に締結したベトナムとのMOC（協力覚書）に基づき、電子政府の法的・組織的枠組みの構築等についての知見の共有や、中央省庁におけるITマネジメント及び電子政府情報システムの利用に関する能力向上の分野において協力。

【予算】ベトナムとの覚書締結に伴う協力事項実施費用 0.03億円【新規】

- ・令和2年1月、高市総務大臣が、ベトナム国フック首相を表敬訪問した際、デジタル・ガバメント（電子政府）分野の更なる協力について一致。
- ・令和2年2月、在越日本大使館等によるデジタル・ガバメント推進に関する現地セミナーへ講師を派遣。
- ・今後もセミナー・研修の実施、専門家の相互派遣等に適宜対応し、日本の信頼性の強みを活かした電子政府システムの海外展開を推進。



(写真)2020年2月 現地セミナーでの講演の様相 於:ベトナム

8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

[1] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

(9) 各国の公的オンブズマンとの連携・協力

- ベトナム、ウズベキスタン、イラン、タイとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施や国際オンブズマン協会（IOI）及びアジア・オンブズマン協会（AOA）を通じた各国の公的オンブズマンとの連携により、行政相談制度を海外に展開。

【予算】 行政苦情救済制度国際交流事業 0.2億円（2年度 0.2億円）



- 令和元年7月、鈴木前副大臣が訪越
ビン筆頭副首相及び国家監察省カイ監察総監
（大臣）と会談し、更なる協力の推進を確認。
- 令和元年11月、トルコ・イスタンブールで開催
されたアジア・オンブズマン協会（AOA）理事会
及び総会に出席。
理事選挙において理事に再選。
- 併行して開催されたイスタンブール世界オンブ
ズマン会議のシンポジウムに出席し、行政相談
事例を中心に活動報告。

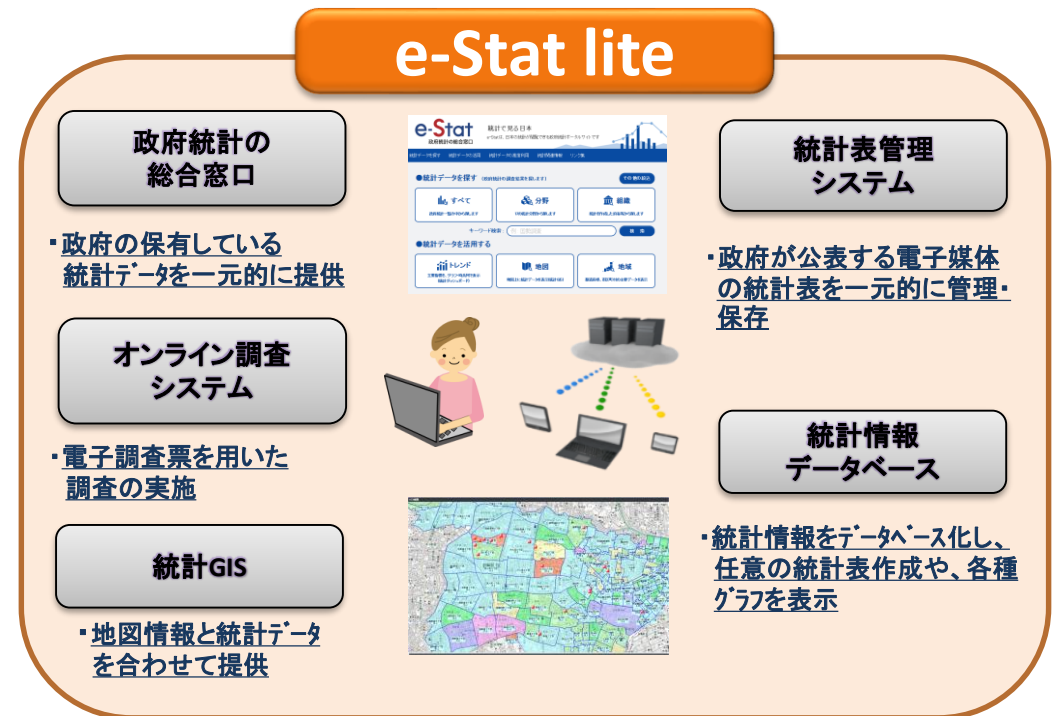


8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

[1] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

(10) 統計ICTシステムの海外展開

- ・ 諸外国、特に開発途上国の関心が高いオンライン調査システム等を容易に海外展開できるよう、現行の政府統計共同利用システムを基に国際展開用統計ICTシステム「e-Stat lite」を開発し、導入支援することで、諸外国の統計の作成・提供の高度化に寄与。



【予算】 公的統計における情報通信技術の国際展開 0.01億円（2年度 0.01億円）

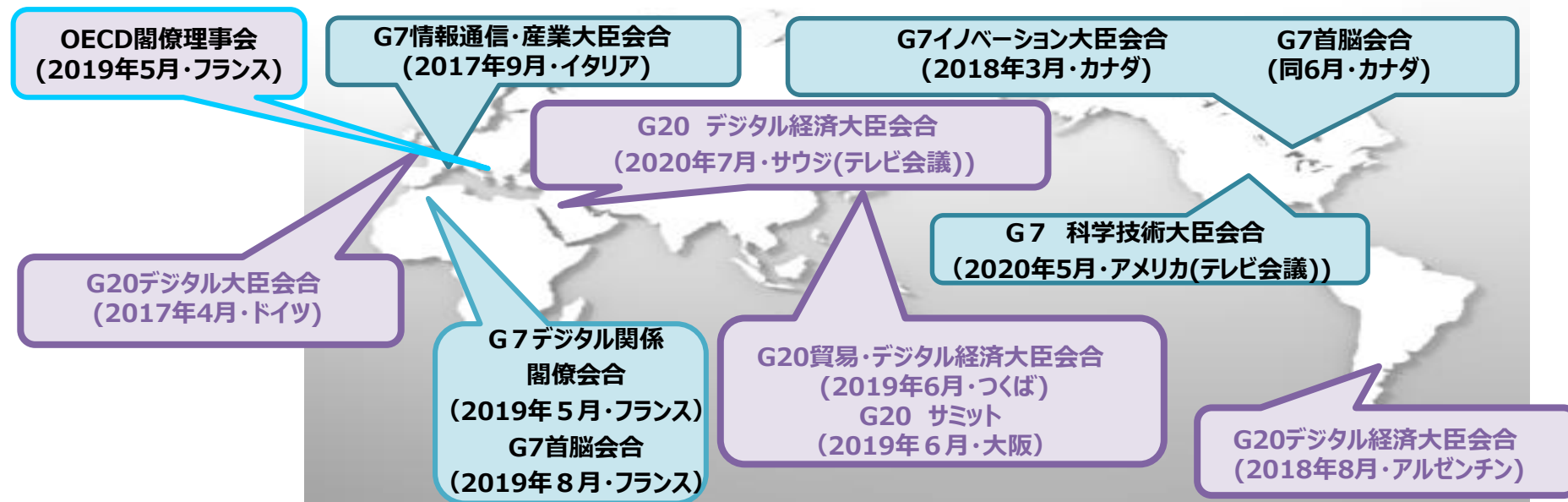
8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

[2] デジタル経済に関する国際的なルール形成に向けた枠組みづくり

(1) グローバルな制度・政策枠組み構築のためのICT国際連携

- ・ グローバルなデータの流通を促進することで、データを用いたAI技術等によるイノベーションの創出や様々な課題解決を促進。
- ・ 個人情報保護、サイバーセキュリティ等の観点や政治・経済の保護主義的な流れを受け、政府がインターネットへの関与を強化し、情報の流通に制約をかけようとする動きが一部の国から見られる一方で、日本として、G7・G20をはじめとする国際的な議論の場で、グローバルな企業活動やイノベーションの創出を支える情報の自由な流通を促進することの重要性を発信。
- ・ 日本が議長国を務めたG20貿易・デジタル経済大臣会合（2019年6月・つくば市）やG20サミット（2019年6月・大阪）の結果を踏まえ、国際的なAI原則の普及・展開、自由なデータ流通の一層の推進やそのための信頼性向上、デジタル経済におけるセキュリティの強化等の国際的な議論を引き続き主導。

【予算】 経済協力開発機構（OECD）への拠出金 1.0億円（2年度 0.7億円）



9 地方への人の流れの創出・拡大

[1]都市から地方への移住・交流の推進

(1) 地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流の推進

- ・ 隊員のなり手の確保に向けた制度周知や、隊員・自治体担当職員双方への研修等を行うほか、地域おこし協力隊の強化等により、専門人材をはじめとする多様な人材が地域に入る仕組みを作り、都市からの地方回帰の流れを力強く創出。

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 1.9億円（2年度 1.5億円）



- ・ 地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化や、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進。

【予算】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 0.9億円（2年度 0.9億円）
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業 0.4億円（2年度 0.3億円）

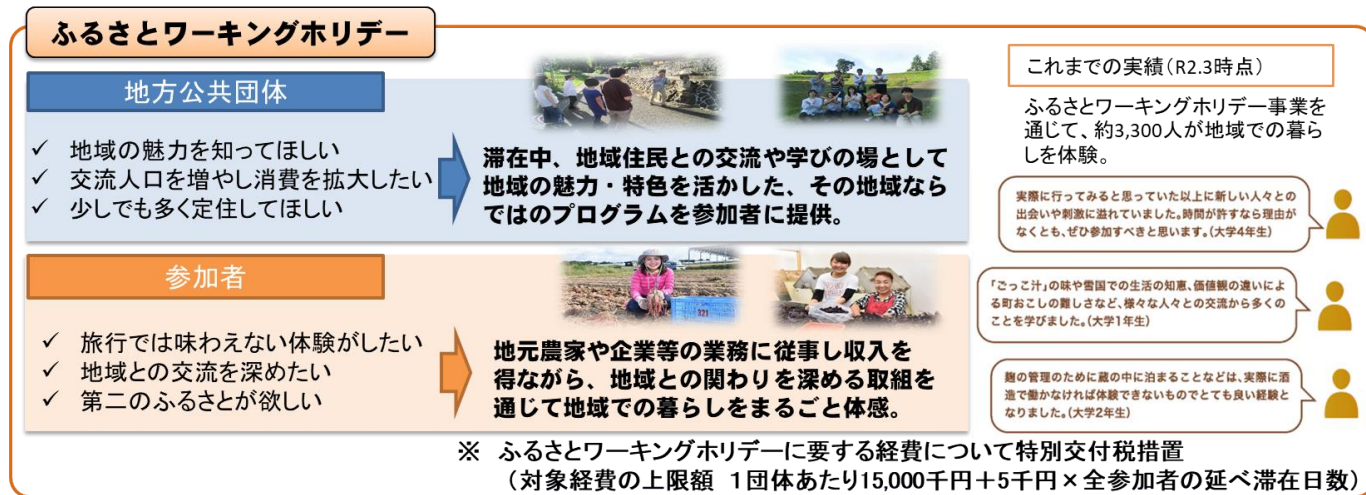
9 地方への人の流れの創出・拡大

[1]都市から地方への移住・交流の推進

(1) 地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流の推進

- 自治体、地域の受入れ企業、都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイトの運営等により、多くの方々に「ふるさとワーキングホリデー」に参加してもらうことで、都市部の人たちが地方の暮らしを知り、移住を考えるきっかけづくりを推進。

【予算】ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.6億円（2年度 0.4億円）



広報支援

- ・専用のポータルサイトの運用
- ・SNS(Twitter, facebook)の運用
- ・インターネット広告の実施
- ・説明会の開催 等



- サテライトオフィスの誘致に取り組む地方公共団体と企業のマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速。

【予算】サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.3億円（2年度 0.1億円）

9 地方への人の流れの創出・拡大

[1]都市から地方への移住・交流の推進

(2) デジタル技術を活用した地域コミュニティの新たなつながりの創出

- 新しい生活様式への対応が求められる中、デジタル技術を活用して新たなつながりを創出する地方公共団体を支援することで、地域コミュニティの機能維持を図り、地方への人材回帰の受け皿づくりにつなげる。

【予算】 デジタル技術を活用した地域コミュニティの新たなつながりの創出事業（仮称）1.0億円【新規】

(3) 地域運営組織の形成及び持続的な運営支援

- 人と人との交流や助け合いが充実した地域共生社会が構築されるよう、地域運営組織の運営・活動に関わる者による円卓会議を開催。地域運営組織が果たすべき機能や、活動基盤の強化手法、事業展開のあり方などについて認識を深め、指針を提示。

【予算】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費
0.1億円（2年度 0.1億円）



9 地方への人の流れの創出・拡大

[1]都市から地方への移住・交流の推進

(4) 地域活性化に向けた課題解決のためのサポート体制の構築

- ・関係省庁と連携しながら専門人材を含むチームで、地域活性化に向けた施策を地方公共団体に提案すること等により、地域課題の解決をサポートする体制を構築。

【予算】「地域力創造 提案型サポートチーム」事業（仮称） 0.3億円【新規】

(5) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- ・JET青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進。

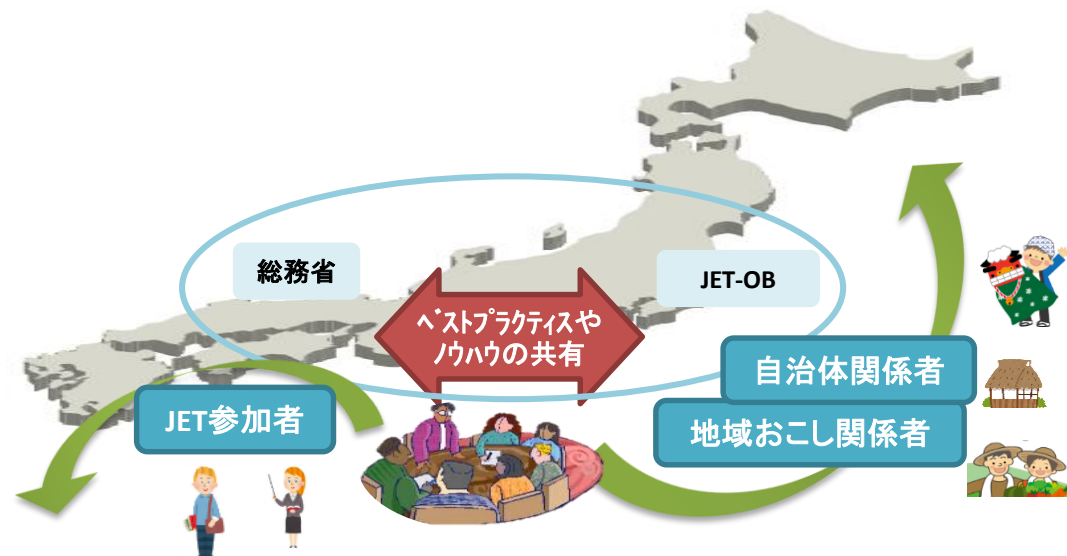
【予算】JET地域国際化塾の開催に要する経費 0.1億円（2年度 0.1億円）



宮崎県(令和元年度開催地)の地域資源である高千穂神楽を鑑賞する参加者



グループワークの成果を発表する参加者



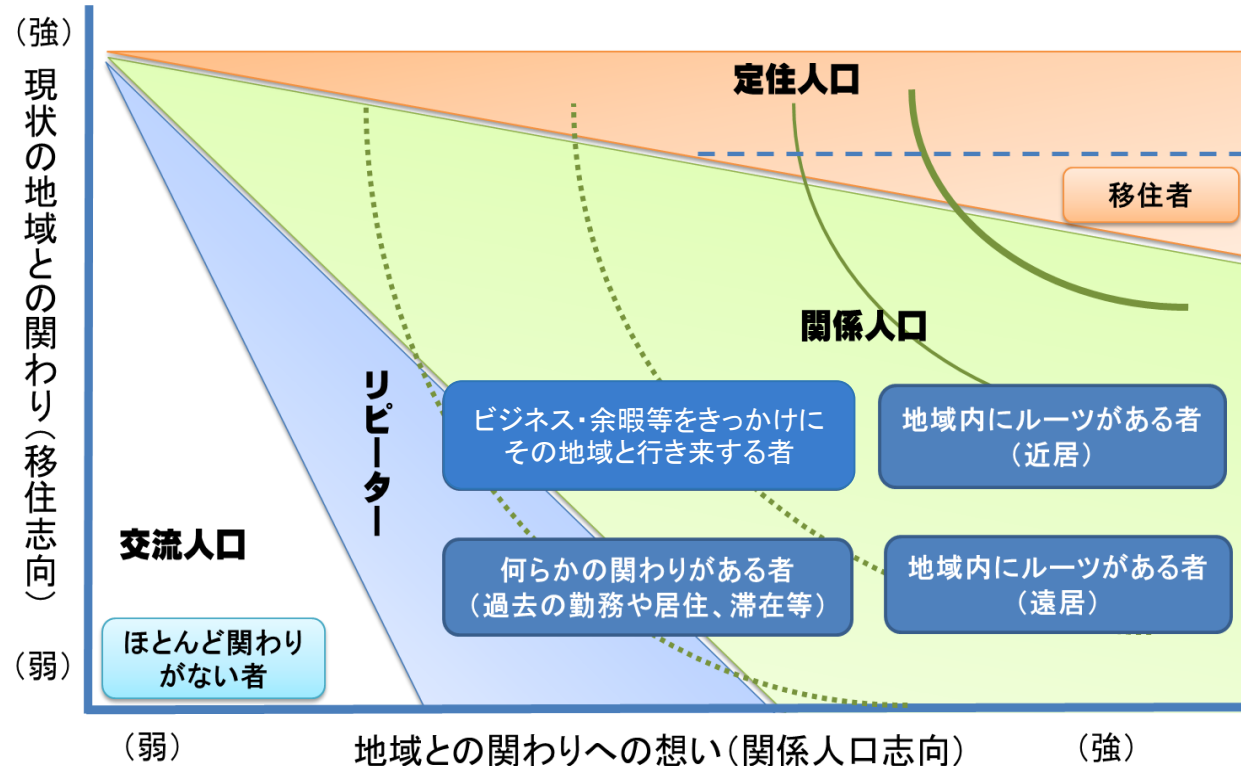
9 地方への人の流れの創出・拡大

[2] 地域との多様な関わりの創出

(1) 地域との多様な関わりの創出

- これまで実施してきたモデル事業の成果も踏まえ、地域に多様な形で関わる様々な人々（関係人口）が、それぞれ求められる役割を見つけて継続的に地域に関わっていく仕組み作りを図る。
- 併せて、関係人口による地域の担い手不足の解消という観点から、地域課題の解決に向けた取組を進める地方公共団体を支援。

関係人口のイメージ



【予算】 関係人口を活用した地域の担い手確保事業（仮称） 2.5億円（2年度 2.4億円）

9 地方への人の流れの創出・拡大

[3]テレワークの推進（再掲）

（1）テレワークの普及展開（再掲）

・ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できるテレワークは、働き方改革の観点に加え、新型コロナウイルス感染症対策としても有効な手段であることから、テレワークの更なる推進及び全国的な定着に向け、普及啓発及び導入支援を実施。

- ・テレワークの全国的な定着に向け、「テレワーク・デイズ」等の広報を通じたテレワークの呼びかけ、機運醸成や先進事例の収集・表彰を通じた普及啓発活動等を実施。
- ・中小企業を支援する団体と連携した「テレワーク・サポートネットワーク」による地域での支援体制の整備・運用や、専門家（テレワークマネージャー）派遣を通じたシステム・情報セキュリティ等に関する相談対応により、企業等のテレワーク導入を支援。

テレワーク・デイズ等の広報
(テレワーク・デイズ2019ポスター)



先進事例の収集・表彰
(テレワーク先駆者百選・総務大臣賞)



テレワーク・サポートネットワーク
(機能イメージ)



【予算】テレワーク普及展開推進事業 6.0億円

(2年度当初 2.5億円、1次補正 3.5億円の内数、2次補正 3.1億円)

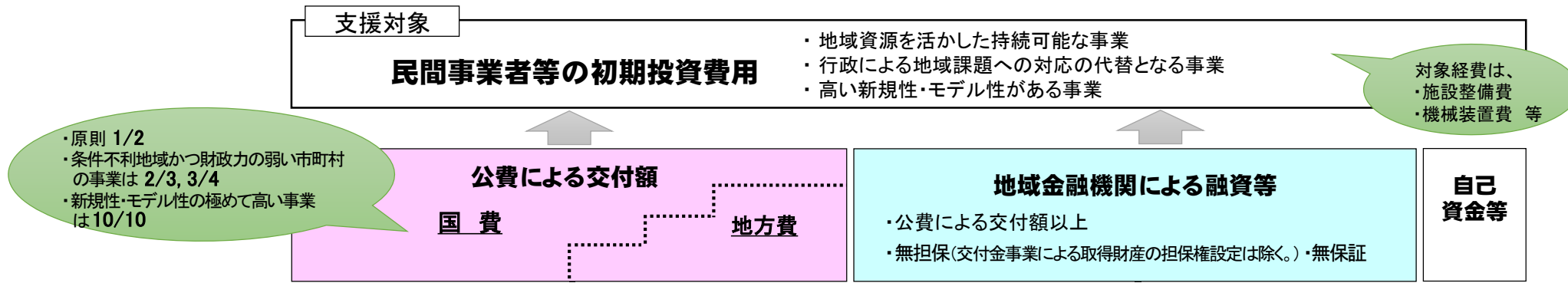
地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信（再掲） 0.1億円（2年度 0.1億円）

10 自立分散型地域経済の構築、過疎地域の持続的発展等の支援

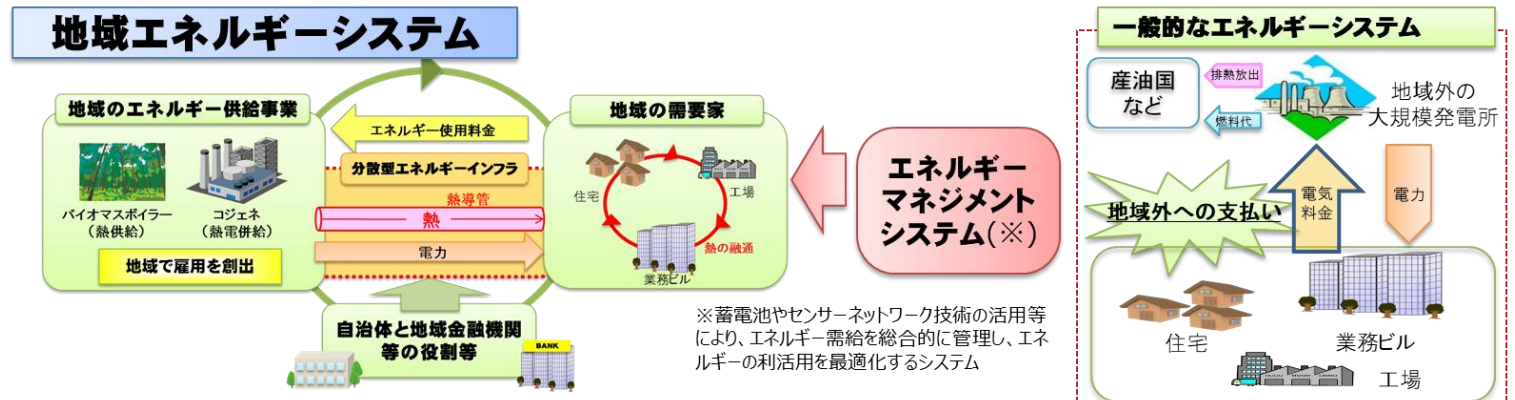
[1] 地域資源を活かした地域の雇用創出と分散型エネルギーの推進

(1) ローカル10,000プロジェクト・分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進

- 産学金官の連携により、地域の資源を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進。



- 地方公共団体を核として、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」について、災害時の自立エネルギー確保の観点強化して更に推進。



【予算】 地域経済循環創造事業交付金 10.3億円 (2年度 9.0億円)

10 自立分散型地域経済の構築、過疎地域の持続的発展等の支援

[2] 新たな過疎対策の推進

(1) 過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援

- 地方への新たな人の流れの創出・拡大等に対応するため、
 - 定住促進団地の造成
 - 空き家を活用した住宅の整備
 - 廃校舎などの遊休施設を活用した働く場の整備等
 - 人材育成やICT等技術の活用等の取組等を支援。

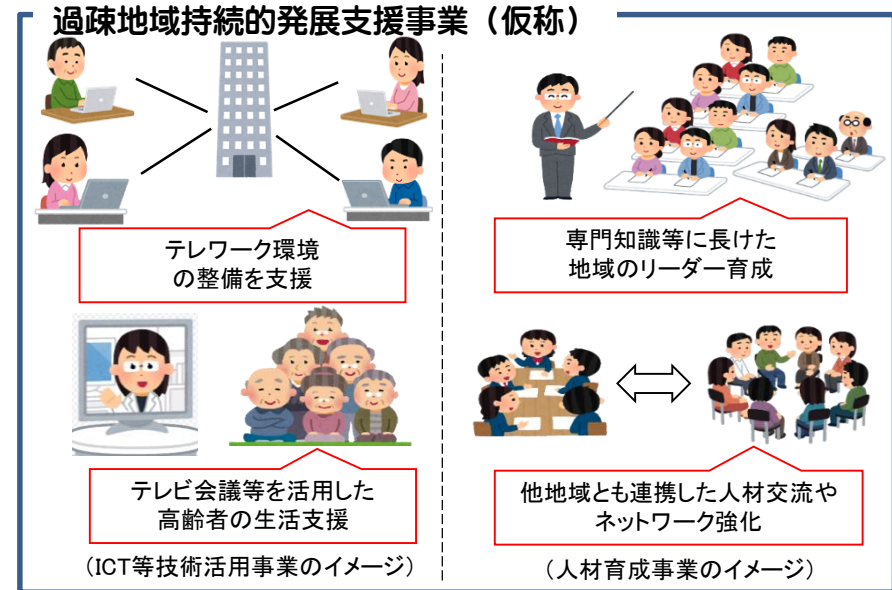
【予算】 過疎地域等持続的発展支援交付金（仮称）
 うち過疎地域持続的発展支援事業（仮称）等
 6.6億円（2年度 2.9億円）

(2) 集落ネットワーク圏の推進

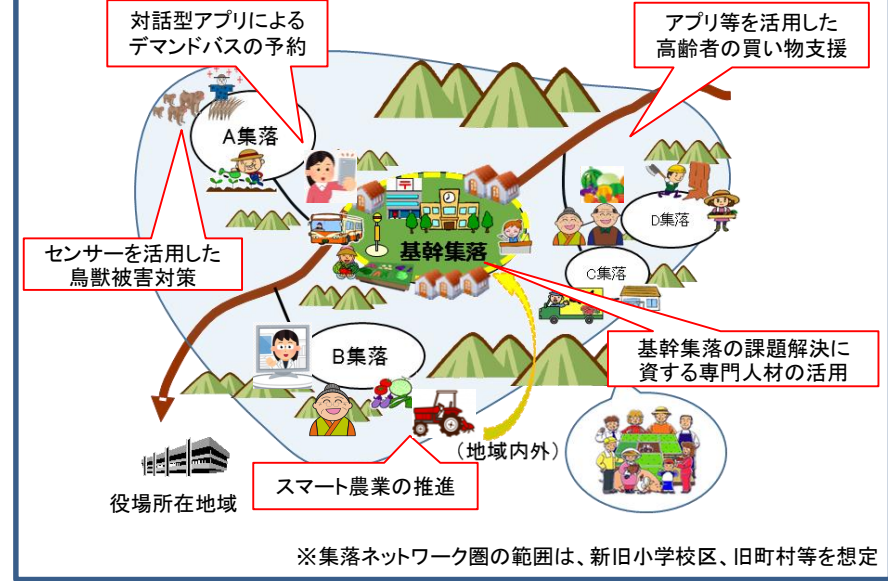
- 「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援（特に、専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乘せ支援）。

【予算】 過疎地域等持続的発展支援交付金（仮称）
 うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
 5.0億円（2年度 4.0億円）

【過疎地域等持続的発展支援交付金（仮称）の主なメニュー】



過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 （専門人材・ICT等技術を活用した取組のイメージ）



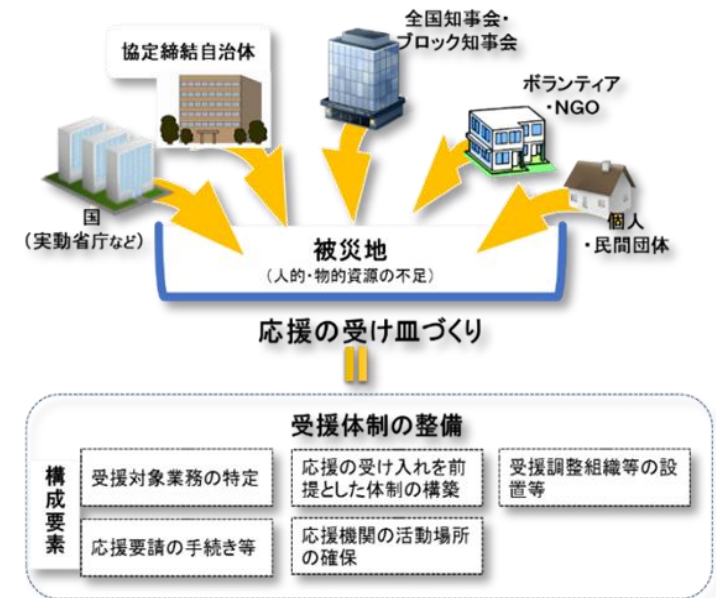
11 国土強靱化の推進

[1] 地方公共団体等の災害対応能力及び安全・安心対策の強化

(1) 地方公共団体の災害対応能力の強化

- 地方公共団体の受援計画・業務継続計画の策定に係る研修会、市町村長等を対象とした災害訓練、市町村長や地方公共団体の危機管理等責任者を対象とした研修、感染症対策にも資する「防災・危機管理 e-カレッジ」のコンテンツの充実等を実施。

【予算】 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進
0.5億円（2年度 0.3億円）



【受援体制の整備(イメージ図)】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進

11 国土強靱化の推進

[1] 地方公共団体等の災害対応能力及び安全・安心対策の強化

(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心対策の推進

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、NBCテロ等に対する消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築（各会場において40隊200名の警戒体制を想定）を推進。

※オリンピックは42競技会場、パラリンピックは21競技会場

【予算】 NBCテロ等に対する消防・救急体制の構築

事項要求（2年度 7.2億円）

- テロへの対処能力の向上のため、27団体（予定）において国民保護共同訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領のパターン（想定事例）作成を促進。

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円（2年度 1.2億円）

【予算】 国民保護体制の整備 0.2億円（2年度 0.2億円）



【大規模イベントにおける消防特別警戒】
（ラグビーワールドカップ2019）



【国と地方公共団体の共同訓練】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進

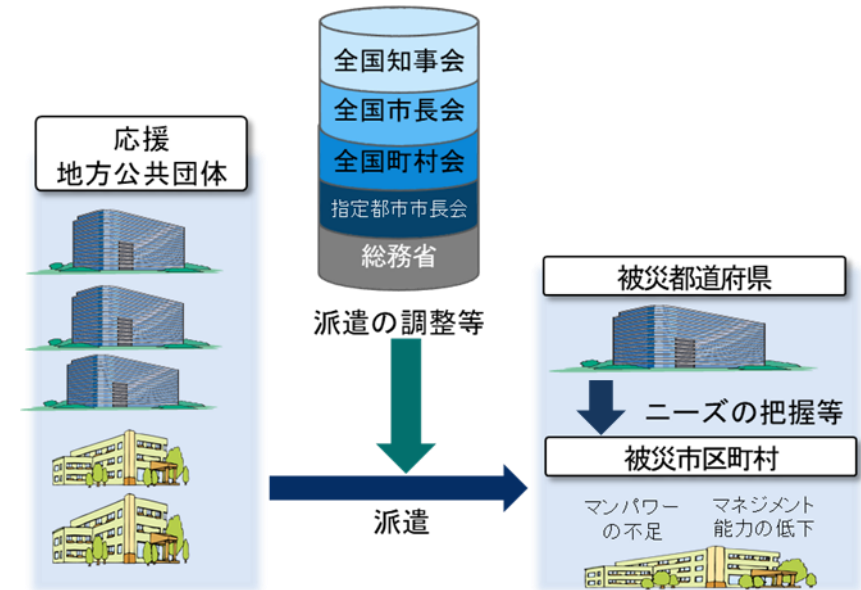
11 国土強靱化の推進

[2] 地方公共団体への人的支援や技術職員の充実による市町村支援体制の強化

(1) 被災市区町村応援職員確保システムの円滑な運用

- ・大規模災害発生時に、全国の地方公共団体の人的資源を最大限に活用して被災市区町村を支援するための応援職員派遣の仕組みの円滑な運用に取り組む。
- ・被災市区町村の首長への助言等を通じて、被災市区町村が行う災害マネジメント（※）を支援する「災害マネジメント総括支援員等」の登録・派遣等の円滑な実施を図る。

※災害対応のノウハウ、推進体制の整備などの管理マネジメント等



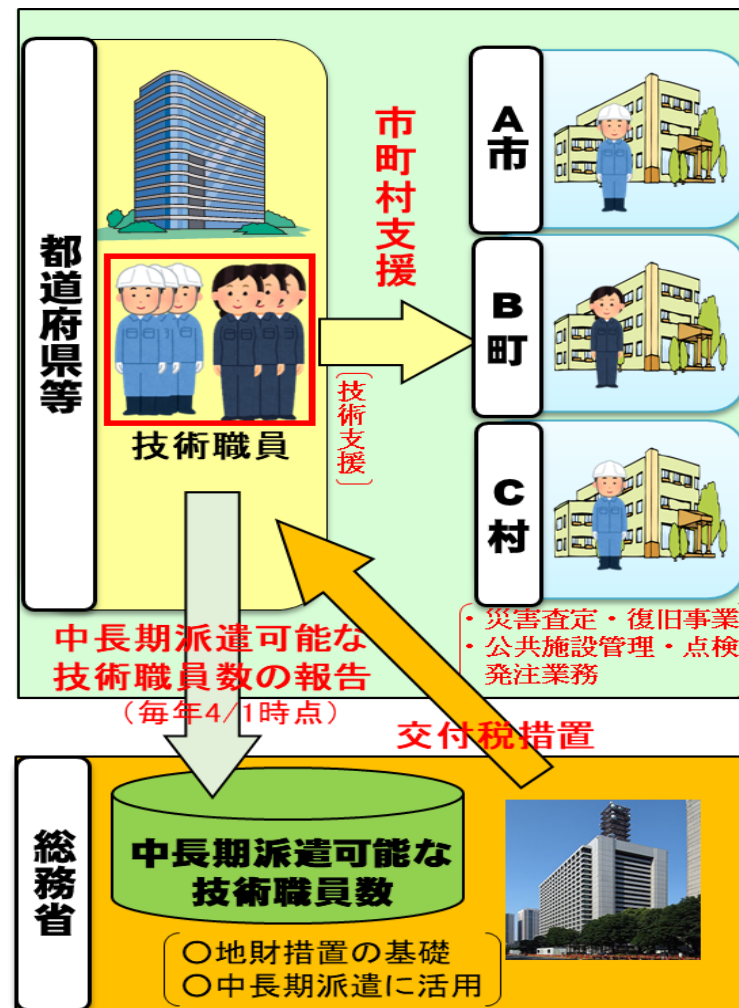
【予算】 被災市区町村応援職員確保システムの円滑な運用に要する経費 0.3億円（2年度 0.2億円）

11 国土強靱化の推進

[2] 地方公共団体への人的支援や技術職員の充実による市町村支援体制の強化

(2) 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化

- 都道府県等の技術職員を増員し、平時における技術職員不足の市町村への支援と今後の大規模災害に備えるための中長期派遣要員の確保を同時に実現することを目指す。
- 令和2年4月1日現在、中長期派遣可能な技術職員数として188名が登録されており、今後、数年をかけて、1,000名程度の確保に向けて取り組む。



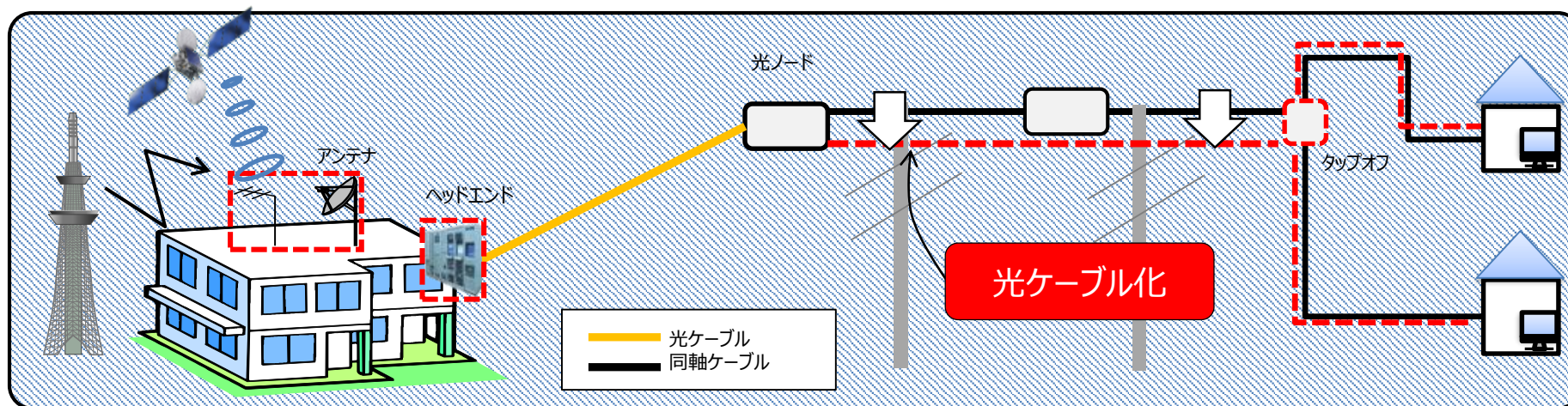
11 国土強靱化の推進

[3] ケーブルテレビの光化

(1) 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化

- ・災害時には、新型コロナウイルスへの感染拡大の防止のため、在宅避難・分散避難がこれまで以上に求められ、在宅でも、放送により信頼できる災害情報を確実に得られるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化の事業費の一部を補助。

【予算】 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 20.0億円
(2年度 10.0億円)



12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

[1] 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(1) 緊急消防援助隊の充実

- 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、車両・資機材等を整備。

※令和2年4月1日時点 6,441隊

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円（2年度 49.9億円）

【予算】 拠点機能形成車の整備 1.3億円【新規】

【予算】 化学剤、生物剤検知器等の整備 3.9億円【新規】

【予算】 放射線防護全面マスクの整備 0.9億円【新規】

【予算】 ヘリ動態管理システム（地上装置） 0.1億円（2年度 0.1億円）

- 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練を実施。

【予算】 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 2.4億円（2年度 0.2億円）

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 0.9億円
（2年度 0.9億円）

分散宿営ができる個別テントやトイレ等の長期間の消防応援活動に対応した資機材を搭載



【拠点機能形成車】



【放射線防護全面マスク】



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進

12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

[1] 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(2) 消防の広域化の推進等消防防災体制の充実強化

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

- 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進。

【予算】 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円
(2年度 0.2億円)

- 住民生活の安心・安全を確保するため、防火水槽（耐震性貯水槽）等の消防防災施設の整備を促進。

【予算】 消防防災施設整備費補助金 13.7億円（2年度 13.5億円）



【ちば消防共同指令センター】



【耐震性貯水槽】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進

12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

[1] 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(2) 消防の広域化の推進等消防防災体制の充実強化

(b) 救急体制の確保

- ・ 感染防止資器材について国が一定数の備蓄を行い、円滑な救急活動を支援する体制を整えるとともに、今般の対応等を踏まえ改訂する「救急隊の感染防止対策マニュアル」を周知するための研修会を実施。

【予算】 新型コロナウイルス対応を踏まえた、救急隊員等の新たな感染防止対策 3.2億円【新規】

- ・ 住民からの電話救急相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するとともに、5Gなどの新たな技術を用いた救急活動の効率化・高度化についての検討を実施。

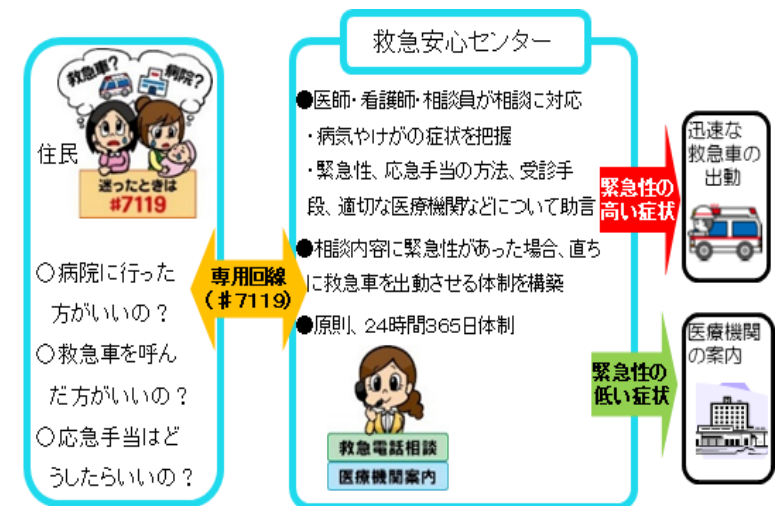
【予算】 #7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化 0.5億円（2年度 0.2億円）

- ・ 緊急通報を受けて消防隊・救急隊等への出動指令を行う消防指令システムについて、高度化・標準化に向けた検討を行い、次世代システムの試作・実証等を実施。

【予算】 次世代の119番緊急通報に関する検討 0.7億円（2年度 0.1億円）



【資器材の備蓄による救急活動支援のイメージ図】



【救急安心センター事業（#7119）のイメージ図】

12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

[1]緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(2) 消防の広域化の推進等消防防災体制の充実強化

(c) 救急救助・情報収集の高度化及び人材育成

- ・大規模な自然災害を含む各種災害に対応するため、救助技術の高度化についての検討を実施。

【予算】救助技術の高度化 0.2億円（2年度 0.2億円）

- ・災害時の効果的・効率的な情報収集に資するドローンの運用に関するアドバイザーの育成研修及び普及啓発を実施。

【予算】ドローン運用推進事業 0.1億円（2年度 0.1億円）

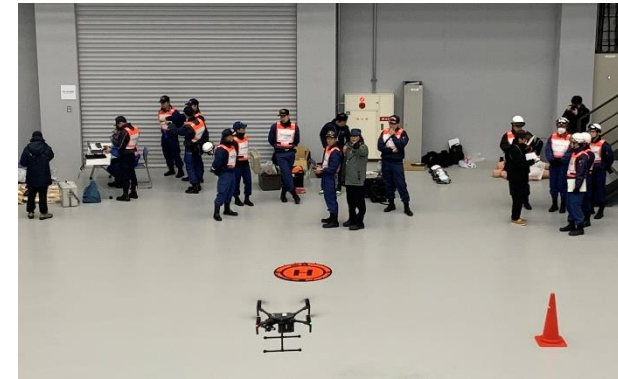
- ・感染症対策等のため、消防大学校において、インターネットを活用したリモート授業が行える設備・体制の整備。また、e-ラーニングシステムによる事前受講を実施する学科等を拡充し、コンテンツを新規に制作するとともに、内容の改訂・更新を実施。

【予算】学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用
1.0億円（2年度 0.2億円）

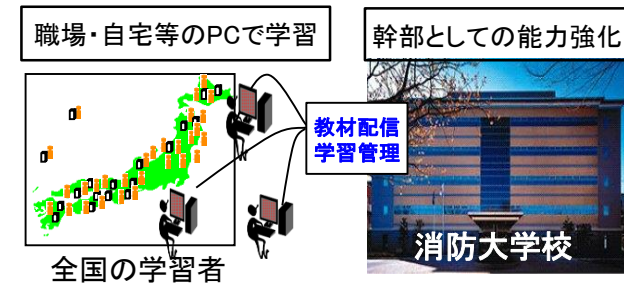
(d) 航空消防防災体制の強化

- ・消防防災ヘリコプターの効率的・効果的な運用及び安全運航の確保に向けて、操縦士の養成・確保のための奨学金制度や消防庁ヘリコプターの活用を含めた共同運航体制の調査・検討等を実施。

【予算】航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討
0.5億円（2年度 0.4億円）



【ドローン運用アドバイザー育成研修】



【インターネットを活用したリモート授業・e-ラーニング】



【消防防災ヘリコプター】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進

12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

[1] 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(3) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- 消防吏員を目指す女性の増加を図るため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や消防本部に対する女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣、先進的取組の支援（モデル事業）に加え、ターゲットを明確にした女性消防吏員PR広報等を強化。

【予算】女性消防吏員の更なる活躍推進 0.4億円（2年度 0.4億円）



【女性消防吏員の採用ポスター】

(4) 火災予防対策の推進

(a) 火災予防対策の推進

- 各種建築物等における防火安全対策の実態調査等による火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや立入検査による消防法令に係る違反是正等を推進。

【予算】火災予防の実効性向上、違反是正推進等による安心・安全の確保 1.3億円（2年度 1.3億円）



【R1.10月 沖縄県首里城火災
（那覇市消防局提供写真）】

【R2.4月宮城県岩沼市に
おける倉庫火災】

- 消防用設備等におけるIoTやAI等の新技術の活用を促進するため、消防法令で定める技術基準において求められる設備等の性能の定量化・定式化を実施。

【予算】消防用設備等の性能規定化の推進 0.1億円【新規】

12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

[1]緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(4) 火災予防対策の推進

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・危険物施設の維持管理の高度化・質の向上のため、デジタル技術を活用した効果的な予防保全に係る方策、危険物取扱者の保安講習の充実、屋外貯蔵タンクの津波・水害対策として有効な工法について検討を実施。

【予算】危険物施設の効果的な予防保全に係る技術的検討 0.8億円【新規】

- ・危険物施設におけるスマート保安推進のためのデジタル技術活用に関する検討
- ・危険物取扱者の保安講習に関する検討
- ・屋外貯蔵タンクの津波・水害対策に関する検討

- ・危険物輸送の動向等を踏まえた安全かつ円滑な輸送の調査・検討を実施。

【予算】危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討 0.1億円【新規】

- ・AI・IoTや地震被害高精度予測技術等の先進技術を活用することにより、石油コンビナート等における災害対策の充実強化を推進。

【予算】AI・IoT等の先進技術を活用した防災活動支援 0.2億円【新規】

【予算】石油コンビナート等における防災・減災対策

1.9億円（2年度 2.1億円）



【デジタル技術を活用した効果的な予防保全の例
(ドローンを用いたタンク内部の点検)】



【令和元年8月27日からの大雨による油流出事故】



【石油コンビナート等自衛防災組織による防災訓練】

12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

[1]緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(5) 科学技術の活用による消防防災力の強化

(a) 消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

- ・新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進。

【予算】消防防災科学技術研究推進制度 1.6億円（2年度 1.3億円）

(b) 技術研究開発による消防防災体制の整備

- ・多様化・大規模化する災害に対応する消防現場における効率的な消防活動を支援するため、科学的な研究開発を実施。

【予算】ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.6億円（2年度 0.5億円）

【予算】消火活動時の殉職・受傷事故を防止するための研究開発
0.4億円（2年度 0.1億円）

【予算】消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発
0.4億円【新規】

【予算】市街地火災による被害を抑制するための研究開発 0.6億円【新規】

【予算】火災原因調査と火災避難の高度化に関する研究開発 0.4億円【新規】

【予算】救急搬送における新型コロナウイルス感染症への対応のための研究開発
0.9億円【新規】



【消防防災科学技術研究推進制度の研究
成果（高水圧駆動カッター）】



【静岡県倉庫火災の様子】



【感染防止対策を講じた救急車のイメージ】

12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

[2] 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

(1) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

- ・ 普通免許保有者の消防団員が増加し、将来的に消防団活動に支障が生じる事態に備え、地域の実情に応じた準中型免許取得のモデル事業等を実施。

【予算】 準中型免許取得に係るモデル事業等 0.3億円【新規】



- ・ 消防団の災害対応能力の向上のため、救命ボート、発電機、投光器、排水ポンプ等の救助用資機材の消防団に対する無償貸付を実施。



【無償貸付の資機材(例)】

- ・ 消防団員の新型コロナウイルス感染症対策として必要となる資器材等（感染防止衣、マスク等）の整備に対して補助を実施。

【予算】 消防団員への感染症対策資器材等の整備に対する補助
1.2億円【新規】



(2) 地域防災力の充実強化に向けた取組の支援

- ・ 地域防災力の充実強化に向け、消防団の体制に関する中期的な計画の策定や、消防団と自主防災組織等の連携の支援を実施。

【予算】 消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業 0.2億円 (2年度 0.2億円)

【予算】 消防団・自主防災組織等の連携支援 0.5億円 (2年度 0.6億円)

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進

12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

[2] 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

(3) 消防団への女性や若者等の加入促進

- 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催。

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業
1.4億円（2年度 1.2億円）

【予算】 全国女性消防団員活性化大会
0.2億円（2年度 0.2億円）

【予算】 女性消防団員等の活躍加速支援事業
0.4億円（2年度 0.4億円）

- 消防団への加入を促進するため、消防団PRムービーコンテスト、ポスター、SNS、雑誌・広告等を活用した広報活動を実施。

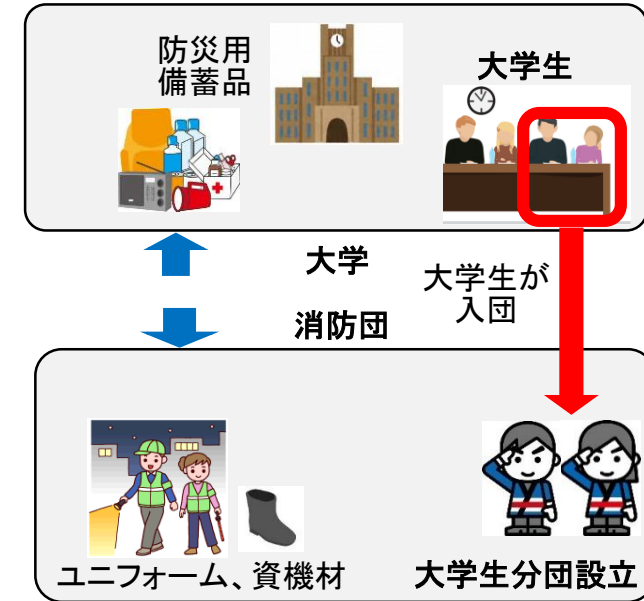
【予算】 消防団加入促進広報の実施 0.6億円（2年度 0.5億円）

(4) 自主防災組織等の充実強化

- 自主防災組織等の活性化を図るため、都道府県単位等の連絡協議会の設立の支援等を実施。

【予算】 自主防災組織の活性化への支援等 0.1億円（2年度 0.1億円）

【予算】 災害伝承10年プロジェクト 0.3億円（2年度 0.3億円）



【企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業の取組イメージ】



おたし、街を守る人。 消防団員募集

【女性消防団員募集ポスター】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進

12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

[3] 被災地の消防防災力の充実強化

(1) 被災地における消防防災体制の充実強化

- 東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援。

【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金

0.6億円（2年度 3.2億円）

【予算】 消防防災設備災害復旧費補助金

0.3億円（2年度 0.9億円）

- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援。

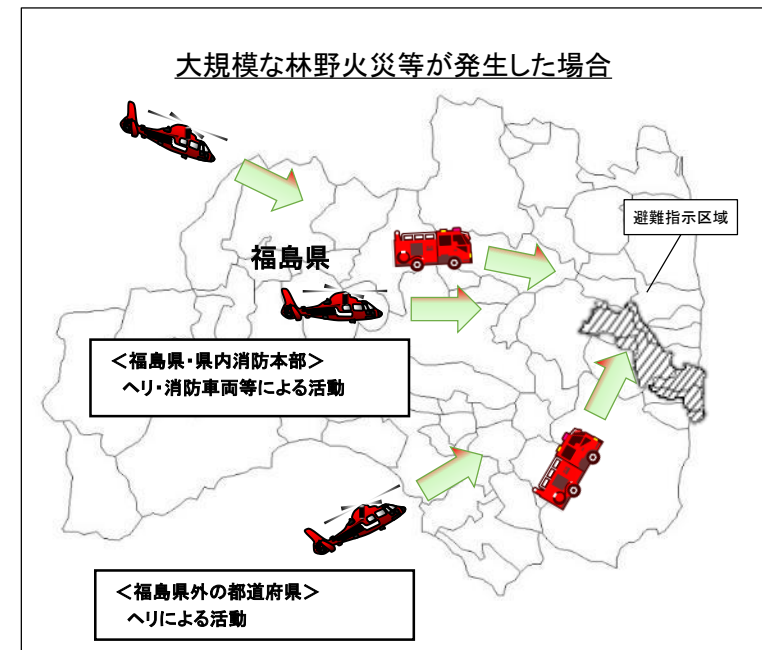
- ① 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援。
- ② 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援。
- ③ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援。

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金

0.9億円（2年度 2.8億円）



【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所



【被災地における消防活動の支援(イメージ図)】

13 災害時の情報伝達手段の確保

[1] 地方公共団体における防災情報の伝達体制の強化

(1) 防災情報の伝達体制の強化

- ・住民に対して、感染症予防対策に関する自治体からのメッセージやアラートを確実に伝達するとともに、風水害等において適時・的確な防災情報を伝達することができるよう、戸別受信機の配備が進んでいない市町村を対象に無償貸付による配備の支援を行うとともに、実機を用いたデモンストレーションを行うなど、その導入を促進。

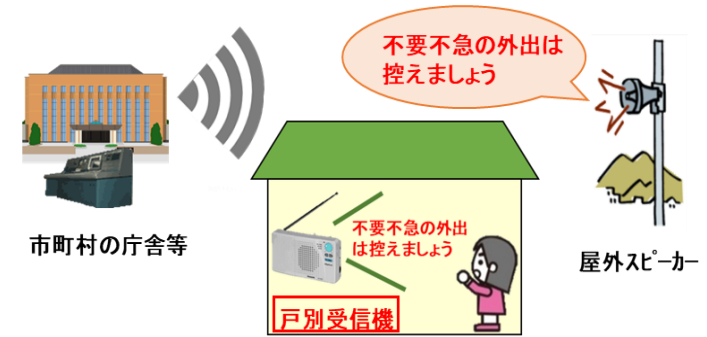
【予算】 防災行政無線の戸別受信機の導入促進 1.2億円【新規】

- ・地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣。

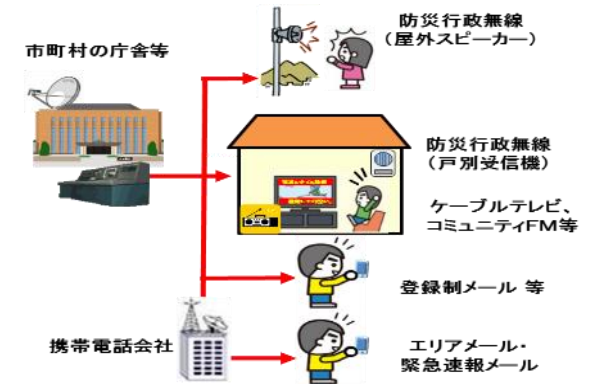
【予算】 災害時の情報伝達体制の強化 0.4億円（2年度 0.2億円）

- ・感染症予防対策に関する自治体からのメッセージやアラートの確実な伝達に向けて戸別受信機の配備を促進するため、近年新たに技術開発が進められ、比較的安価に戸別受信機を導入可能な放送波を用いた伝達手段（IPDC）について、実証し、技術的ガイドラインを作成。

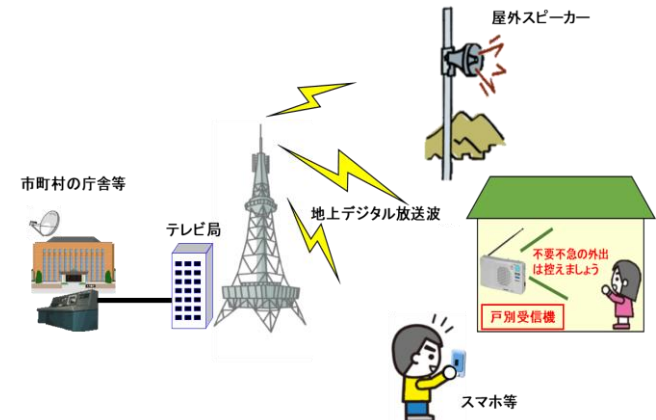
【予算】 新技術を活用した情報伝達手段に関する検討 0.5億円【新規】



【戸別受信機の導入促進(イメージ図)】



【情報伝達手段の多重化(イメージ図)】



【放送波を用いた情報伝達手段(イメージ図)】

13 災害時の情報伝達手段の確保

[1] 地方公共団体における防災情報の伝達体制の強化

(1) 防災情報の伝達体制の強化

- ・ 災害発生時に地上通信網が不通となった場合における国・都道府県・市町村間の情報伝達体制を充実させるため、衛星通信機器の機能向上やアプリケーション拡充、衛星通信網の整備促進に向けた検討を実施。

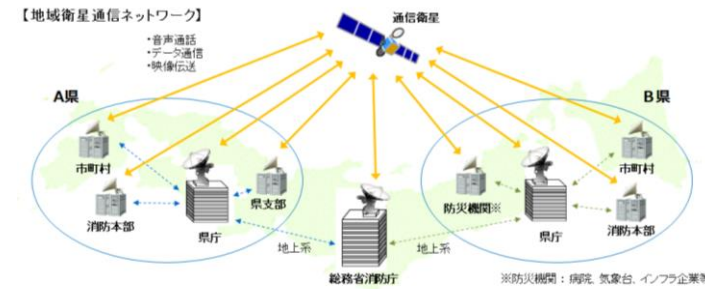
【予算】 衛星通信回線による非常通信手段の高度化に向けた検討
0.2億円【新規】

- ・ 近年、大規模地震、豪雨等の自然災害が多発する状況を受け、地方公共団体等のニーズを踏まえ、国民に対する基幹的な情報伝達手段である Jアラートの機能を強化。

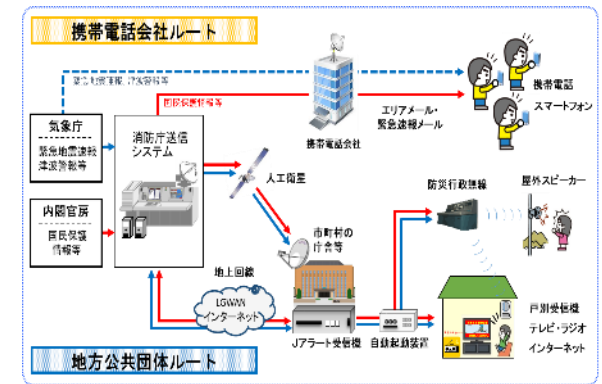
【予算】 Jアラートの運用・保守・更改 9.6億円（2年度 4.9億円）

- ・ 大規模災害発生時の応急対応において、消防庁における新型コロナウイルス感染症等への感染拡大リスクを低減するため、情報通信基盤の構築や、遠隔操作を可能にする改修等を実施。

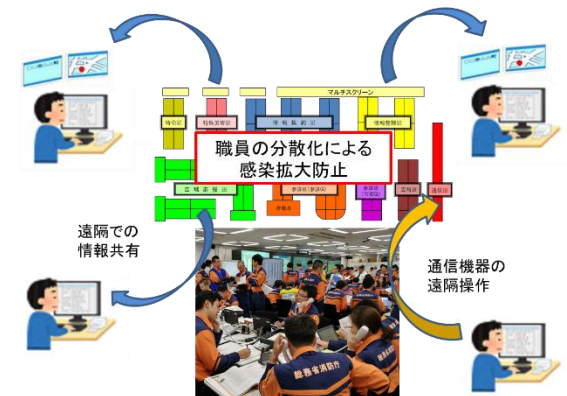
【予算】 災害対策本部機能の分散化のための情報通信基盤の整備
1.5億円【新規】



【地域衛星通信ネットワークの概要】



【Jアラート発信（イメージ図）】



【災害対策本部機能の分散化（イメージ図）】

13 災害時の情報伝達手段の確保

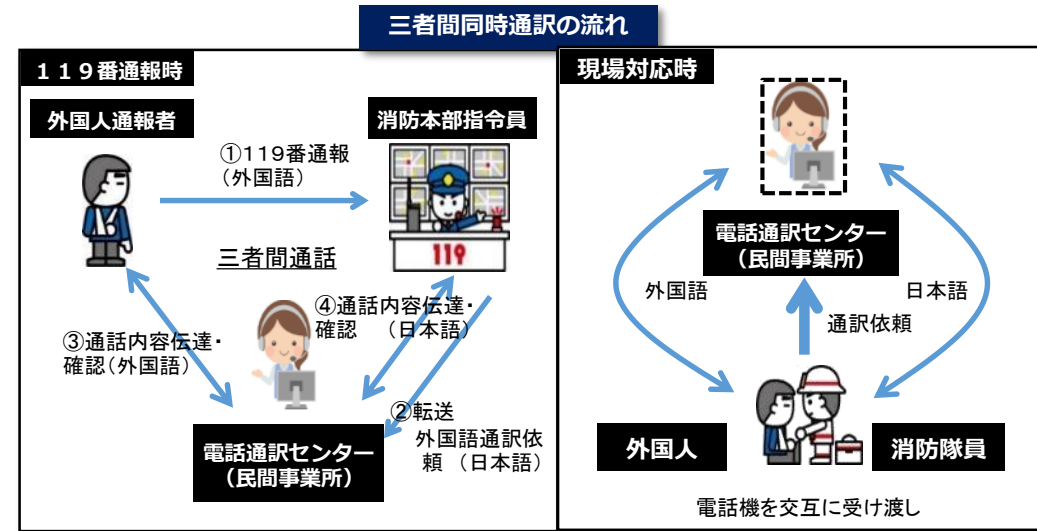
[2]119番通報・救急現場等における多言語等対応

(1) 119番通報・救急現場における多言語等対応

(a) 電話通訳センターを介した三者間同時通訳による119番対応

- 外国人からの管轄消防本部への119番通報時等に迅速かつ的確に対応するため、外国人通報者と消防本部通信指令員等との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制整備を促進。

※令和2年6月1日現在、全国726消防本部のうち、604消防本部において導入



(b) 救急用多言語音声翻訳システムの研究開発・活用

- 外国人傷病者への救急対応を迅速に行うため、救急現場で使用頻度が高い会話内容を「定型文」として登録した多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」について、全国消防本部での導入を促進。

※令和2年6月1日現在、全国726消防本部のうち、567消防本部において導入

定型文をリストから選択
(傷病者に接触した救急隊員が操作)



【救急ボイストラの画面】

ワンタッチで翻訳発音
(翻訳結果を利用して
外国人傷病者とコミュニケーション)



13 災害時の情報伝達手段の確保

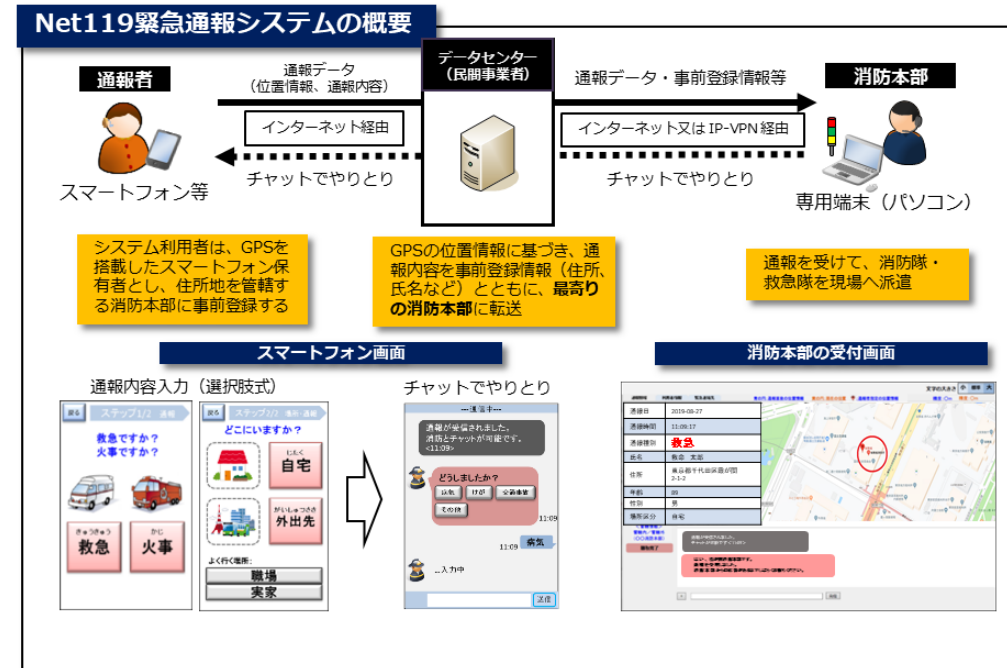
[2]119番通報・救急現場等における多言語等対応

(1) 119番通報・救急現場における多言語等対応

(c) 聴覚障害者の緊急通報手段の推進等

- ・ 会話に不自由な聴覚・言語機能障害者が119番通報を円滑に行えるようにするため、手話や文字と音声を通訳する電話リレーサービスを介した通報や、携帯電話等のボタン操作や文字入力で行えるNet119緊急通報システムについて、全国の消防本部での取組を推進。

※Net119緊急通報システムについては、令和2年6月1日現在、全国726消防本部のうち、307消防本部において導入



13 災害時の情報伝達手段の確保

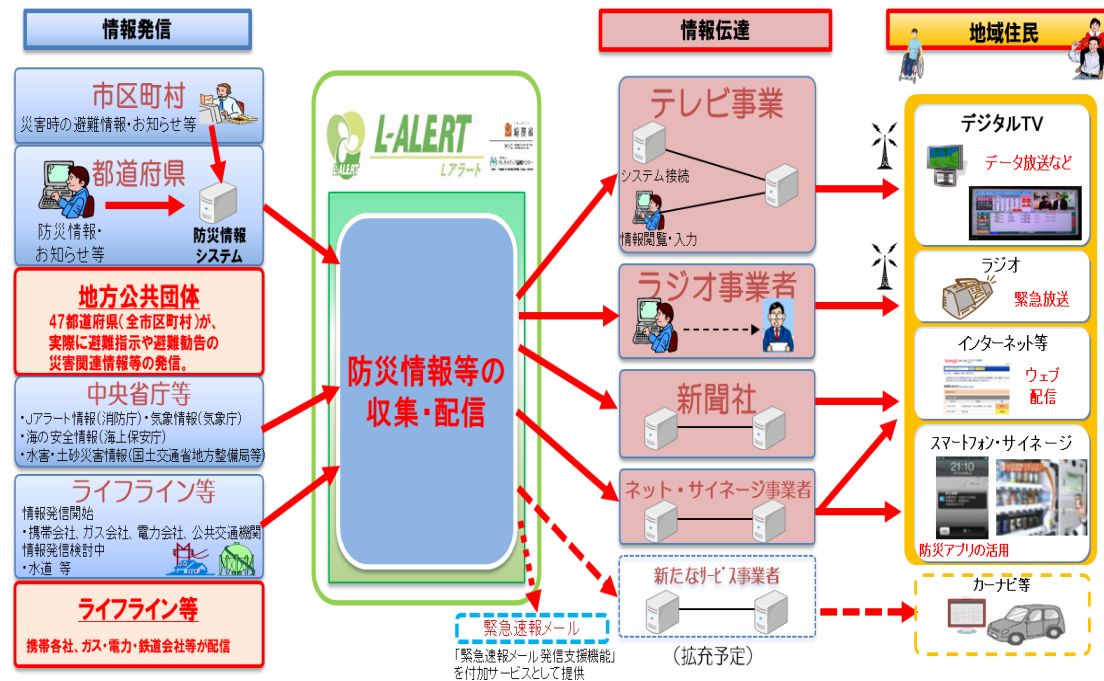
[3] Lアラートの活用推進

(1) Lアラート（災害情報共有システム）の活用推進に向けた普及啓発

- 地理空間情報（G空間情報）を活用したLアラートの地方公共団体等での活用を推進。また、G空間情報の活用に関する人材育成や普及啓発を行い、新規ビジネスの創出や課題解決等を促進。

【予算】 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 0.5億円（2年度 0.5億円）

< Lアラートの仕組み >



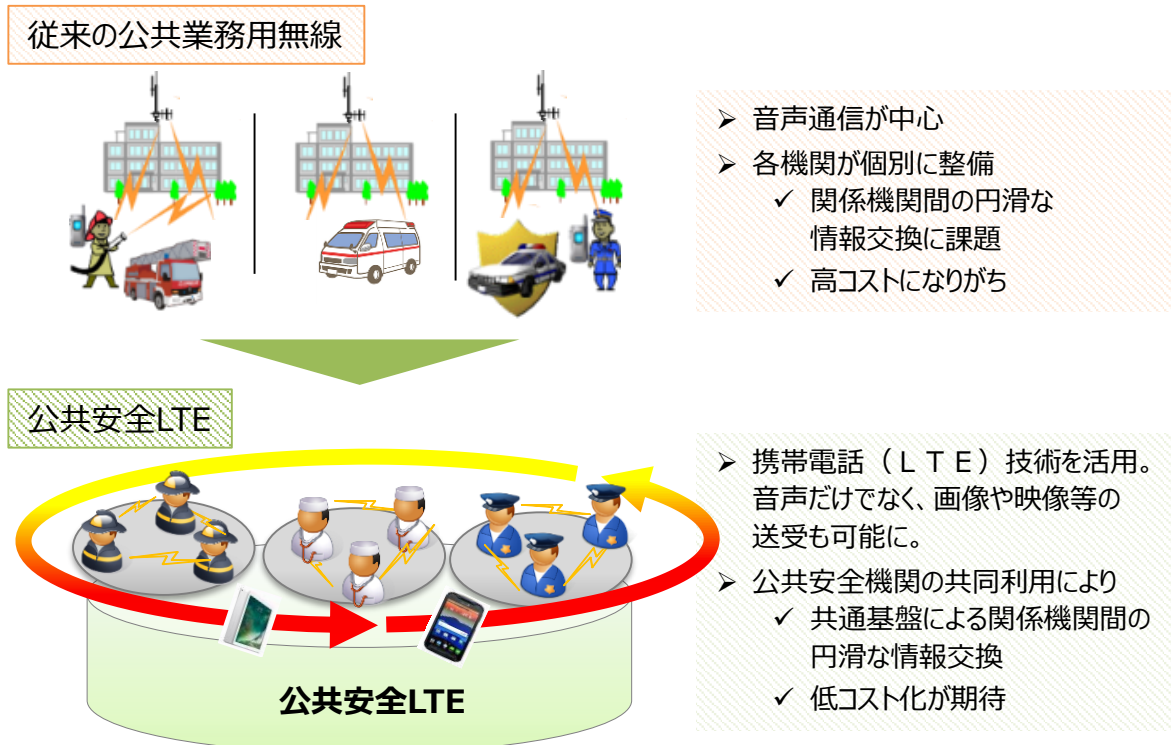
13 災害時の情報伝達手段の確保

[4] 公共安全LTEの本格導入に向けた技術検証

(1) 公共安全LTEの導入に向けた取組の推進

- ・ 災害現場等における公共安全機関相互の円滑な通信や情報共有を確保するため、携帯電話技術を活用し共同で利用することにより、低コストで導入・運用が可能な無線システムを実現。関係府省庁と連携し、導入に向けた所要の技術検証等を実施。

【予算】 公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討 18.0億円（元年度補正 12.0億円）



13 災害時の情報伝達手段の確保

[5]放送ネットワークの強靱化

(1) 放送ネットワークの強靱化

(a) 民放ラジオの難聴解消支援

- ・ラジオの難聴解消のため、中継局の整備費用の一部を補助。
【予算】民放ラジオ難聴解消支援事業 3.0億円（2年度 2.0億円）

(b) 中継局等の耐災害性強化支援

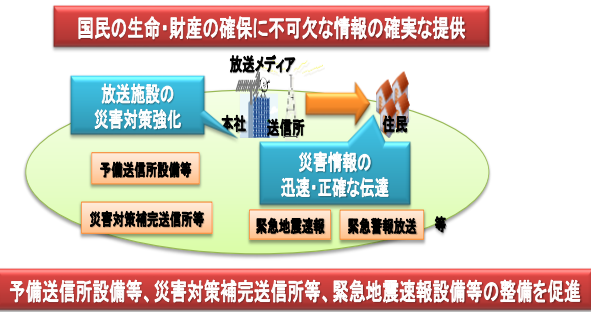
- ・大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助。
【予算】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 0.4億円（2年度 1.6億円）

(c) 放送ネットワークの整備支援

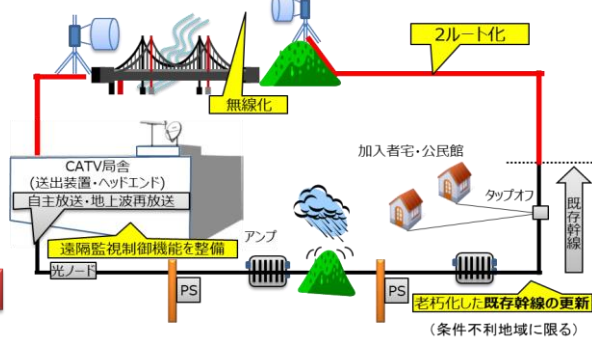
- ・放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、
 - ①テレビ・ラジオ等の予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等
 - ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化、③災害情報等放送・伝送システム（自動起動ラジオの普及に資する放送設備、地域BWA基地局等）等の整備にかかる費用の一部を補助。
【予算】放送ネットワーク整備支援事業 2.5億円（2年度 3.8億円）



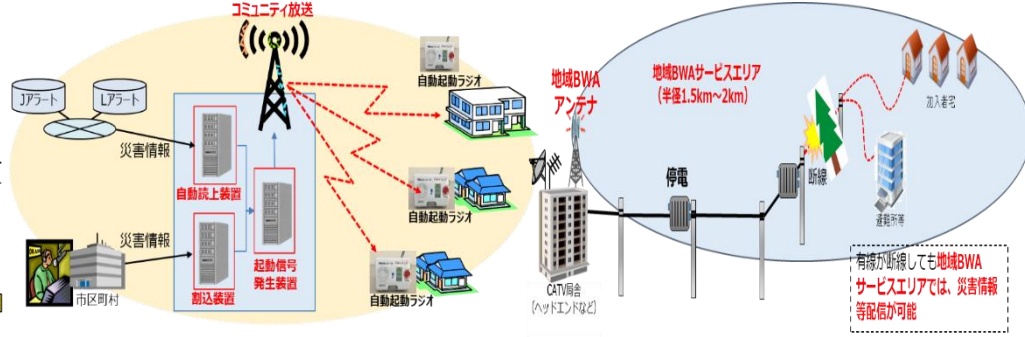
①地上基幹放送ネットワーク整備事業



②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



③災害情報等放送・伝送システム整備事業



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進

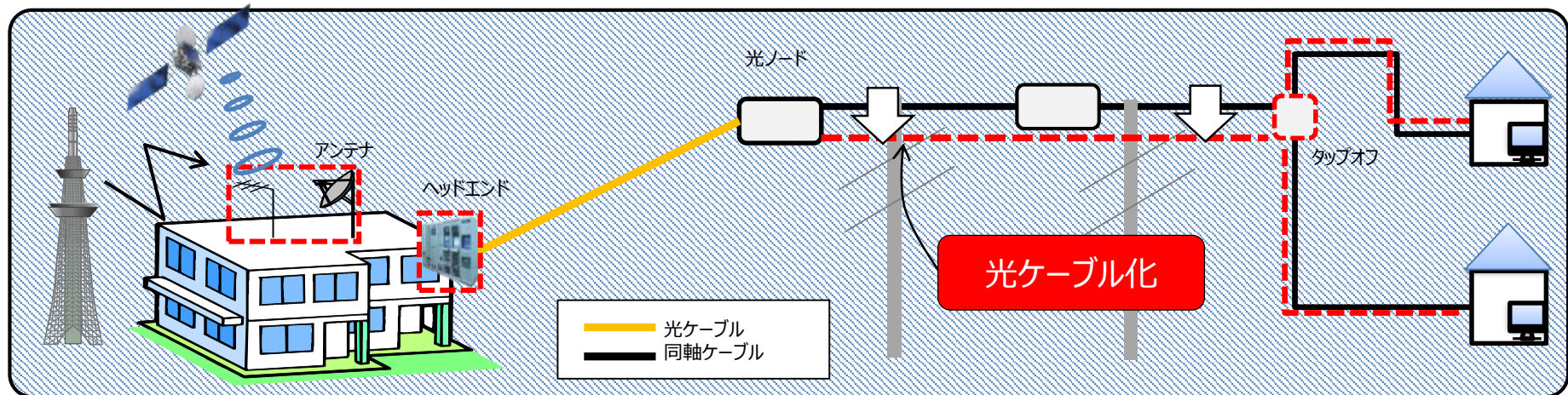
13 災害時の情報伝達手段の確保

[5] 放送ネットワークの強靱化

(2) 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化（再掲）

- ・ 災害時には、新型コロナウイルスへの感染拡大の防止のため、在宅避難・分散避難がこれまで以上に求められ、在宅でも、放送により信頼できる災害情報を確実に得られるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化の事業費の一部を補助。

【予算】 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 20.0億円
(2年度 10.0億円)



14 地方の一般財源総額の確保等

[1]感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靱化等の重要課題への対応

[2]地方の一般財源総額の確保

(1) 感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靱化等の重要課題への対応

- 地方団体が、新型コロナウイルス感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立を図りつつ、「新たな日常」の実現に取り組むとともに、激甚化・頻発化する災害への対応のための防災・減災、国土強靱化を推進するほか、東京一極集中の是正に向けた地方創生を推進することができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

(2) 地方の一般財源総額の確保

- 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれる中、地方団体が、上記(1)に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
特に地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保。

【予算】 地方交付税（地方公共団体交付ベース） 16.2兆円（2年度 16.6兆円）

- 地方分権推進の基盤となる地方税収を確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築。

14 地方の一般財源総額の確保等

[3]次世代型行政サービスの推進と財政マネジメントの強化／[4]東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

(3) 次世代型行政サービスの推進と財政マネジメントの強化

- ・情報システムの標準化をはじめとする自治体デジタルトランスフォーメーションなど次世代型行政サービスを強力に推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、水道・下水道の広域化等の公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

(4) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

【予算】 震災復興特別交付税 事項要求（2年度 3,423.5億円）

15 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築

[1] 多様な広域連携の推進

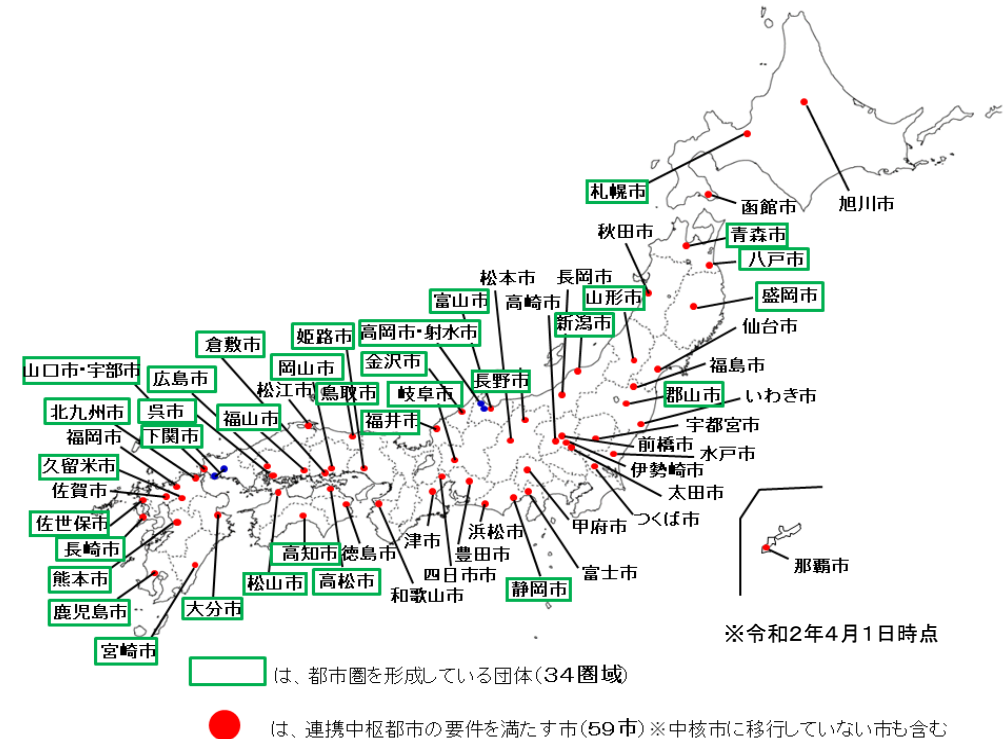
(1) 多様な広域連携の推進

- 2040年頃にかけて顕在化する人口構造等の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、連携中枢都市圏をはじめ、地方公共団体間の多様な広域連携を推進。

また、広域連携等により対応していく必要がある今後の資源制約や行政需要の変化に関する長期的な見通しの客観的なデータの整理を支援。

【予算】 多様な広域連携の推進に要する経費 1.0億円（2年度 1.0億円）

- 定住自立圏について、これまでの取組成果などを検証し、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進。



15 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築

[2]自治体情報システムの標準化の推進（再掲）

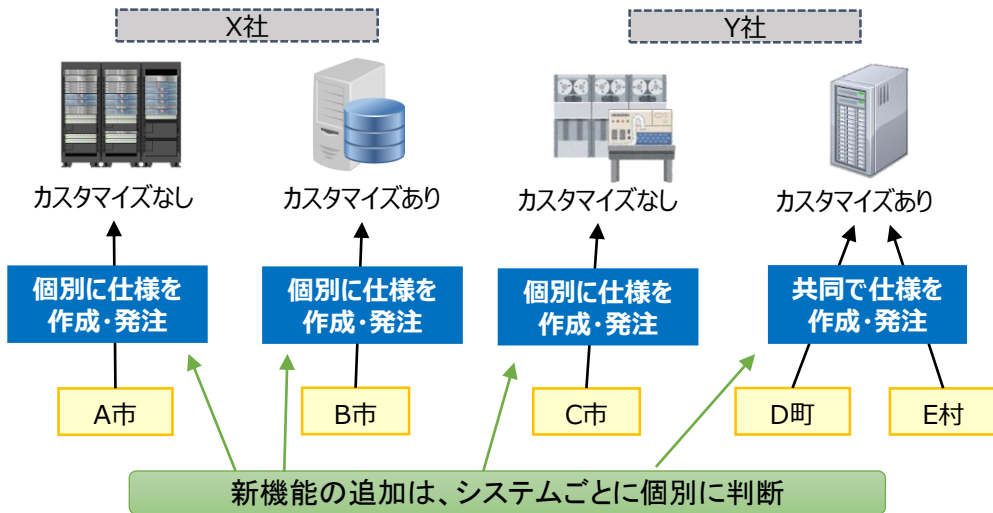
（1）自治体情報システムの標準化（再掲）

- ・ 税務システム及び選挙人名簿管理システムに係る標準仕様書の作成等を行うとともに、住民記録システムについては、自治体が標準準拠システムを円滑に導入するための移行支援等の追加的な検討を行う。
- ・ 自治体の情報システムの標準化を推進するため、地方制度調査会の答申を踏まえ、関係省庁と連携し、法制上の措置を講じる。

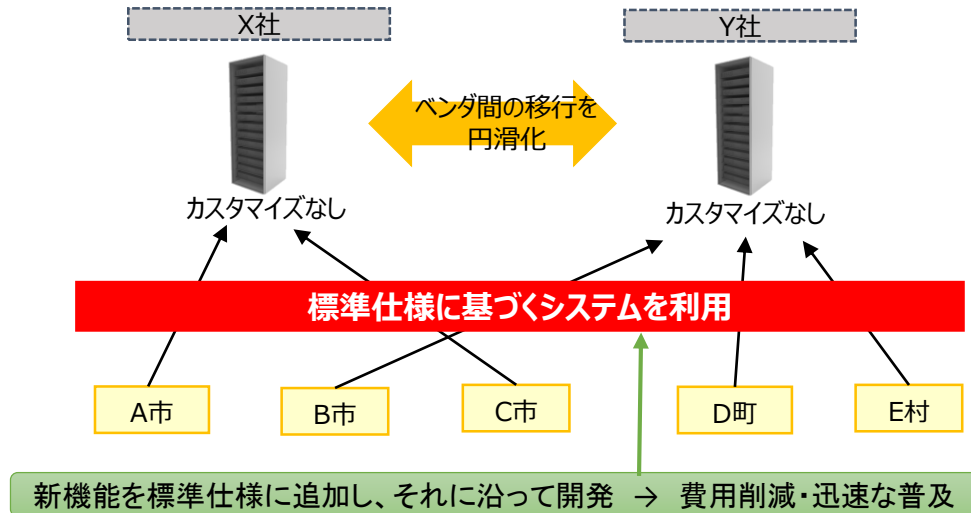
【予算】自治体における情報システムの標準化に要する経費 4.1億円（令和2年度 4.2億円）

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



16 郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な確保

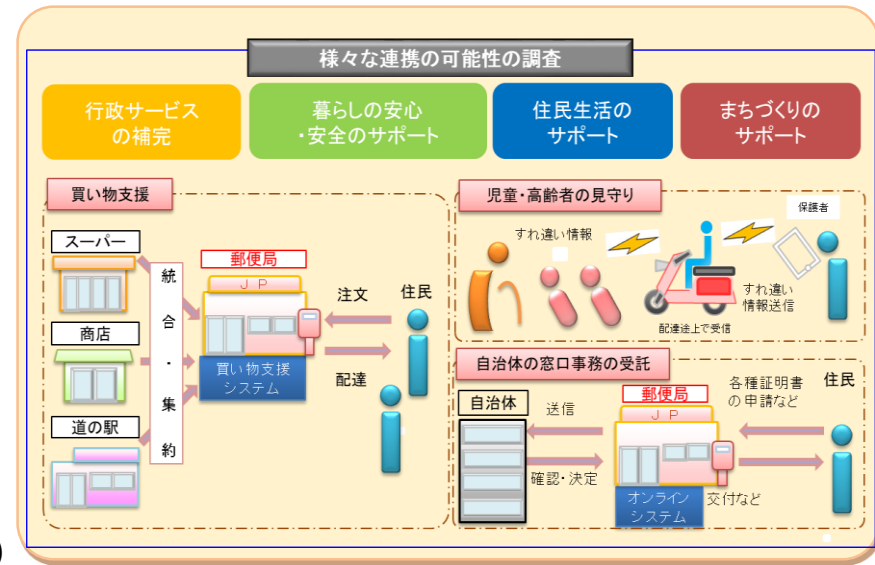
[1]ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上

(1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上

(a) 郵便局の活用の促進

- ・郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用するため、利用者の目線に立った新たな事業の展開及び郵便局の利便性の向上を促進。
- ・郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮されるよう、郵便局ネットワークを活用。

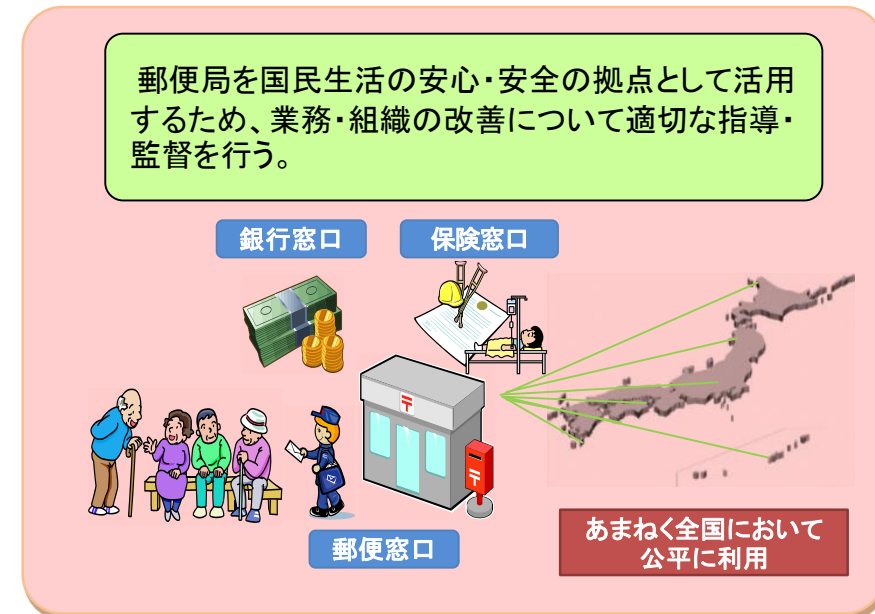
【予算】郵便局活性化推進事業（郵便局×地方自治体等×ICT）
0.3億円（2年度 0.2億円）



(b) ユニバーサルサービスの確保

- ・改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督。
- ・ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施及び方策の検討。

【予算】郵政行政における適正な監督 0.5億円（2年度 0.5億円）



17 恩給の適切な支給

[1]受給者の生活を支える恩給の支給

(1) 受給者の生活を支える恩給の支給

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る。
- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保。

【予算】 恩給支給事業 1,378.0億円（2年度 1,649.1億円）

恩給電話相談の様様



18 ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化及び基盤となる統計の整備

[1]政策評価等を通じたEBPMの推進

(1) 政策評価等を通じたEBPMの推進

- EBPMのリーディングケースの提示を目指した政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を実施。

関係府省・学識経験者との「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」

- 令和元年度は、**右の3つの施策をテーマ(題材)として**、ロジックモデルの作成等を通じて施策の目的(求める効果)や手段及びそれらの関係を明らかにした上で、実際に当該施策の効果を把握するために必要な調査・データ収集、統計的手法等を活用した分析等を行う**実証的共同研究を実施**
→ **各府省のEBPM(証拠に基づく政策立案)実践に向けた取組を支援しつつ調査・研究を行う**ことで、各府省の参考となるEBPMに関する情報やノウハウを収集し、公表・発信

【令和元年度のテーマ】

- 競争政策の広報(前年度から継続)
- 財政教育プログラム
- 地方公共団体の行動変容につながる効果的な普及啓発手法

政策効果の把握・分析の例

- ① ロジックモデルの作成
政策効果の発現メカニズムを視覚化

インプット
(資源の投入)

アクティビティ
(行政活動)

アウトプット
(活動から生み出されたもの)

アウトカム
(政策の影響や成果)

- ② 統計的手法等を活用した政策効果の把握・分析

【政策効果の把握・分析の手法】

- 統計的因果推論
- RCT(ランダム化比較試験)
- 定性的分析

【活用するデータ等(エビデンス)】

- 公的統計
- 業務データ
- アンケート調査

【予算】政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.6億円(2年度 0.6億円)

18 ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化及び基盤となる統計の整備

[2] 社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施及びビッグデータ等を活用した統計作成の推進

(1) 社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施

(a) 時代の変化をよりの確に捉える経済統計の整備

・時代の変化をよりの確に捉える包括的な経済統計の体系的整備を推進。

- ① 5年に一度（次回は令和3年）実施される大規模統計調査「経済センサス-活動調査※」の確実な実施。
- ② 「経済構造実態調査※」及び「工業統計調査※」の令和4年の円滑な実施に向けた準備。
- ③ 法人番号等を活用した着実な事業所母集団情報の整備。

※総務省及び経済産業省の共管調査



【予算】	経済センサス経費	135.9億円	(2年度 50.7億円)
	経済構造実態調査経費	1.8億円	(2年度 23.1億円)
	工業統計調査経費	1.4億円	(2年度 4.9億円)
	事業所母集団整備経費	1.7億円	(2年度 1.6億円)

(b) 産業連関表の SUT 体系への移行及び産業分類の策定による経済統計の改善

・GDP 統計のベースとなる SUT（供給・使用表）を、産業連関表を経由せず、基礎統計から直接作成する「SUT体系」へ移行することを推進。

【予算】	産業連関表の SUT 体系への移行のための調査実施経費	0.9億円	【新規】
	日本標準産業分類改定のための調査研究	0.2億円	【新規】

18 ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化及び基盤となる統計の整備

[2] 社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施及びビッグデータ等を活用した統計作成の推進

(1) 社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施

(c) 令和3年社会生活基本調査の実施

- ・ 国民の生活時間の配分及び余暇時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることにより、各種行政施策に資する。
- ・ オンラインによる回答を更に推進し、回答のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る。

【予算】 社会生活基本調査経費 6.7億円（2年度 0.1億円）

(d) 令和2年国勢調査の集計・公表

- ・ 調査開始から100年を迎え、令和2年に実施した国勢調査により得られた回答を適切に集計・公表することにより、国内の人口・世帯の実態を把握するとともに、地域振興、経済活性化など各種行政施策その他の基礎資料を得る。

【予算】 国勢調査経費 19.9億円（令和2年度 727.9億円）



18 ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化及び基盤となる統計の整備

[2] 社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施及びビッグデータ等を活用した統計作成の推進

(1) 社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施

(e) 個人消費動向を捉える新たな指標の継続的開発等

- ・ 景況判断等に資する消費動向指数（CTI）の継続的開発。
- ・ 消費動向指数（CTI）開発に不可欠な基礎データを提供する家計消費単身モニター調査を実施。
- ・ より速報性の高い消費動向指数（CTI）開発に必須となるビッグデータの実用化を促進するための取組を推進。
- ・ 調査環境の変化を踏まえ、家計調査においてもオンライン調査を推進するとともに、オンライン家計簿の更なる利便性向上を図るためのシステム更改を行い、報告者負担の軽減ひいては調査結果精度の向上を図る。



【予算】 個人消費動向を捉える新たな指標の開発	3.6億円（2年度	3.6億円）
家計統計の改善	2.8億円（2年度	1.6億円）

18 ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化及び基盤となる統計の整備

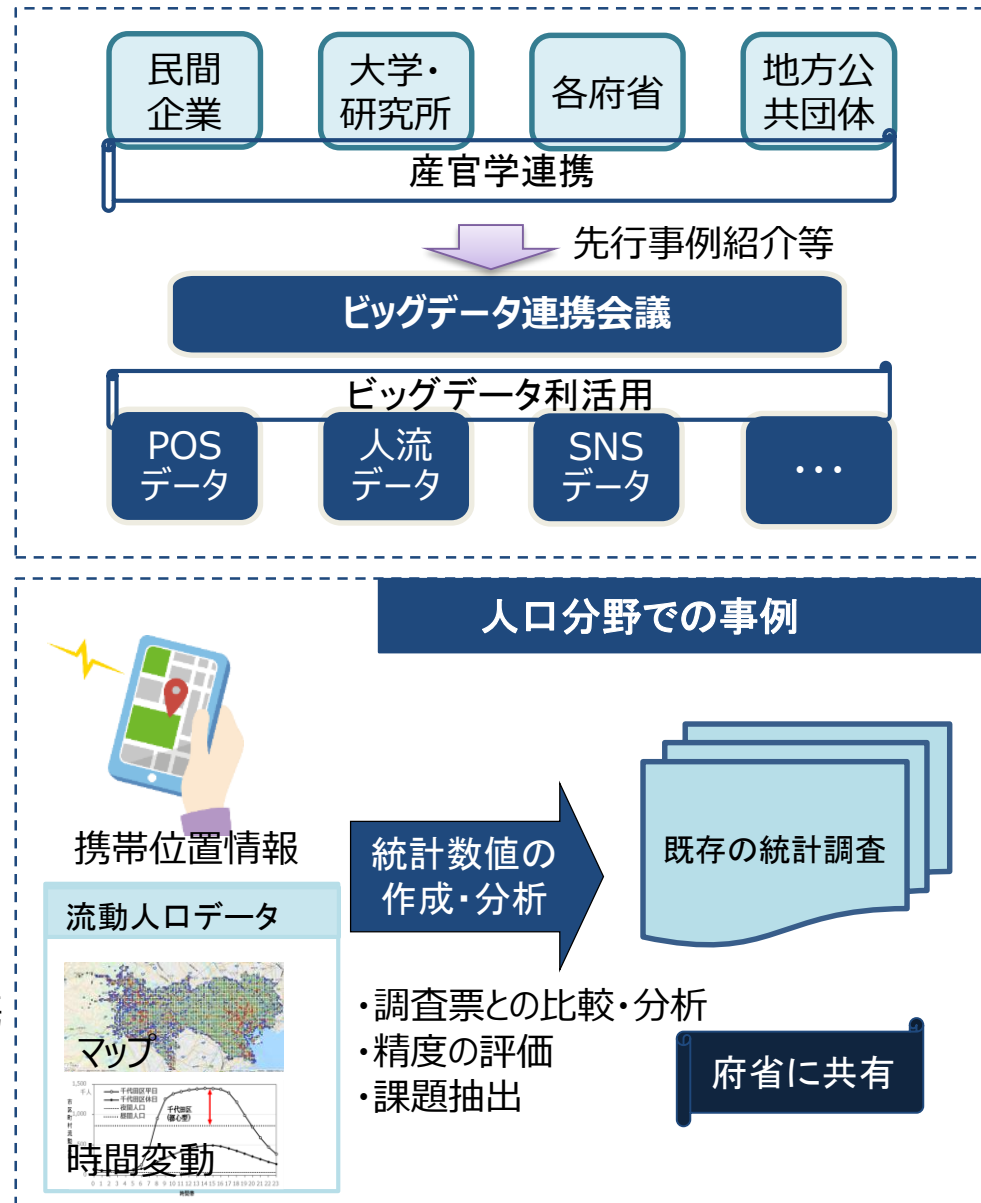
[2] 社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施及びビッグデータ等を活用した統計作成の推進

(2) ビッグデータ等を活用した統計作成の推進

- ・ 民間のビッグデータ等の活用に関して、産官学連携で集中的に協議する「ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議」を開催。
- ・ POSデータ、人流データ等活用可能性が高いビッグデータと、既存の公的統計をマッチングさせ、統計数値の作成・分析を試行することにより、具体データに即した課題やその解決策等を各府省等に共有。
- ・ ポストコロナ時代に求められる公的統計の役割を踏まえ、ビッグデータ等の新しいデータソースを活用した統計作成を促進。

【予算】 ビッグデータの利活用推進事業 0.4億円
(2年度 0.1億円)

ビッグデータ等を活用した統計作成やデータ間の連携強化に向けた調査研究 0.2億円【新規】



18 ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化及び基盤となる統計の整備

[3]ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

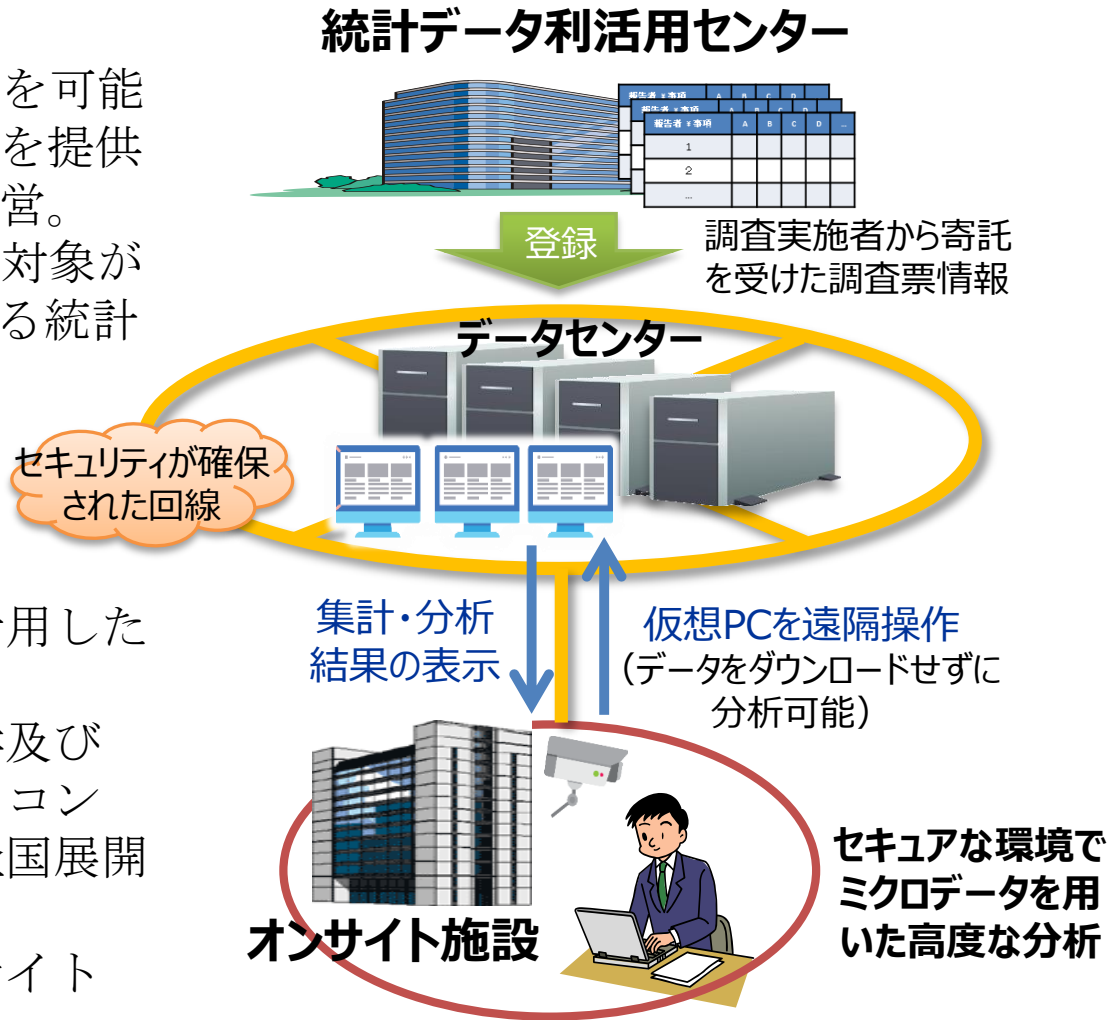
(1) 統計データの利活用の促進

(a) 統計マイクロデータの提供

- ・セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営。
- ・改正統計法の施行により、調査票情報の提供対象が拡大されたこと等を踏まえ、社会全体における統計データの利活用を一層推進。

(b) オンサイト利用の普及・推進

- ・オンサイト利用による統計マイクロデータを活用した高度な研究や行政課題解決を支援。
- ・我が国全体の研究活動の活性化のため、大学及び地方公共団体へのオンサイトの導入に関するコンサルティングの実施等、オンサイト施設の全国展開を推進。
- ・ユーザーの利便性の向上を図るため、オンサイト利用の発展・高度化を推進。



【予算】統計データ利活用の推進 2.2億円（2年度 1.5億円）

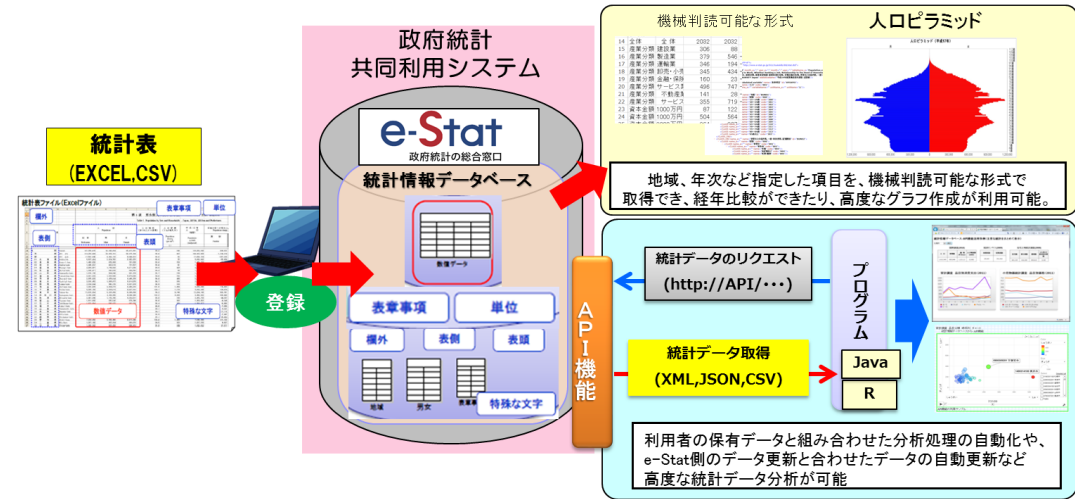
18 ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化及び基盤となる統計の整備

[3]ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

(1) 統計データの利活用の促進

(c) 「高度利用型統計データ」の拡充

・「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等に基づき、政府統計の総合窓口（e-Stat）において提供している統計データについて、データの取得・更新・分析などの利用ができる「高度利用型統計データ」の拡充を計画的に実施。

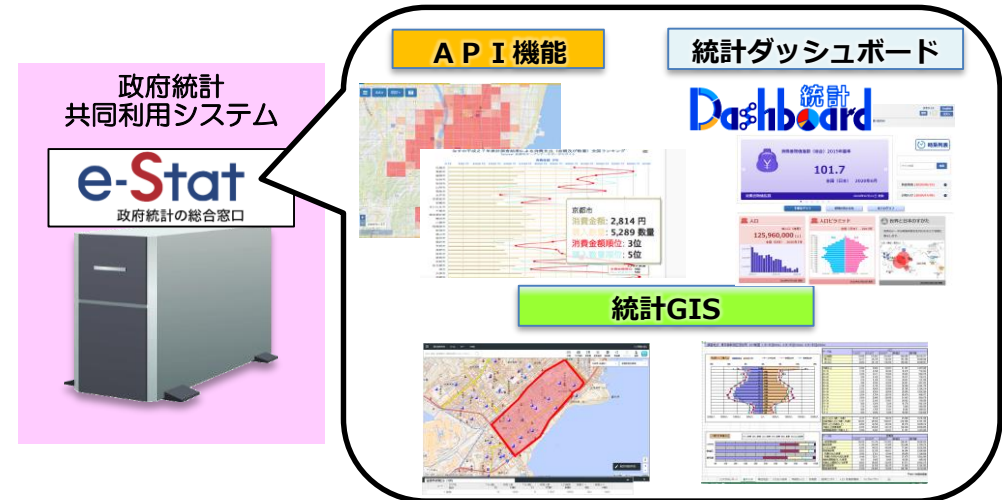


(d) 統計オープンデータの高度化

・政府統計の総合窓口（e-Stat）について、機械判読可能な形式での統計データの提供、API※1機能や統計GIS※2機能等による提供など、利便性の高い方法による提供を図る。

※1 API (Application Programming Interface)
 手作業によることなく、プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能

※2 統計GIS (Geographical Information System)
 地図上で統計データの集計・表示等ができるようにするための機能



18 ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化及び基盤となる統計の整備

[3]ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

(2) 統計人材の確保・育成等

(a) オンライン研修等による各府省・地方公共団体等の統計人材の育成・充実

- ・オンライン研修のコンテンツを充実し、府省横断的な研修プログラムを体系的に構築。
- ・双方向の演習を中心とした集合研修と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供。

(b) データサイエンス関連事業

- ・データサイエンス・オンライン講座の充実や政府統計の利活用に関する実践的なセミナーの実施を通じて統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成を図る。

(c) 統計学習コンテンツの提供

- ・総合的な統計学習コンテンツの充実・提供等を通じて、統計に関する理解度の向上や、統計調査の重要性に対する意識の向上を図る。

公務員向け

一般向け

統計学習

オンライン

- いつでも、どこでも、何度でも受講可能な研修の提供
- 集合研修の映像配信



データサイエンス
オンライン講座



入門編

実践編

活用編



統計学習サイト
(なるほど統計)

集合・映像配信

- 演習を中心とした双方向的かつ実践的な研修の提供



政府統計の利活用に関する実践的セミナー



19 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[1]行政の業務改革の推進等

(1) 「リモートでの新しい働き方」の各府省等への定着に向けた取組

- ・ 行政管理局自身の業務について、各府省に先んじて取り組んだオフィス改革の知見を活かしてリモートワークを推進し、各府省に対して先進事例を示すこと等により、災害時等においても業務継続が可能となる新しい働き方への転換を進める。

【予算】 「リモートでの新しい働き方」の定着に向けた取組に関する経費 0.3億円【新規】

(2) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

- ・ 行政通則法（行政不服審査法、行政手続法、行政機関等情報公開法、行政機関等個人情報保護法）の施行状況調査などを通じて、適正・円滑な運用を確保することにより行政に対する信頼性を確保。

【予算】 情報公開制度、行政不服審査制度等に係るデータベースの運用等の経費 1.5億円（2年度 1.2億円）

(3) 独立行政法人制度の適正かつ円滑な運用の確保

- ・ 国の様々な政策課題の解決に向け、国の行政の実施機能を担う独立行政法人の専門性やノウハウを活かして政策効果の最大化を図るための取組を推進（総務大臣による法人の新設・改廃・業務追加等の審査、独立行政法人評価制度委員会による法人の中期目標案のチェック等）。

【予算】 独立行政法人制度の適正かつ円滑な運用の確保に係る経費 0.3億円（2年度 0.1億円）

19 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[1]行政の業務改革の推進等

(4) 競争の導入による公共サービス改革の推進

(a) 市場化テストの推進

- ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づき、官民競争入札・民間競争入札（いわゆる市場化テスト）を活用し、公共サービスの実施について、民間事業者の創意工夫を活用することにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現。

(b) 公共サービス改革基本方針の改定（閣議決定）

- ・各府省等に、市場化テスト対象事業について自主的な選定を促すとともに、事業規模、事業継続性、入札の競争性、市場性の有無等の観点から、改善の余地がある事業を対象にヒアリングを実施。
- ・選定された事業は、次期公共サービス改革基本方針に反映（毎年度閣議決定）。

(c) 地方公共団体における窓口業務等の適正な民間委託等の推進

- ・「新経済・財政再生計画 改革工程表2019」（令和元年12月19日）等に基づき、地方公共団体の窓口業務の委託について、標準委託仕様書等の拡充・全国展開などの取組を推進。

19 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[2]政策評価等を通じたEBPMの推進（再掲）

（1）政策評価等を通じたEBPMの推進（再掲）

- EBPMのリーディングケースの提示を目指した政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を実施。

関係府省・学識経験者との「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」

- 令和元年度は、**右の3つの施策をテーマ(題材)として**、ロジックモデルの作成等を通じて施策の目的(求める効果)や手段及びそれらの関係を明らかにした上で、実際に当該施策の効果を把握するために必要な調査・データ収集、統計的手法等を活用した分析等を行う**実証的共同研究を実施**
 → **各府省のEBPM(証拠に基づく政策立案)実践に向けた取組を支援しつつ調査・研究を行う**ことで、各府省の参考となるEBPMに関する情報やノウハウを収集し、公表・発信

【令和元年度のテーマ】

- ・競争政策の広報(前年度から継続)
- ・財政教育プログラム
- ・地方公共団体の行動変容につながる効果的な普及啓発手法

政策効果の把握・分析の例

- ① ロジックモデルの作成
政策効果の発現メカニズムを視覚化

インプット
(資源の投入)

アクティビティ
(行政活動)

アウトプット
(活動から生み出されたもの)

アウトカム
(政策の影響や成果)

- ② 統計的手法等を活用した政策効果の把握・分析

【政策効果の把握・分析の手法】

- ・統計的因果推論
- ・RCT(ランダム化比較試験)
- ・定性的分析 等

【活用するデータ等(エビデンス)】

- ・公的統計
- ・業務データ
- ・アンケート調査 等

【予算】政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.6億円（2年度 0.6億円）

19 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[3]行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

(1) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

(a) 行政評価局調査機能の充実・強化

- ・各府省の業務の実施状況等について、政策効果や各府省の業務運営上の課題を把握・分析し、問題意識を絞った短期集中型の調査を行うなど、改善方策を提示。
- ・調査により得られた情報について、迅速かつ積極的な提供の観点から、随時レポートなどの方法により公表する取組を実施。

行政評価局調査の実施状況 (R1.4~R2.8)

- ・高度外国人材 (R1.6公表)
- ・女性活躍 (R1.7公表)
- ・地積整備 (R1.12公表)
- ・遺品整理 (R2.3公表)
- ・災害時の住まい確保 (R2.3公表)
- ・認知症 (R2.5公表)
- ・学校専門スタッフ (R2.5公表)
- ・農道・林道 (R2.5公表)
- ・緊急自動車等のETC活用 (R2.6公表)

【予算】 行政評価・監視実施費 1.2億円 (2年度 1.1億円)

(b) 行政相談機能の充実・強化

- ・大災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施(被災者に役立つ情報の迅速な提供、特別行政相談所の開設等)。
- ・令和2年新型コロナウイルス感染症に対応しながら行政相談活動の実施(業務継続のための体制整備等)。

令和元年東日本台風に係る特別行政相談所の様子



【予算】 行政相談制度推進費 8.6億円 (2年度 8.2億円)

20 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

[1]民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進／[2]投票しやすい環境の一層の整備

(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進

- ・「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ（平成29年3月）を踏まえ、若者に対する主権者教育を継続的に推進。

① 政治や選挙に関する教育の充実

- ・高校生向け副教材の作成・配布（令和2年度は1学年分（約120万部）を作成・配布）
- ・選挙管理委員会等が実施する出前授業や主権者教育に関する長期的計画の策定などを支援

② 参加・体験型学習の促進

- ・地域で開催する参加・体験型学習のイベント（オンライン形式を含む）の実施を支援



【予算】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.2億円（2年度 1.2億円）

(2) 投票しやすい環境の一層の整備

- ・在外選挙インターネット投票をできるだけ早期に導入できるように、検討を進めていく。

マイナンバーカードを活用した厳格な本人確認や投票の改ざん防止など、高いセキュリティ水準を備えた実稼働ベースのシステム構築に向けて検討していく

（令和2年度は、インターネット投票を行う在外選挙人の申請・登録方法等、これまでの調査研究等において指摘された課題に係る検討や論点整理等を行う。）

※選挙の執行に万全を期し、万一にも選挙無効につながることはないよう、十分な準備が必要

- ・その他選挙人の投票環境の向上を図る観点から所要の検討を実施。

【予算】在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 0.5億円（2年度 1.4億円）